HigoBank

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2022年度 くまもと企業版ふるさと納税対象プロジェクト集

うるおいある未来のために。 肥後銀行

九州フィナンシャルグループ

株式会社 肥後銀行
代表取締役頭取
笠原　慶久

平素、弊行に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、「2022年度くまもと企業版ふるさと納税対象プロジェクト集」をご高覧いただき、誠にありがとうございます。

本プロジェクト集は企業版ふるさと納税制度（※）の活用を通じた、企業様と熊本県内地方公共団体様を結ぶことによる新たな価値共創を目的に、昨年度初めて発刊したものです。

2016年の同制度開始以来、企業様の制度活用による寄付は年々増加してきております。また弊行紹介を通じた寄付も取組初年度16件55百万円に至りました。制度の認知および利用が進んできたと感じる一方、私たちが活用提案にお伺いする中でまだご存じでない企業様も多いように感じております。

また企業様のお声として、地方公共団体様の抱える具体的な課題を知りたいとのご要望をいただきました。そこで今年度より地域が抱える課題を各地方公共団体様に挙げていただき、本プロジェクト集に掲載することといたしました。貴社におかれましては当該課題を参考にしていただき、地域課題解決を通じた地域貢献にご尽力賜れれば幸いに存じます。

持続可能な地域社会の実現のため、私たち地方銀行が、皆様と地方公共団体様との「橋渡し」となり、貴社と地域、双方の価値共創に向け全力で取り組む所存ですので、ご支援とご協力を賜りますようお願い申しあげます。

※正式名称：地方創生応援税制
地方自治体が行う地方創生プロジェクトに対し、企業が寄付を行った場合、寄付額の最大9割の法人関係税軽減が受けられる制度

グループ会社

肥後銀行は、お客さまの課題に対し
グループを挙げて全力で取り組みます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

肥銀リース株式会社

リース・貸付業務

〒862-0949 熊本市中央区国府1丁目20番1号
TEL096-363-6611

肥銀カード株式会社

クレジットカード　および信用保証業務

〒860-0845 熊本市中央区上通町10番1号
TEL096-359-8311

肥銀キャピタル株式会社

有価証券の取得・保有・売却　および企業診断業務

〒860-0807 熊本市中央区下通1丁目9番9号
TEL0096-311-5922

肥銀ビジネス教育株式会社

教育・研修業務

〒860-0017 熊本市中央区練兵町1番地
TEL096-326-1122

JR九州FGリース株式会社

リース業務

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2丁目19番22号
TEL092-481-4816

九州みらいインベストメンツ株式会社

投資助言業

〒860-0047 熊本市西区春日1丁目12番3号KFGビル4階

肥銀ビジネスサポート株式会社

文書等の整理集配送　および物品管理業務

〒860-0083 熊本市北区大窪1丁目1番26号
TEL096-325-3788

肥銀オフィスビジネス株式会社

事務受託業務　有料職業紹介事業

〒860-0051 熊本市西区二本木5丁目1番8号
TEL096-326-8698

INDEX

あいさつ …… 1
関連会社 …… 2
目　　次 …… 3
カテゴリー …… 4
企業版ふるさと納税概要とは …… 5～6
全国から見た熊本 …… 7
くまもとの1日 …… 8
くまもとのトピック …… 9～10
●熊本県 …… 11～14
●八代市 …… 15～18
●人吉市 …… 19～20
SDGs コラム（SDGsについてのおはなし） …… 21
SDGs コラム（なぜ、いま「SDGs経営」なのか?） …… 22
●荒尾市 …… 23～26
●山鹿市 …… 27～29
SDGs コラム（全体構想と取り組み） …… 30
●宇土市 …… 31～34
●上天草市 …… 35～38
●天草市 …… 39～42
●合志市 …… 43～46
●美里町 …… 47～50
●南関町 …… 51～54
●長洲町 …… 55～58
●大津町 …… 59～62
●南小国町 …… 63～66
●小国町 …… 67～70
●西原村 …… 71～74
●益城町 …… 75～78
●山都町 …… 79～82
●氷川町 …… 83～86
●芦北町 …… 87～90
●錦　町 …… 91～93
SDGs コラム（肥後銀行の取り組み） …… 94
●湯前町 …… 95～98
●水上村 …… 99～101
SDGs コラム（九州フィナンシャルグループ　SDGsとの関わり） …… 102
●あさぎり町 …… 103～106

カテゴリー

まちづくり
●荒尾市　あらお海陽スマートタウン(旧競馬場跡地)整備事業およびスマートシティ推進事業…24
●山鹿市　豊前街道の歴史的まちなみ再生プロジェクト……28
●上天草市　島々を抱く穏やかな海とともに生き続けるためのプロジェクト……36
●天草市　スポーツの拠点づくり……40
●合志市　合志市における都市の中核拠点形成プロジェクト……44
●美里町　魅力的なまちづくり……48
●南関町　地域資源を活かした低炭素のまちづくり……52
●南小国町　誰一人取り残されず、安心して暮らし続けられる町をつくる……64
●西原村　観光資源の活用と移住定住促進……72
●益城町　熊本地震からの復興と新たな人の流れやにぎわいの創出を目指す……76
●山都町　有機農業を核とした農業振興(SDGｓの推進)……80
●芦北町　地域活力と雇用を生み出す……88
●錦　町　商工・観光振興対策……92
●あさぎり町　『あさぎり商社』を核にした笑顔あふれるまちづくりプロジェクト……104
　健幸のまちづくりプロジェクト……104

観光振興
●西原村　熊本地震からの復興・防災意識の向上……72
●山都町　通潤橋周辺整備事業……80
●水上村　新たな人の流れをつくる、水上スカイヴィレッジ整備プロジェクト……100

人材育成・確保
●山鹿市　e-City YAMAGA プロジェクト……28
●南小国町　雇用を守り、増やし、創り出すとともに、次世代を担う人材を育て活かす……64
●小国町　北里柴三郎プロジェクト……68
●錦　町　教育・文化の支援対策……92

健康増進事業
●合志市　健幸都市こうし推進プロジェクト……44

農林水産振興
●美里町　林業の再生……48
●長洲町　水産振興による地域活性化事業……56
●湯前町　みらいのもり創造プロジェクト……96

産業振興
●八代市　「若者を中心に多様な世代が生き生きと暮らし、働き、子育てできるまちづくり」の実現…16
●人吉市　起業創業支援・企業誘致の推進……20
●宇土市　産業振興のための創業支援……32
●上天草市　官民連携で行う地域に裨益する再生可能エネルギーに関する事業の実施・運営体制の構築…36
●益城町　子どもからお年寄りまで自由に利用できる地区のコミュニティ再生の拠点となる場所を目指す…76

災害支援
●芦北町　令和2年7月豪雨災害からの復興……88
●湯前町　笑顔あふれるスポーツ施設整備・健康づくり支援プロジェクト……96

教　育
●荒尾市　市立図書館充実事業……24
●宇土市　宇土市ジュニアスポーツ応援プロジェクト～スポーツで地域に活力を子どもたちに夢と目標を～…32

移住定住促進
●南関町　移住定住支援……52
●長洲町　子育て・教育支援プロジェクト……56
●氷川町　みんなが安心して暮らせるまちの構築……84

農業・産業関連
●八代市　「若者を中心に多様な世代が生き生きと暮らし、働き、子育てできるまちづくり」の実現…16
●氷川町　魅力と活力ある産業の振興……84

その他
●天草市　自然とともに創るまち……40
●大津町　インクルーシブな社会づくりに向けた みんなの公園プロジェクト……60
　次世代型子育て支援プロジェクト……60

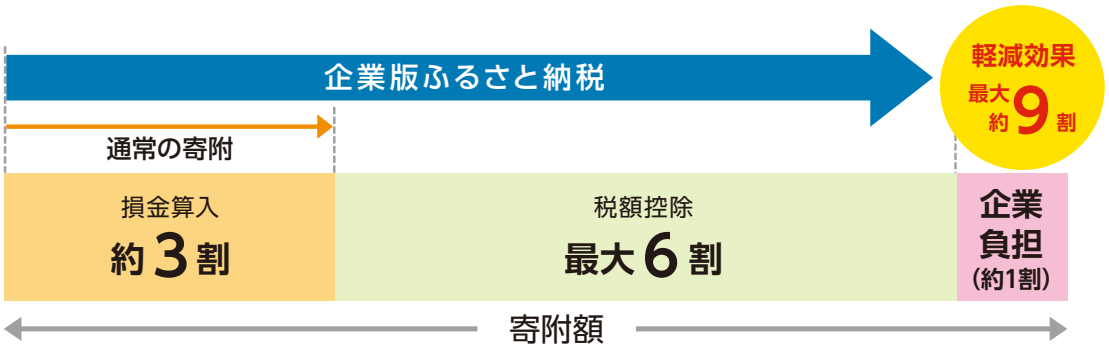
企業版ふるさと納税概要とは

令和3年3月内閣府地方創生推進事務局発行 企業版ふるさと納税活用事例集より

企業版ふるさと納税概要

平成28年度に創設された企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、令和2年度税制改正により拡充された税額控除（寄附額の最大6割）により、**最大で寄附額の約9割が軽減**され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。



例）1,000万円寄附すると、最大約900万円 の法人関係税が軽減

①**法人住民税** … 寄附額の4割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）
②**法人税** … 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
③**法人事業税** … 寄附額の2割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）

制度活用にあたっての留意事項

- **1回あたり10万円以上の寄附が対象**
- **寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止**
  例：×寄附の見返りとして補助金を受け取る　×有利な利率で貸付をしてもらう
- **本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象外**
  ※この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します
  例：A県B市に本社が所在する場合は、A県とB市への寄附は本制度の対象外
- **次の都道府県、市区町村については、本制度の対象外**
  Ⅰ）地方交付税の不交付団体である都道府県
  Ⅱ）地方交付税の不交付団体であって、その全域が地方拠点強化税制における地方活力向上地域以外の地域に存する市区町村※
  ※首都圏整備法で定める既成市街地・近郊整備地帯など

POINT 2020年度に大幅な制度改正がございました！

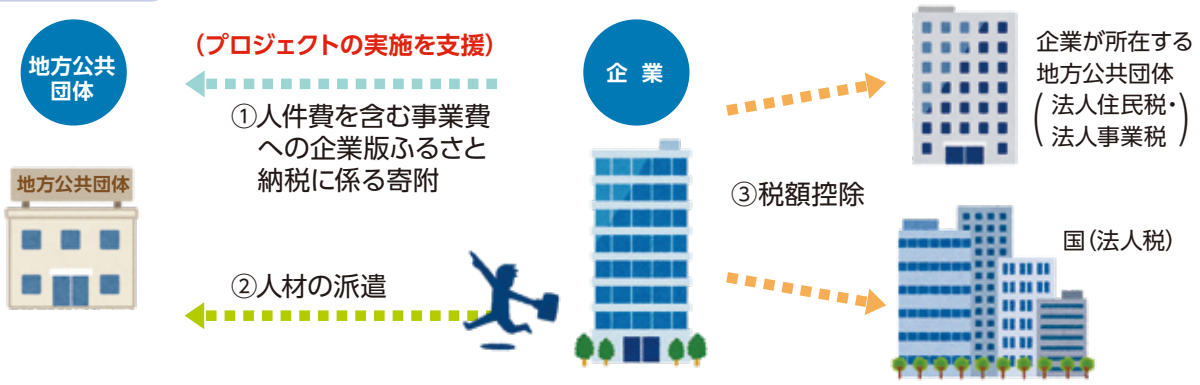
- 税額控除の特例措置の適用期間が令和6年度末まで延長
- 税の軽減効果が、寄附額の最大約6割から最大約9割に
- 地域再生計画の認定後、「寄附の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領が可能に
- 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、併用可能な国の補助金・交付金を拡大
- 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定が可能に

制度の活用イメージ

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図るため、令和２年10月13日に「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」を創設しました。

基本スキーム



「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいいます。

地方公共団体のメリット

1. 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
2. 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
3. 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

1. 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
2. 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
3. 人材育成の機会として活用することができる

活用にあたっての留意事項

- 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意　など

全国から見た熊本県

	項 目	単 位	熊本県	順位	全国	調査対象年	資料出所
1	面積	㎢	7,409.46	15	377,976.40	2020	全国都道府県市区町村別面積調
2	人口	千人	1,738	23	126,146	2020	国勢調査
3	人口密度	人／㎢	234.6	27	338.2	2020	国勢調査
4	老年人口率	%	31.6	23	28.7	2020	国勢調査
5	合計特殊出生率 ※1	−	1.60	8	1.36	2019	人口動態統計
6	高齢者就業率	%	21.9	33	22.5	2015	国勢調査
7	女性就業比率	%	47.4	18	45.4	2015	国勢調査
8	女性の管理職比率	%	19.0	2	16.4	2015	国勢調査
9	基幹的農業従業者数 ※2 (人口10万人当たり)	人	2,981	6	1,081	2020	農林業センサス
10	農業産出額	億円	3,364	6	89,387	2019	生産農業所得統計
11	卸売業、小売業従業者数 (人口10万人当たり)	人	7,835	42	9,136	2016	経済センサス－活動調査
12	年間商品販売額	百万円	4,292,321	23	581,626,347	2015	経済センサス－活動調査
13	製造業従業者数 (人口10万人当たり)	人	5,415	32	6,118	2020	工業統計調査
14	製造品出荷額等 (従業者4人以上)	百万円	2,852,312	29	322,533,418	2020	工業統計調査
15	総実労働時間 (1人平均月間)	時間	142.8	30	140.4	2020	毎月勤労統計調査
16	現金給与額 (1人平均月間)	円	301,457	37	365,100	2020	毎月勤労統計調査
17	個人預金残高 (1人当たり)	千円	2,868	38	4,105	2020	日本銀行
18	持ち家比率	%	64	36	62.3	2015	国勢調査
19	高等学校卒業者の 大学等進学率	%	47.2	39	57.4	2021	学校基本調査
20	社会奉仕活動の 年間行動者率	%	32.7	4	26.0	2016	社会生活基本調査報告
21	ごみ排出量 (1人1日当たり)	g	896	11	918	2019	一般廃棄物処理実態調査
22	リサイクル率	%	20.7	16	19.6	2019	一般廃棄物処理実態調査
23	病院数 (人口10万人当たり)	箇所	12.1	7	6.6	2019	医療施設調査
24	病院の病床数 (人口10万人当たり)	床	1941.1	4	1212.1	2019	医療施設調査
25	平均寿命	年 男 女	81.22 87.49	7 6	80.77 87.01	2015	厚生労働省

※1　合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。
※2　基幹的農業従事者数とは、農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している人数。

熊本県は、九州地方のほぼ中央に位置し、面積は約7,409 ㎢で、全国第15位、その約6割が森林で占められています。北部は比較的緩やかな山地、東から南にかけては標高1,000m 級の山々に囲まれており、その随所に深い谷があり、見事な渓谷美を見せています。西部は有明海、八代海に面し、外洋の東シナ海に続いています。世界に誇るカルデラを持つ雄大な阿蘇を含む「阿蘇くじゅう国立公園」、大小120の島々からなる「雲仙天草国立公園」と2 つの国立公園を持ち、山あり海ありの美しい景観に富んだ地形になっています。

県の花：リンドウ

県の木：クスノキ

県の魚：クルマエビ

県の鳥：ヒバリ

熊本のすがた2021参照

くまもとの1日

出生

35.5人
(全国2,297人)
全国17位

婚姻

18.6組
(全国1,436組)
全国23位

離婚

7.6組
(全国528組)
全国22位

死亡

57.8人
(全国3,751人)
全国23位

転入・転出

転入75.3人
転出84.6人
(転入)全国23位
(転出)全国22位

交通事故件数

8.6件
(全国845件)
全国25位

救急自動車出動件数

223件
(全国16,211件)
全国20位

火災件数

1.7件
(全国95件)
全国20位

新設住宅着工

35.3戸
(全国2,228戸)
全国15位

熊本のすがた2022参照

熊本の特産品(農林水産物)

い草 (2020年)

1位
99.4% (6.3千t)

デコポン・シラヌヒ (2018年)

1位
31.6% (14.1千t)

トマト (2020年)

1位
19.2% (135.3千t)

すいか (2020年)

1位
16.1% (49.9千t)

葉たばこ (2020年)

1位
15.7% (2.2千t)

このしろ (2019年)

2位
14.2% (700t)

しまあじ(養殖) (2019年)

2位
17.9% (791t)

ふぐ類(養殖) (2019年)

2位
16.7% (639t)

ひのき (2019年)

2位
7.6% (226t)

宿根かすみそう (2020年)

1位
37.8% (17,600千本)

資料:農林水産省、全国たばこ耕作組合中央会

くまもとのトピック

2024年予定　半導体受託生産最大手TSMCの熊本進出

2021年1月9日に、世界最大の半導体受託製造会社TSMC（ティーエスエムシー）とソニーセミコンダクタソリューションズ㈱が共同で、菊陽町の第二原水工業団地に工場を建設することが発表されました。

工場建設が予定された「第二原水工業団地」は、建設予定地約21.3haの工業団地で、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング㈱の南側に隣接しています。発表された計画では、総投資額が約8千億円で、約1,500人の雇用を創出し、2024年末までに工場稼働を目指すものとなっています。

建設予定地　　熊本日日新聞社提供

2021年　熊本駅前にアミュプラザくまもとオープン

2021年4月23日に、アミュプラザとしては7番目の展開として、熊本駅前に全面開業しました。熊本駅直結の複合商業施設・ファッションビルで、アミュプラザ博多に次ぐ規模を誇ります。

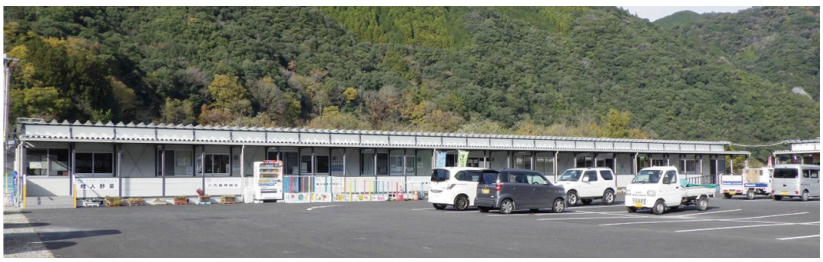
熊本駅前はアミュプラザくまもとの他にも、多数の駅ビルや、マンションの建設など、継続的な開発が進んでいます。

くまもとのトピック

2020年　令和2年7月豪雨の発生

令和2年7月3日から31日にかけて発生した「令和2年7月豪雨」は、全国で死者84名、行方不明者2名、住家の全半壊等9,628棟、住家浸水6,971棟など、未曾有の被害をもたらしました。中でも熊本県は、3日夜から4日昼にかけて県南地域を中心に降り続いた記録的豪雨により河川の氾濫や土砂災害が相次ぎ、甚大な被害を受けました。

出所：九州地方整備局



復興に向けて

復興マルシェや復興商店街がオープンするなど、復興に向けて大きく前進しているものの、未だに不通の鉄道路線や通行止めの道路があり、以前の様な生活に戻るにはまだ時間が必要です。

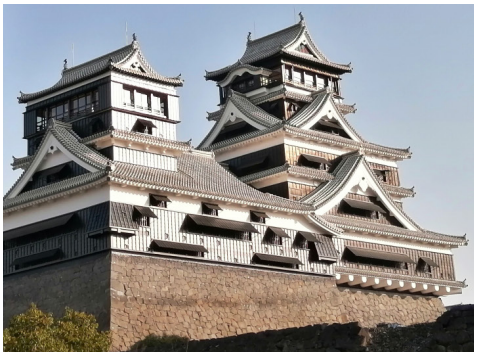
2016年　平成28年熊本地震からの創造的復興

2016年4月14日21時26分、熊本県熊本地方においてマグニチュード6.5の地震が発生し、熊本県益城町で震度7を観測しました。また、16日1時25分にはマグニチュード7.3の地震が発生し、益城町及び西原村で震度7を、熊本県を中心にその他九州地方の各県でも強い揺れを観測しました。震度7の地震が同一地域で連続して発生するのは震度7が設定された1949年以降初めてのことです。

地震発生から6年が経過した現在もなお、復興は道半ばであります。しかし、熊本城の天守閣の復旧工事完了や、崩落した阿蘇大橋が新阿蘇大橋として生まれ変わるなど、少しずつですが着実に復興が進んでいます。

出所：九州地方整備局

進む創造的復興



熊本県（クマモトケン）

蒲島 郁夫 知事

平成28年に発生した熊本地震から6年が経過しました。これまでの応援・御支援、本当にありがとうございます。

熊本県は、新型コロナウイルスの感染防止と社会・経済活動の回復、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興と共に「新しいくまもとの創造」に向けて、全力で取り組んでいます。

お寄せいただいた御寄附は、創造的復興をさらなる発展につなげ、地方創生を実現するための様々なプロジェクトに活用させていただきます。

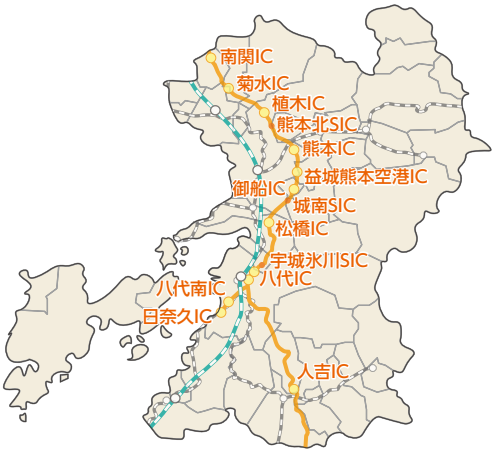
熊本県に温かいお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

人口

総人口…1,746,740人
男……825,456人
女……921,284人
世帯数…724,654世帯

面積

総面積……7,409km²
農用地…1,116km²(15.1%)
森　林…4,609km²(62.2%)
宅　地……376km²(5.1%)



人口構成比

15歳未満…13.4%(233,212人)
15～64歳…55.6%(970,978人)
65歳以上…31.0%(542,550人)

産業構造

第1次産業…　4,218(4.2%)
第2次産業…30,854(30.5%)
第3次産業…66,135(65.3%)

生産総額:億円

※出典:令和2年(2020年)統計年鑑
※出典:平成27年(2015年)熊本県産業連関表

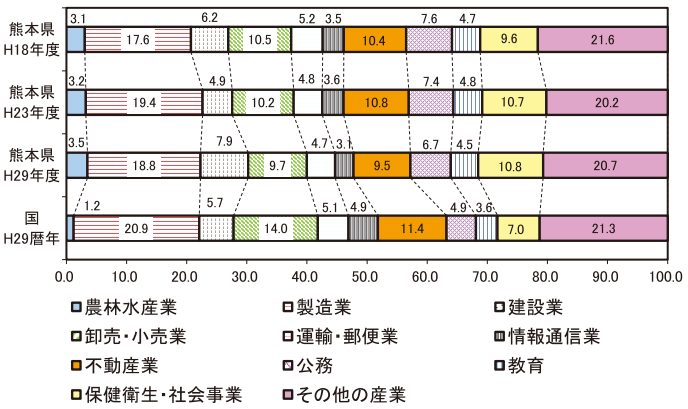
教育機関

小学校……347校
中学校……172校
高等学校……73校
大学・短大・高専……12校

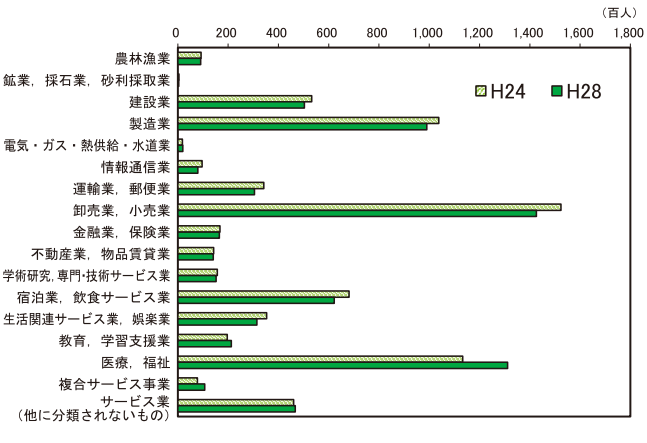
交通アクセス

■熊本県庁まで
九州自動車道 熊本ICから…約10.0km
JR 熊本駅から……約5.4km
阿蘇くまもと空港から……約14.0km

産業構成比の推移と国・県の比較



熊本県の産業別従業者数(民営)



※出典:令和2年度(2020年度)版熊本くらしの指標100

▶▶▶ 熊本県

熊本県まち・ひと・しごと創生推進計画

分 類　県政全般

〈SDGs〉関連するゴール

総事業費

計画期間

2020年4月1日～2024年3月31日

数値目標

●県民総幸福量……70ポイント
●2023年の社会減…… 1,950人
●2023年までの4年間の出生数
…… 59,710人

●基本目標1　県民が夢と誇りを持ち安心して暮らし続ける熊本の創造

熊本地震や豪雨災害で被災した方々の住まいやコミュニティの再建等に確実に取り組むとともに、災害に強い郷土づくりを進めます。
また、感染症対策や医療提供体制、地域での見守り体制等の充実を図り、子供や高齢者、障がい者など、誰もが安心して住み続けたいと思う熊本の実現を目指します。
さらに、子供を安心して産み育てられるよう、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援の充実を図ります。

●基本目標2　熊本に活力を生む産業の復活・発展と、魅力ある雇用の創出

熊本地震や豪雨災害で被災した地域企業や、新型コロナウイルス感染症により大きな打撃を受けた産業界に寄り添った支援を行うことにより、県経済の復活と力強い発展につなげます。
また、本県の特長を活かした企業誘致や新たな事業の創出・起業を促進し、若者が働きたいと思う魅力的な雇用を創出します。

●基本目標3　熊本への人の流れの加速化、つながりの構築

地域の活力の維持・発展につなげるため、県内企業の魅力発信等によるUIJターンや若者の定着、県外から県内地域への移住・定着を促進します。
また、新型コロナウイルス感染症による社会の変容に伴い、地方への関心が高まっており、この機を捉え、市町村等と連携し、自然や歴史・文化等の地域資源を活かし、国内外からの交流人口や、継続的に多様な形で熊本に関わる関係人口の拡大を図ります。

●基本目標4　新しい時代の流れと多様な人材の活躍による熊本の発展の加速化と魅力の向上

SDGsを原動力とした地方創生の推進や、未来技術を活用したSociety5.0の実現により、地域課題の解決や地域の魅力向上を図り、「誰一人取り残さない」持続可能な社会づくりにつなげます。
また、女性、高齢者、障がい者、外国人など、多様な人々が活躍する環境づくりを進め、豊かで魅力あふれる社会の実現を目指します。

▶▶▶ 熊本県

1. 令和2年7月豪雨からの創造的復興

(1) 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

●すまい・コミュニティの創造　●なりわい(生業)・産業の再生と創出
●災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり
●地域の魅力の向上と誇りの回復

(2) 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

●国土強靱化に向けた取組み
●幹線道路の整備

仮設団地(球磨村)

鉄道の復旧

河道掘削(川辺川)の様子(相良村)

旅館の再開(人吉温泉)

2. 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 感染症対策の体制強化

●感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保
●持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制確保

(2) 持続可能な社会の実現

●生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止
●Society5.0の実現に向けたDXの推進
●熊本への人の流れの創出(関係人口、移住定住)

熊ターンセンター
Kumamoto UIJ Turn Center
©2019 熊本県くまモン

UIJターン就職支援

(3) 持続可能な経済活動の実現

●企業や雇用の維持及び労働環境の整備(テレワーク、UIJターン、多様な人材)
●新しいビジネスの創出　●農林水産業の持続的発展
●新たな観光スタイルの確立(スマートツーリズム、ワーケーション等)

▶▶▶ 熊本県

3. 熊本地震からの創造的復興

(1) くらし・生活の再建

●「すまい」の再建、被災企業の事業再建

(2) 創造的復興の推進

●益城町の復興まちづくり　●くまもとの誇りの回復と宝の継承（熊本地震震災ミュージアム）
●阿蘇地域の振興　●「大空港構想」の実現

熊本地震震災ミュージアム中核拠点（旧東海大学阿蘇キャンパス）

震災遺構（旧阿蘇校舎1号館・地表地震断層）

2023年度・中核拠点内にオープン予定の体験・展示施設イメージ（右奥は震災遺構）

4. 将来に向けた地方創生の取組み

(1) 次世代を担う人材の育成

●きめ細かな教育による学力の向上
●グローバル人材の育成　●魅力ある学校づくり

(2) 若者の地元定着と人材育成

●若者の地元定着　●産業人材の確保・育成

(3) 安全・安心な社会の実現

●子供を安心して産み、育てられる環境整備
●誰もが安心して暮らせる地域づくり
●一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造

(4) 魅力ある地域づくり

●交通体系の最適化　●持続可能な地域づくり
●スポーツ・文化による地域活性化

若者の地元定着（ブライト企業）

持続可能な地域づくり（CO_2排出実質ゼロ）

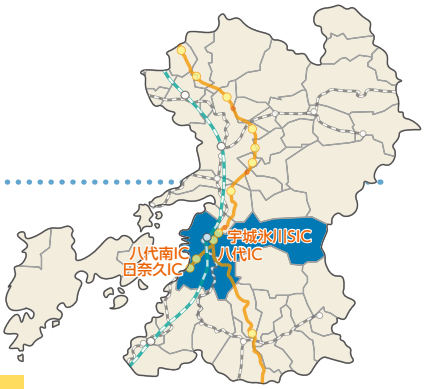
八代市（ヤツシロシ）

中村 博生 市長

第2期「八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、新しい時代の流れでもあります。
「Society 5.0」の実現に向けた動きや、ＡＩやＩＣＴをはじめとする先端技術の活用とともに、制度や政策、組織の在り方なども変革していく、本市全体のデジタル・トランスフォーメーションとも連動し、地域課題の解決を図ってまいります。また、2015年に国連サミットにおいて採択された「ＳＤＧs」の理念を踏まえ、誰1人として取り残さない持続可能なまちづくりを進めてまいります。

寄付御礼

- 贈呈式開催（首長出席、寄付額200万円以上）
- 感謝状贈呈
- 地公体広報誌掲載
- ＨＰ掲載
- 視察受入
- 功労者表彰推薦
- 紺綬褒章推薦
- その他



人口

総人口……122,354人
男……56,973人
女……65,381人
世帯数…50,029世帯

面積

総面積……681.36km²
農用地…72.65km²(10.7%)
森　林　500.70km²(73.4%)
宅　地…27.38km²(40.2%)

産業構造

第1次産業…22,468(5.3%)
第2次産業 127,719(30.2%)
第3次産業 272,110(64.4%)
生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満…… 12.1%
15～64歳…… 53.4%
65歳以上…… 34.6%

教育機関

小学校…… 24校
中学校…… 16校
高等学校・高専…10校
大学・専門学校他…6校

高等教育機関

熊本高等専門学校／熊本県立八代高等学校
熊本県立八代工業高等学校
熊本県立八代清流高等学校
熊本県立八代農業高校
熊本県立八代農業高校泉分校
熊本県立八代東高等学校／熊本県立氷川高等学校
秀岳館高等学校／八代白百合学園高等学校

交通アクセス

■八代市役所まで
九州自動車道 八代ICから…約5.6km
JR 八代駅から……約2.3km
JR 新八代駅から……約4.0km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

第2期「八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 2021年度～2024年度

〈SDGs〉関連するゴール

人と企業に選ばれるまち

基本目標1　Society5.0の実現に向けた技術の活用

AI、ICT、ロボット、ビックデータ等を活用したデジタル・トランスフォーメーション（DX）を、誰一人として取り残さない、人に優しい形で推進します。

基本目標2　多様な世代が生き生きと暮らし、働き、子育てできるまち

令和2年7月豪雨からの復興、新型コロナウイルスによる社会の変容を踏まえた地方創生を目指します。

基本目標3　SDGsの推進

SDGsの理念に沿った地方創生の取組を進め、持続可能な“やつしろ”の実現を目指します。

▶▶▶ 八代市

重点プロジェクト 「若者を中心に多様な世代が生き生きと暮らし、働き、子育てできるまちづくり」の実現

分類 農業・産業関連

総事業費 ― 寄附目標額 ―

計画期間 地域再生計画の認定の日…2021年度～2024年度

数値目標
- ●住み続けたいと思う市民の割合 …… 76.8% ⇒ 80.0%
- ●人口社会増減率 …… △0.26% ⇒ 0.20%

〈SDGs〉関連するゴール

住みたいまち

1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- (1) 多様な担い手による防災の推進
- (2) 防災・震災のための基盤整備
- (3) 先進技術を活用した防災・減災の推進

2 全ての人が利便性を享受できるデジタル化の推進
- (1) 交通・決済等の生活面におけるデジタル化の推進
- (2) いつでも・どこでもつながる市役所づくり
- (3) 先進技術による庁舎内業務の効率化

3 地域資源を活かした多様な交流の実現
- (1) スポーツを活かした交流人口の拡大
- (2) 歴史・文化を活かした交流人口の拡大
- (3) 多文化共生のまちづくり
- (4) 物産をきっかけとした魅力向上

八代市全域

重点プロジェクト 「若者を中心に多様な世代が生き生きと暮らし、働き、子育てできるまちづくり」の実現

分類 産業振興

総事業費 ― 寄附目標額 ―

計画期間 地域再生計画の認定の日…2021年度～2024年度

数値目標
- ●若者・子育て世代が5年後に帰ってくる人数 351人 ⇒ 360人
- ●事務職・ＩＴ関連職の求人倍率 …… 0.38 ⇒ 0.50

〈SDGs〉関連するゴール

働きたいまち

1 挑戦する人と企業を応援するまちづくり
- (1) 中心市街地を核としたICT産業の集積と人材の育成
- (2) 関係人口の創出・拡大とUIJターン受入れ
- (3) 地域企業の成長支援

2 稼げる農林水産業の推進
- (1) スマート農林水産業の推進
- (2) 新規就農者に対する支援
- (3) 農林水産物のブランド確立・販路拡大

3 南九州のゲートウェイ「八代港」の利用促進
- (1) 航路誘致へのポートセールスと八代港を活用する企業の誘致
- (2) くまモンポート八代の利用促進
- (3) クルーズ船による地域の活性化

八代港コンテナヤード

課題 1 防災・減災のための基盤整備

発災時の被害の最小化を図るため、道路や情報基盤などの社会基盤の強靭化を強力に進めていきます。加えて、多様な避難を推進することで、災害時にも適切に情報を収集し、安心して避難できる体制の確保を目指します。

①多様な避難先の確保
②各地域を結ぶ道路網の強靭化
③地域イントラ（回線・サーバ）の冗長化

防災・減災のための基盤整備に向け、ご支援お願いします。

課題 2 交通・決済等のデジタル化の推進

業務改革（BPR）や制度の見直し等を実施した上で、行政サービスのデジタル化に必要な情報システムの整備を行うなど、国の動きと連動しながら、「すぐ使えて」、「簡単」で、「便利」な利用者中心の行政サービスの実現に向けて取り組みます。

①誰もが利便性を実感できる
②新技術の導入による移動の利便性向上
③自家用有償旅客運送など多様な輸送サービスの充実など

企業様からの様々なアイデアやご支援をぜひお願いします。

課題 3 歴史・文化を活かした交流人口の拡大

ユネスコ無形文化遺産八代妙見祭の様子

民俗伝統芸能伝承館などの文化施設をはじめ、日本遺産認定、八代城築城400年等を契機とした歴史文化遺産の活用促進、情報発信の強化を図ることで、地域活性化を推進するとともに、インバウンドへの対応を含めた交流人口の拡大に取り組みます。

①日本遺産を活かした交流促進
②民俗伝統芸能伝承館の整備活用
③八代市築城400年の機会活用
④地域の歴史・文化を活かしたイベントへの支援

課題 4 物産をきっかけとした魅力向上

本市の魅力向上を図るため、ネット販売やふるさと納税事業などで注目を集め始めている特産品を足掛かりとした、本市の魅力発信に取り組みます。あわせて、ふるさと納税事業などから消費者が求める特産品の情報を生産者にフィードバックし、特産品の魅力向上に取り組みます。物産をきっかけとした魅力向上に向け、企業様のアイデアやご支援をぜひお願いします。

（体験型観光）ゆず収穫体験

課題5 ICT産業の集積と人材の育成

空き店舗を活用したICT人材研修

市民が生き生きとした生活を営むためには、生活の糧を得るための収入の確保が重要です。本市の中心市街地をIT産業の集積と人材育成の拠点として、市内外から人と企業を呼び込むだけでなく、そこに集まった人々が市内各地へも足を運ぶ仕組みを作るとともに、地域産業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）導入とITスキル人材との融合を図るなど、生産活動にかかわる多様な人や企業を多面的に応援します。

●空き店舗等を活用したIT関連産業の集積
●企業が求めるICT人材の育成
●アーケード空間を活用

課題6 スマート農林水産業の推進

本市の主要産業である農林水産業の持続性を高めるため、作業の効率化や省力化による生産性の向上等に向け、スマート農林水産業を推進します。

●農林水産業への先端技術の導入支援
●AIを活用した出荷予測による戦略的な生産・販売の促進
●企業の新技術実証試験等への連携、協力
●林業への高性能林業機械等の導入支援
●水産業へのスマート技術の導入支援

課題7 くまモンポート八代の利用促進

くまモンポート八代

海の玄関口である国際クルーズ拠点「くまモンポート八代」において、多様な主体によるイベントの開催や誘致による賑わいの創出を行うとともに、「くまモンポート八代」周辺施設との連携事業を実施し、利用促進に繋げていきます。

●くまモンポート八代のイベント開催やイベント誘致による利用促進
●くまモンポート八代周辺施設連携事業
●くまモンポート八代内に観光案内所設置

くまモンポート八代の利用促進に向けた様々なアイデアやご支援をお願いします。

課題8 クルーズ船による地域活性化

新型コロナウイルス感染症収束後のクルーズ船寄港回復を見据え、受入環境の整備を継続実施し、交流人口の拡大など地域の活性化を図ります。

●八代地域を核とした新たな観光体験プログラムの造成
●広域連携による周遊ルートの開発及びPR活動
●官民一体となったおもてなしの推進
●観光地における感染症対策などの安全対策

クルーズ船による地域活性化に向けた様々なアイデアやご支援をお願いします。

クルーズ船寄港の様子

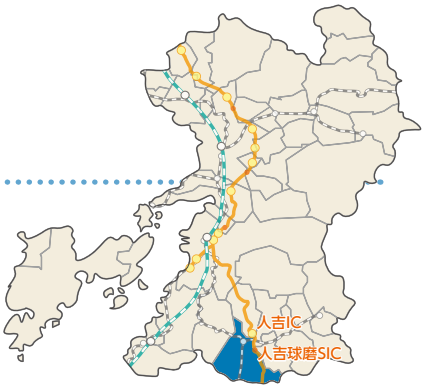
人吉市（ヒト ヨシ シ）

松岡 隼人 市長

全国の皆様から令和2年7月豪雨災害の復旧・復興へご支援を賜りお礼申し上げます。いかにして「まち」や「ひと」、「しごと」を創生し、地域の活力を取り戻していくかといった地方創生の施策を一体的に整備した第６次総合計画を策定することにより、市の方針を統一化し、市の羅針盤としての機能をさらに強化するとともに、本市が目指す方向性を明確にすることで、人口減少や地域産業の活性化といった本市の課題を解決するための計画としております。引続き皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

寄付御礼

- **贈呈式開催**（首長出席、寄付額10万円以上）
- **感謝状贈呈**　**地公体広報誌掲載**　**ＨＰ掲載**　**視察受入**
- 功労者表彰推薦　**紺綬褒章推薦**（寄付額1000万円以上）
- その他



人口

総人口……31,530人
男……14,533人
女……16,997人
世帯数…13,474世帯

面積

総面積……210.55km²
農用地……15.00km²(7.1%)
森　林…159.46km²(75.7%)
宅　地……8.07km²(3.8%)

産業構造

第1次産業……2,585(2.2%)
第2次産業…20,519(17.6%)
第3次産業…93,274(80.1%)
生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満……12.3%
15～64歳……49.4%
65歳以上……38.4%

教育機関

小学校……6校
中学校……3校
高等学校・高専……3校
大学・専門学校他…1校

高等教育機関

熊本県立球磨工業高等学校
（機械科/電気科/建築科/建設工学科）

熊本県立人吉高等学校
（普通科）

交通アクセス

■人吉市役所まで
九州自動車道 人吉ICから……約3km
人吉球磨SICから……約4.5km
JR 人吉駅から……約2km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

第6次人吉市総合計画

〈SDGs〉関連するゴール

4つの基本目標

基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

地域企業の生産性革命の実現/農林水産業の成長産業化/「海外から稼ぐ」地域の実現/地域の魅力のブランド化の推進など

基本目標2 つながりを築き、本市への新しいひとの流れをつくる

地方移住の推進/若者の地元修学・就業の促進/「関係人口」の創出・拡大/本市への資金の流れの創出・拡大

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援/仕事と子育ての両立

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

魅力的な生活圏の形成/地域間連携による魅力的な地域圏の形成/地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

▶▶▶ 人吉市

重点プロジェクト

起業創業支援・企業誘致の推進

分類 産業振興

総事業費 ― 寄附目標額 ―

計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年4月～2028年3月

数値目標 ●ＩＴ企業等の誘致及び起業創業…… 50件（令和5年度目標値）
●人吉中核工業用地へのマザー工場等の誘致
…… 2件（令和5年度目標値）

〈SDGs〉関連するゴール

起業創業支援・企業誘致の推進

人吉しごとサポートセンターでは、起業創業を志す若者をはじめとした果敢に挑戦する人材をサポートし、ビジネスを創出する環境を整え、地域の特色・強みを活かした「しごと」の創出を促進します。

また、東京等への一極集中を是正するために、本市に雇用の場を早急に確保する施策として、人吉市まち・ひと・しごと総合交流館「くまりば」内のコワーキングスペースやサテライトオフィスを核として、IT企業をはじめとした様々な企業等への誘致活動を行います。この活動の中で、新たな知識や技術、人材の誘致も行い、都市部との情報格差をなくし、地元住民や企業との交流の中から新たな仕事を創出できるよう取り組んで、企業誘致・起業創業を合わせて50社を目指します。

さらに、人吉中核工業用地には、南九州の地域資源の強みである農林業の潜在力を活かした関連企業の集積を図ります。また、その他の製造業誘致等、あらゆる可能性も模索しつつ、総合的に検討を行い、企業誘致活動を展開します。

くまりばコワーキングスペース

SDGs についてのおはなし

エスディージーズ SDGs 持続可能な開発目標とは

2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない」ことを誓っています。発展途上国のみならず、先進国も取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

SDGs ～17のゴール～

1 貧困をなくそう	経済面だけでなく、学校や病院に行けないなど生活に困る状況がなくなるように
2 飢餓をゼロに	すべての人が生活していくうえで、食べ物に困らないように
3 すべての人に健康と福祉を	すべての人が健康に生まれて、安心して暮らせるように
4 質の高い教育をみんなに	すべての人が質の高い教育を平等に受けられるように
5 ジェンダー平等を実現しよう	性別で差別されず、すべての女性が活躍できる社会になるように
6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人が清潔な水と衛生的な環境を得られるように
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	環境にやさしいエネルギーが普及し、すべての人が使えるように
8 働きがいも経済成長も	すべての人がやりがいある仕事に従事し、経済が発展できるように
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	新しい技術の活用と優れた技術の継承により、地域経済が活性化するように
10 人や国の不平等をなくそう	年齢、性別、障がいの有無による不平等や、国の違いによる不平等がなくなるように
11 住み続けられるまちづくりを	すべての人が安全で住みやすいと思える地域となるように
12 つくる責任つかう責任	廃棄物の発生防止、削減、再利用の推進により、環境負荷を低減できるように
13 気候変動に具体的な対策を	気候変動の影響を軽減するための取り組みにより、自然災害に強い街となるように
14 海の豊かさを守ろう	きれいな海を維持し、海洋資源が豊かであり続けるように
15 陸の豊かさも守ろう	希少な動植物を守るため、森林資源が豊かであり続けるように
16 平和と公正をすべての人に	私たちの暮らしの中ですべての不正がなくなるように
17 パートナーシップで目標を達成しよう	世界中の国々、人々が協力し合い、目標を達成できるように

私たちの地域社会で目指す姿は、例えばこんなことです!

なぜ、いま「SDGs経営」なのか？

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）

持続可能性について語る場合の「世界の共通言語」

（取り組み例）	取り組むことで生まれるチャンス	取り組まないことで生まれるリスク
●省エネ推進 ●再エネの利用 ●プラスチック商品の削減	企業イメージの向上 新規サプライチェーンへの参入	企業イメージの低下 サプライチェーンから外される
●ハラスメント防止 ●ワークライフバランス向上 ●福利厚生の充実	企業イメージの向上 若者の採用、定着率向上	企業イメージの低下 若者の採用、定着率低下
●IT化、デジタル化 ●生産性の向上	企業競争力の向上 業務効率化	企業競争力の低下 人件費の上昇

SDGs経営に向けて現状をチェックしよう！

✔ をつけてみましょう

1	**人権・労働**
☐	●ハラスメントを防ぐためのルール・教育・相談体制を整備している。
☐	●過度な長時間労働の防止に取り組んでいる。
2	**環境**
☐	●廃棄物の適切な管理と処理に取り組んでいる。
☐	●リデュース（削減）、リユース（再利用）、リサイクル（再生）に取り組んでいる。
3	**製品・サービス**
☐	●製品・サービスの安全性・品質を確保するための仕組みを構築している。
4	**社会貢献・地域貢献**
☐	●地域資源を積極的に利用（地産地消、地産外商）している。
5	**組織体制**
☐	●経営理念及び経営目標を社内で共有している。
☐	●事業承継に関する検討を行っている。

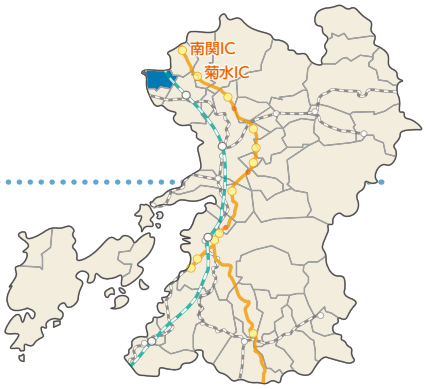
荒尾市（アラオシ）

浅田 敏彦 市長

荒尾市が目指しているのは市民が誇りを持って「荒尾市に生まれ育ってよかった」と実感していただけるまちづくりです。自分の子どもや孫にも荒尾市で育ってほしいと思う市民が一人でも増えれば、こんなにうれしいことはありません。快適で暮らしやすいまちをつくる。それを実感していただける「暮らしたいまち日本一」づくりを民間事業者・学術研究機関との強力なパートナーシップで実現していきます。荒尾市とともに新しいライフスタイルの可能性を探っていただける企業様からのご支援を、心よりお待ちしています。

寄付御礼

- 贈呈式開催（首長出席、寄付額30万円以上）
- 感謝状贈呈
- 地公体広報誌掲載
- ＨＰ掲載
- 視察受入
- 功労者表彰推薦（寄付額100万円以上）
- 紺綬褒章推薦
- その他



人口

総人口……50,792人
男……23,868人
女……26,924人
世帯数…20,891世帯

面積

総面積……57.37km²
農用地…14.22km²（24.8%）
森　林…9.11km²（15.9%）
宅　地…10.90km²（19.0%）

産業構造

第1次産業……1,442（1.3%）
第2次産業…21,831（19.7%）
第3次産業…87,480（79.0%）
生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満……12.6%
15～64歳……51.3%
65歳以上……36.2%

教育機関

小学校……10校
中学校……3校
高等学校・高専……3校
大学・専門学校他…1校

高等教育機関

熊本県立岱志高校
全日制課程（普通科）/定時制課程（普通科）
私立有明高校
（看護学科/福祉科/普通科/機械科/電気情報科）
専修学校九州高等商業学校
（商科）

交通アクセス

■荒尾市役所まで
九州自動車道 南関ICから……約20km
菊水ICから……約25km
JR 荒尾駅から……約1.1km
JR 南荒尾駅から……約2.5km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

荒尾市まち・ひと・しごと創生推進計画

あらお未来プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール

基本目標1 切れ目のない充実した子育て環境をつくる

結婚希望の実現を後押しするとともに、妊娠から出産・子育てに至るまでのニーズに合わせた切れ目にない支援を行うことを目指す。

基本目標2 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる

多様性を尊重した地域共生社会の実現を目指すとともに、市民が心身ともに健康であり、生きがいを持って生活できるようにすることを目指す。

基本目標3 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる

市内における雇用の場を拡大するとともに、若い世代や高齢者、女性や障がい者など、あらゆる方が市内で就職しやすい環境をつくることを目指す。

基本目標4 あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる

本市と継続的に多様な形で関わる人を「あらおファン」と位置づけ、その拡大を目指すことで、最終的に移住につなげることを目指す。

基本目標5 先進的で持続可能なまちをつくる

コンパクトシティを推進するとともに、先進技術の積極的な活用による日常生活の利便性の向上や、美しい街並みや住環境の形成などによる暮らしの質の向上を目指す。

▶▶▶ 荒尾市

重点プロジェクト

あらお海陽スマートタウン（旧競馬場跡地）整備事業およびスマートシティ推進事業

分類 まちづくり

総事業費 11,780,000千円 寄附目標額　10,000千円

計画期間 地域再生計画の認定の日…2021年3月31日～2025年3月31日

数値目標 ●荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合 …… 80%
●居住誘導区域内の人口密度 …… 42.3人/ha

〈SDGs〉関連するゴール

人・自然・新たな交流を育む拠点

荒尾市は今、2012年に閉鎖された競馬場跡地を活用し、全く新しいまちづくりに着手しています。跡地の広さは、約35ヘクタール。実に東京ドーム7.5個分です。

まちづくりのコンセプトは「ウェルネス」。誰もが安心・安全に居住・滞在でき、まち全体が賑わいと活力に満ちた健康状態を持続した「輝くようにイキイキしている」状態になるまちを目指し、歩みを進めているところです。

あらお海陽スマートタウンのイメージ図

また、Society 5.0の実現に向け、AIやIoTなどの先進的技術を取り入れたスマートシティの取り組みにもチャレンジしています。2019年には国土交通省のスマートシティモデル事業「重点事業化促進プロジェクト」、その翌年には「先行モデルプロジェクト」に選定されました。現在取り組んでいるのは、エネルギー、モビリティ、ヘルスケア、防災・見守り、データ利活用の5分野です。

まちづくりのコンセプトであるウェルネス拠点を形成するため、街区ごとに土地利用方針を定めており、住宅のエリアのほか、生活利便施設や公益施設、公園、緑地のゾーンがあります。公益施設ゾーンを中心とした「先進コアゾーン」には、市が整備予定の道の駅や保健福祉子育て支援施設のほか、温浴施設、宿泊施設、運動施設、アウトドア施設などの民間事業者を誘致する予定です。それぞれの施設を単独で配置するのではなく、機能連携・分担しながら、相乗効果で新たな価値を生み出す「機能連携型ウェルネス拠点」の形成を目指しています。

重点プロジェクト

市立図書館充実事業

分類 教育

総事業費 116,537千円　　寄附目標額　10,000千円

計画期間 地域再生計画の認定の日…2021年3月31日～2025年3月31日

数値目標 ●何らかの地域活動に参加している市民の割合 …… 75%
●平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均）
…… 男性79.5年、女性84.4年

〈SDGs〉関連するゴール

みんなに愛される多機能図書館を

2022年4月1日に市内の中心拠点にある商業施設（あらおシティモール）内に荒尾市立図書館は移転しました。

新図書館は、「学びをつたえる図書館」、「交流活動とつながる図書館」、「未来につづく図書館」の3つの柱を基本方針に子どもから高齢者に至るまで幅広い年代に親しまれる図書館を目指します。

洗練されたデザインの館内　佐藤振一撮影

デザインコンセプトは、『干潟の図書館』。館内は、ボウリング場だった跡地を活用し、柱がなく、比較的低い書架を配置するなど視認性に優れています。また、おやこのコーナーは、船の形をした書架や小代焼で作った干潟の生き物など子どもたちも楽しめるつくりとなっています。他に、全国の図書館では初めてとなるデジタルライブラリーブースでは、最新のデジタルコンテンツを導入したり、市の歴史や文化、偉人等に関する資料等（伝統芸能の衣装など）の展示も行っています。

充実事業としては、図書（紙の資料、電子書籍）の充実を行うほか、図書館が単なる読書の場ではなく、地域の交流拠点や学びの場としての機能を持たせることで、モール内の他の店舗との相互の誘客を図るなど、市としての魅力を高め、暮らしたいと思われるまちづくりを目指していきます。

▶▶▶ 荒尾市

課題 1 子どもが自由に遊べる場所をつくりたい

荒尾干潟で遊ぶ子ども達

まちづくりアンケート等においても、「公園を整備して欲しい」といった子育て世帯の要望を多くいただいています。現在、旧競馬場跡地に「保健・福祉・子育て支援施設」を整備予定であり、広大な空間を生かしながら、ここにしかない発見や体験を提供し、安心して親子で遊べる施設にしたいと考えています。また、遊びを通じた「子どもの健全育成の場」の整備に留まらず、市民の健康づくりや交流促進による賑わいの創出といった地域の拠点づくりも推進していく必要があります。企業様のご支援、ご協力をお願いします。

課題 2 子ども達の学力を向上させたい

本市の児童・生徒の学力は、県内市町村の中でも伸び悩んでおり、長年の課題となっています。子どもたちが主体的に課題を発見し、解決していこうとする力を養うためには、基礎的・基本的な知識・技能の習得に向けた取組みを推進するとともに、自ら学び自ら考える機会の充実を図ることが必要不可欠です。また、市内中学校の卒業者の市内進学率は3割程度であり、人口流出の観点からも、教育面での魅力を高めていくことが急務となっています。

中学校による英検チャレンジの風景

課題 3 特定健診の受診率を向上させたい

体操教室の風景

受診勧奨のため、「受診率向上キャンペーン」を実施するとともに、未受診者に対し、申込状況や過去の受診状況を分析し、電話や文書による勧奨を行っているほか、市内の医療機関とも連携し、制度の周知等を図っているものの、とりわけ若年層の受診は近年の課題となっています。市民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、生活習慣等の予防や自らの健康づくりに継続的に取り組むことができるよう、青年期から高齢期までライフスタイルに応じた支援を行う必要があります。

課題 4 コロナ禍でも働ける環境を整備したい

中長期的には企業誘致の受け皿となる新たな工業団地の整備が必要ですが、現状では適地がないため、当面は空き工場や企業等の未利用地などへの誘致活動を展開する一方で、市有施設や民間の空き施設など既存のリソースを活用し、IT系や事務系を対象とした誘致活動を展開しているところです。コロナ禍においては、コワーキングスペースをはじめとする民間施設の活用を検討する動きが活発化しているため、本市としても環境の整備を検討しています。企業様からの様々なアイデアやご支援をお願いします。

テレワークのイメージ図

課題5 市内の農水産物を広く知ってもらいたい

甘くて美味しい名産のジャンボ梨

農水産業においては、担い手の高齢化や後継者不足が深刻であることから、安定的に生産活動が行えるよう、生産体制の強化を図るとともに、高付加価値化や販路拡大を推進することで、成長産業化への転換を図ることが必要となっています。本市においては、ジャンボ梨やマジャクなど全国的にも珍しい名産品が豊富にあることに加え、今後、「道の駅」が旧競馬場跡地に開業予定であるため、これを契機に市内の農水産物の周知をさらに推進していきます。

課題6 若い世代の移住定住を進めたい

福岡都市圏と熊本都市圏の中間にある地理的優位性や、充実した公共交通および道路ネットワークによる通勤・通学のしやすさ、災害の少なさなど、本市の「暮らしやすさ」を最大限に活かしながら、移住しやすい環境を整備することで、本市への転入者の増加を図っているところです。定住人口の増加に向けて、まずは観光分野も絡めたプロモーションを行うことで、本市に関心を持つ人の増加を図るとともに、本市と継続的に多様な形で関わりを持つ「あらおファン」を増やすことで、本市への移住の契機としていきます。

お試し暮らし体験住宅の室内

課題7 脱炭素社会を実現したい

荒尾総合文化センター屋上の太陽光パネル

「石炭のまち」から「新しいエネルギーのまち」へと転換し、2050年までに本市から排出される温室効果ガスを実質ゼロにすることを目指すため、2021年3月に「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。近年における取組みとして、市施設へ太陽光発電設備と蓄電池を設置したほか、市公用車やオンデマンド型相乗りタクシー（おもやいタクシー）に電気自動車を導入しました。また、Jクレジット制度を活用し、市施設で使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力で賄う「自治体版RE100」も推進しています。

課題8 空き家や空き公共施設を有効活用したい

少子高齢化や都市部への人口流出という人口減少に加え、核家族化の進行や新築住宅の増加等が要因となり、市内の空き家は年々増加しています。本市でも、空き家バンク事業等に取り組んでいますが、とりわけ、老朽化した空き家の増加は、防災、防犯、景観、衛生等のあらゆる面において、大きな社会問題となっています。また、学校規模適正化による小中学校の統廃合等により、空き公共施設も増加していることから、このような建物を有効活用できないか検討しているところです。企業様からの様々なアイデアやご支援をお願いします。

旧荒尾第二小学校の校舎を活用したオフィス

山鹿市（ヤマガシ）

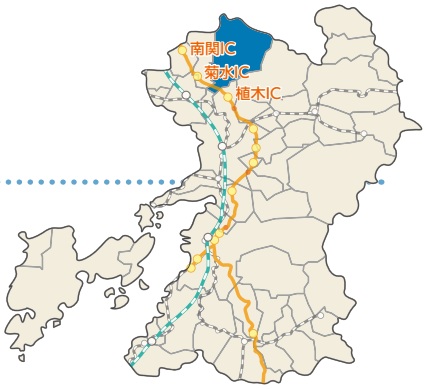
早田 順一 市長

山鹿市では、地元での仕事を増やして安定した暮らしの場をつくることにより、市民が将来にわたり希望をもって住み続けることができる地域社会の実現を目指しています。

お寄せいただいた寄附金については、若者の雇用の場の確保や人材育成、子育て支援など、急速に進む人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを推進するための重点プロジェクトに活用させていただきますので、皆様のご支援とご協力をお願いします。

寄付御礼

- 贈呈式開催（首長出席、寄付額10万円以上）
- 感謝状贈呈
- 地公体広報誌掲載
- ＨＰ掲載
- 視察受入
- 功労者表彰推薦
- 紺綬褒章推薦
- その他



人口

総人口……49,044人
男……23,029人
女……26,015人
世帯数…19,525世帯

面積

総面積……299.69km²
農用地…69.60km²(23.2%)
森　林…154.88km²(51.6%)
宅　地……15.94km²(5.3%)

産業構造

第1次産業…10,744(7.2%)
第2次産業…44,308(29.9%)
第3次産業…93,326(62.9%)
生産総額:百万円

人口構成比

15歳未満……12.1%
15～64歳……49.9%
65歳以上……38.0%

教育機関

小学校……10校
中学校……5校
高等学校・高専……4校
大学・専門学校他…1校

高等教育機関

熊本県立鹿本高等学校
(普通科/みらい創造科)
熊本県立鹿本商工高等学校
(商業科/情報管理科/機械科/電子機械科)
熊本県立鹿本農業高等学校
(園芸技術科/食品科学科/生活デザイン科)

交通アクセス

■山鹿市役所まで
九州自動車道 菊水ICから……約10km
植木ICから……約12km
山鹿バスセンターから……約850m

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

山鹿市まち・ひと・しごと創生推進計画

持続可能な「まち」をつくる!

〈SDGs〉関連するゴール

基本目標1 地域の未来を支える人材・組織を育て、つなぎ広げる

本市の人口減少に歯止めをかけ、地域の未来を支える人材を確保するために、意欲ある若者や有為な人材・組織を育成するとともに、そのネットワークづくりを進めます。

基本目標2 明日の幸せを語れる暮らしをつくる

市民一人ひとりが将来に対する夢や希望、明日の暮らしを明るく語れる地域社会の構築を目指し、結婚や出産、子育て環境の充実を図っていきます。

基本目標3 本市が成長するためのエンジンとなるような取組を戦略化する

基幹産業である観光業や農林業を市民や民間団体等との協働により本市をけん引する産業に育て上げることで、魅力ある地域資源が市民生活を支える構図を創っていきます。

▶▶▶ 山鹿市

重点プロジェクト e-City YAMAGA プロジェクト

分類 人材育成・確保

総事業費 1,500千円　寄附目標額 —

計画期間 地域再生計画の認定の日…2022年4月1日～2026年3月31日

数値目標
- ●プログラミング学習受講児童数（延べ数）…… 180人（年間60人受講想定）
- ●山鹿版プログラミング学習成果発表会 …… 年1回開催

〈SDGs〉関連するゴール

eスポーツで山鹿を元気に！

本市では、新型コロナウイルス感染症の影響で希薄となった団体間や年代間のコミュニケーション不足、ネットワーク連携不足を改善するため、「eスポーツ」等を活用した事業に取り組んでいます。

現在、福祉・教育・観光といった各分野において、eスポーツ等に関する認知度や関係人口を増加させており、将来的には国指定重要文化財である八千代座でのeスポーツ大会誘致や、どの年代においてもICT人材が溢れているような「e-City YAMAGA」を目指しています。

特に応援していただきたい事業は、本市のモデル小学校で取り組んでいる、ゲームプログラミングができるソフトを活用したプログラミング学習です。ゲームを作る楽しさを通じ、プログラミング作成による論理的思考力、成果発表会によるプレゼン能力等の成長を図る先進的な事業内容となっています。現在はモデル小学校での実証実施、教職員向けの指導マニュアル作成の段階ですが、展望としては山鹿版プログラミング学習を全小学校へ波及させ、各校との交流だけでなく高齢者、障がい者、民間企業といった地域団体との様々な垣根を超えた交流を目指しています。

波及にあたっての機器導入費用といったハード面、企業様の助言といったソフト面をご支援いただければ幸いです。

重点プロジェクト 豊前街道の歴史的まちなみ再生プロジェクト

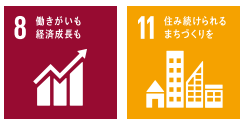
分類 まちづくり

総事業費 55,000千円　寄附目標額 —

計画期間 地域再生計画の認定の日…2022年4月1日～2026年3月31日

数値目標
- ●改修した空き家・空き店舗で開業した事業所数（令和4年度から令和6年度まで）…… 9件
- ●改修した空き家・空き店舗で開業した事業所の利用者数（延べ数）…… 147,000人

〈SDGs〉関連するゴール



魅力溢れる歴史的「まちなみ」！

本市では、豊前街道の新たな賑わいを創出することを目的とし、豊前街道沿いの空き家・空き店舗の改修費用の補助を実施するとともに、商店街振興を目的に創業・開業に対する家賃補助事業に取り組んでいます。

白壁の伝統的建造物が残る豊前街道周辺は、平成19年度「美しいまちなみ大賞」を受賞しており、国指定重要文化財の八千代座、山鹿灯籠民芸館、九州最大級の木造温泉さくら湯や、昔の商家を利用した飲食店や土産物屋が並び、あし湯に浸かり一息つきながら、ゆっくりと散策できます。

本補助で、オーガニックカフェや山鹿の温泉水を使用した餃子屋、ゲストハウス等個性豊かな店舗が増加しています。

今後も新規店舗を増やし、魅力溢れる歴史的「まちなみ」づくりを推進してまいりますので、企業様からご支援いただければ幸いです。

開業したゲストハウス

課題 1 地域の未来を支える人材の育成・確保

女性就労支援講座の様子

若者、女性、障がい者など就労を希望する全ての人に対し、それぞれに適切な就労支援を実施することにより、山鹿市の未来を支える人材を育成し、地元企業への雇用へとつなげていく必要があります。地域の未来を支える人材の育成・確保に向け、企業様のご支援、ご協力をお願いします。

課題 2 移住定住の更なる促進

移住定住の受け皿となる空き家の掘り起こしを強化するとともに、お試し住宅での移住体験を通じて伊集定住の確かな動機付けにつなげます。また、移住定住の中間支援組織の育成を強化し、移住定住希望者へのきめ細かな対応を図ります。移住定住の更なる促進に向け、企業様のご支援、ご協力をお願いします。

移住定住相談窓口

課題 3 安心して子育てできる環境づくり

子育て支援センターの様子

人口減少、少子化が進む中、小児医療体制の充実や不妊治療費用を含む妊娠・出産に関する費用の助成など、妊娠期から就学期に至るまで切れ目のない子育て支援を行うことで、子育てしやすい環境の整備を図り、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを進めます。ぜひご支援をお願いします。

課題 4 新たな交流の促進

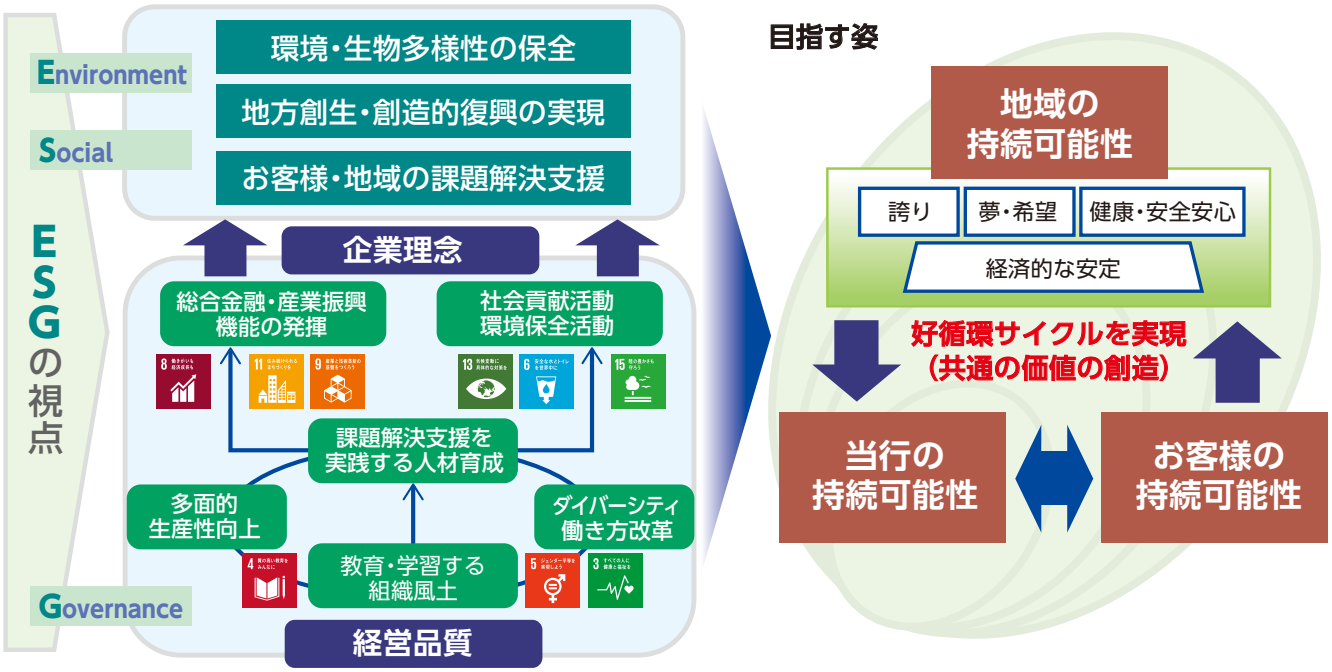
本市の核となるスポーツ施設が集まる「山鹿市カルチャースポーツセンター」の改修・機能強化を行い、更なる利便性の向上を図るとともに、リーフレットの作成や県外への誘致活動を強化することで、様々なスポーツ大会や合宿等を誘致し、交流人口の拡大を図ります。新たな交流の促進に向け、ご支援をお願いします。

山鹿市カルチャースポーツセンター

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

【肥後銀行】サステナビリティ全体構想

企業理念の実践を通じて、地域金融機関としてお客様・地域の課題解決支援、
ならびに地方創生、創造的復興の実現、環境にも配慮した経営を行い、
お客様・地域の持続可能性を高め、ひいては当行の持続可能性を高めることを目指しています。



【肥後銀行】4つの重要課題の取り組み例

私たちは、持続可能な環境・社会づくりに高い倫理観をもって、真摯に取り組んでまいります。

重要課題	取り組み例	対応する主なSDGs
環境にやさしい 地域づくり	• 地下水保全活動としての3本柱 【森林】水源涵養林の育成 「阿蘇大観の森」植樹 【水田】水源涵養機能の活用 「阿蘇水掛けの棚田」での稲作 【草原】水源涵養機能の保全 「阿蘇の草原」維持活動 • 災害等に強い街づくりの推進 • ESG関連の投融資推進 • 紙資源の削減等CO2削減の取り組み	
全ての人を支える 地域の基盤づくり	• 地域産業振興・復興支援の取り組み強化 • 地域間格差のない金融サービスの提供 • FinTech、IT、キャッシュレス時代における公平な金融サービスの提供 • 事業承継支援等を通じた地域活性化支援の実施	
全ての人が活躍する 職場・地域づくり	• 多様なニーズに応じた金融商品・サービスの提供 • 健康経営の実践及びお客様・地域の健康増進支援 • 女性活躍推進の取り組み強化 • 多様な働き方を推進する制度の充実	
持続可能な環境・社会に 貢献する人づくり	• お客様・地域の課題を解決する人材の育成 • 映像を活用した情報伝達と教育 • 金融リテラシー向上に向けた金融教育活動	

★は重点的に取り組むSDGs

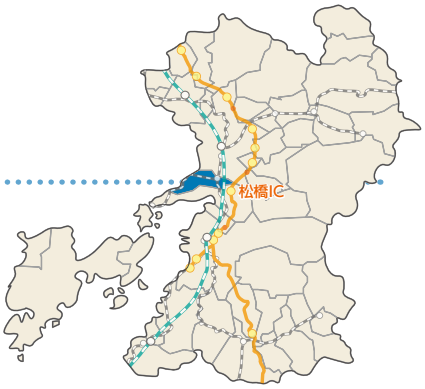
宇土市（ウトシ）

元松 茂樹 市長

宇土市では平成28年熊本地震で損壊した市庁舎の再建工事が本格的にスタートし、これまで取り組んできた復旧・復興事業も最終局面を迎えました。暗い話題が多かった中で、正代関をはじめとした本市出身スポーツ選手らの目覚ましい活躍は、多くの市民に勇気と希望を与えてくれました。少子高齢社会が進展する中、次代を担う子供たちが「宇土に住み続けたい」「宇土に住んでみたい」「宇土に戻りたい」と思えるようなまちにするためにも、行政だけでなく、地域住民や企業と一緒になって課題解決に取り組んでいきます。

寄付御礼

- **贈呈式開催**（首長出席、寄付額10万円以上）
- **感謝状贈呈**
- **地公体広報誌掲載**
- **ＨＰ掲載**
- 視察受入
- 功労者表彰推薦
- 紺綬褒章推薦
- その他



人口

総人口……36,027人
男……17,183人
女……18,844人
世帯数…13,836世帯

面積

総面積……74.30km²
農用地……18.31km²(24.6%)
森　林……29.02km²(39.1%)
宅　地……8.17km²(11.0%)

産業構造

第1次産業……3,523(3.2%)
第2次産業…44,150(39.5%)
第3次産業…64,173(57.4%)
生産総額:百万円

人口構成比

15歳未満……13.6%
15～64歳……55.9%
65歳以上……30.4%

教育機関

小学校……7校
中学校……4校
高等学校・高専……1校
大学・専門学校他…—

高等教育機関

熊本県立
宇土高等学校・宇土中学校
中高一貫教育校

交通アクセス

■宇土市役所まで
九州自動車道 松橋ICから……約8.1km
JR 宇土駅から……約1.4km
サクラマチクマモトから……約15.3km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

宇土市まち・ひと・しごと創生推進計画

〈SDGs〉関連するゴール

未来へ“輝くふるさと”宇土

基本目標1 新しいひとの流れをつくる

地域資源を活かした観光振興により交流人口を拡大し、農業・漁業などを通じた市外者 との関係人口を創出するなど、市への移住の流れと人口定着を図ります。

基本目標2 切れ目のない子育て支援

結婚から出産子育てまでの切れ目のない子育て支援と、特色ある教育環境を整備し、子育て世帯に選ばれる住みたい・住み続けたいまちづくりを目指します。

基本目標3 安定したしごとをつくる

地域資源を活かした特産品の開発・販売、新たな担い手を育成、地場産業の経営基盤の強化と創業・就労支援や企業誘致により安定した雇用の創出を目指します。

基本目標4 多様な主体による持続可能な社会づくり

市民との協働によるまちづくりや官民連携・広域連携を拡大し、戦略を動かすまちの原動力を活性化することで、市民が安心して住み続けられる暮らしをつくります。

▶▶▶ 宇土市

重点プロジェクト

宇土市ジュニアスポーツ応援プロジェクト ～スポーツで地域に活力を子どもたちに夢と目標を～

分類 教育

総事業費 10,000千円　　寄附目標額 —

計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年7月3日～2025年3月31日

数値目標 ●全国大会出場団体及び個人 …… 年間20件
●全国大会での優勝 …… 年間1件

〈SDGs〉関連するゴール

ジュニアスポーツ応援補助金

市長に全国大会への出場を報告する選手たち

本市は、熊本地震において甚大な被害を受け、恐怖と先の見えない不安の中で、復旧、復興に取り組んでまいりました。このような状況で、本市出身のプロスポーツ選手の活躍は、市民だけでなく県民にも大きな感動と復興への活力を与えてくれました。また、これに続くスポーツで頑張る子どもたちの活躍も大きな元気を与えてくれました。

そこで、全国の舞台を目指し、夢や目標に向かって挑戦する子どもたちを後押しするため、また、大会出場に必要な多額の費用を捻出する保護者の負担を軽減し、家庭環境に関係なく、家庭への負担を気にすることなく、子どもたちが伸び伸びと夢や目標に挑戦できる環境づくりをしたいと考え、本プロジェクトを立ち上げました。

現在、新型コロナウイルスの影響でスポーツ活動にも大きな影響が出ており、大会の中止や延期、通常の練習においても制限が課せられ、満足な練習もできない状況にあります。

それでも、子どもたちには、努力することで自信を持ち、他人への思いやりや感謝することを経験し、全国で活躍できる人材の育成、ひいては、プロスポーツ選手の輩出に繋がることを目標に本プロジェクトを実施します。

なお、令和3年度において1,000千円の貴重な御寄附をいただき、全国大会24件91人・九州大会7件40人に対し、合計1,418千円の補助金を支給しており、内1件は全国大会で優勝を収めました。

重点プロジェクト

産業振興のための創業支援

分類 産業振興

総事業費 5,000千円　　寄附目標額 —

計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年7月3日～2025年3月31日

数値目標 ●補助金を活用した年間創業者数 …… 5社

〈SDGs〉関連するゴール

夢叶う！創業支援プロジェクト

市の創業支援によりオープンした店舗

平成28年に発生した熊本地震において、市内各地では大きな揺れにより建物（事業所等）が傾くなどの被害が多く発生し、中には建物の解体を余儀なくされた事業所もありました。それら事業所のうち、後継者が不在等の理由により、やむを得ず廃業となった事業所もありました。

また、近年の市内小売関連の状況では、国道沿線上に、複数の郊外大型店舗が出店されたことにより、昔からあった市内中小事業所では来客数が減少した結果、売上高が減少するなど、特に個人経営への打撃が大きい結果となりました。

そこで、市内で新たに創業・開業を行う中小企業者に対し、創業・開業資金の一部を助成する制度として「創業支援プロジェクト」を創設しました。この創業支援プロジェクトを実施することにより、地域の新しい活力として創業者を迎え入れることで、地域全体が活性化し、地域としての魅力を創出することができると考えます。地域に魅力が出ることにより、市外からの移住者が増加することで、ひいては、移住・定住の促進につながる取組になると考えています。

▶▶▶ 宇土市

課題 1 宇土マリーナへ宿泊施設を誘致したい

宇土マリーナ

本市の西部に位置する宇土マリーナは、海洋性スポーツやレクリエーション活動を通じ、海に親しむ機会や地域住民の憩いの場として平成12年4月にオープンした施設です。周辺には「御輿来海岸」や「長部田海床路」といった、県内有数の風光明媚な観光地があるにもかかわらず、当該エリアには宿泊可能な施設がないのが課題です。宇土マリーナやその周辺に宿泊施設を整備、又は誘致することで、県外からの観光客を呼び込むことができ、観光振興のみならず、地域活性化や地場産業の発展に効果があると考えています。ぜひ力を貸してください。

課題 2 市の中心部に民間開発を誘導したい

人口減少、少子高齢化が進む中、都市機能を維持発展させるため、民間開発の可能性が考えられる地区の土地利用に係る調査研究を行っています。現在、国が地域高規格道路として整備を計画している「城塚IC」周辺エリアをはじめ、市の中心部を通る県道14号・ウキウキロード周辺エリアや都市計画道路北段原線周辺エリアといった、これから開発の可能性があるエリアへ、いかに民間開発を誘導するかが課題となっています。企業様のアイデアやノウハウのご提供をお願いします。

課題 3 「ウトブランド」の地元生産を確立したい

ウトブランド商品の「ウトパレット」

本市では「宇土市の旬を届ける実行協議会」が中心となり、地元で採れた新鮮な農水産物や、それらを加工し開発した商品を「ウトブランド」として展開しています。現在、地元企業では対応できない加工品については、市外の業者に発注をしており、生産コストの面でも不利な状況です。今後、民間事業者が取り組む商品開発や6次産業化を支援していきたい考えであり、加工まで含めた完全地元生産の実現は喫緊の課題と考えています。企業様のアイデアやノウハウのご提供をお願いします。

課題 4 地元産天然アサリのイメージ回復をしたい

本市は広大な干潟を有する有明海に面しており、県内でも有数の天然アサリの産地です。近年、アサリの漁獲量が減少していく中、地元漁協や県と一体となり、稚貝の保護や食外生物対策といった天然アサリの資源回復に向けた取組みを行ってきました。その結果、平成30年には、かつて盛んだった観光潮干狩りが20年ぶりに復活するまでに至りました。しかしながら、昨今のアサリ産地偽装問題が発覚し、問題の畜養場がない本市においても採貝業者への風評被害が及んでおり、イメージ回復が喫緊の課題となっています。

アサリの網袋設置の様子

課題5 業務多角化やネットビジネスを支援したい

農水産物の6次産業化を推進するにあたり、規格外の農産品を加工することで収入に結びつけるといったように、業務多角化による経営合理化や、インターネットを活用した販路拡大は必要不可欠です。令和3年度に、光ブロードバンド回線が市内全域に整備されました。本市では、民間事業者の持つアイデアやノウハウを活用し、農水産物の生産者やそれらを加工する小規模企業に対し、業務多角化やネットビジネスに対する支援を行いたいと考えています。ぜひご協力をお願いします。

課題6 高齢者の活躍の場を増やしたい

高齢者の引きこもりや社会からの孤立を防ぐため、ひとり暮らしの高齢者に、生きがいや社会的なつながりをつくる取組が必要不可欠です。例えば、一人暮らしの男性の家事力向上を支援するための取組や、子ども達と一緒にeスポーツ等を通じて交流を図るなど、高齢者が外に出て生きがいを感じながら暮らしていける社会をつくりたいと考えています。高齢者の活躍の場を増やすため、企業様のアイデアやノウハウのご提供をお願いします。

高齢者によるマルシェの開催

課題7 青少年のサードプレイスをつくりたい

写真は放課後子ども教室の様子

学校と家庭、それぞれの課題が複雑かつ多様化していく社会において、家庭でもなく、学校でもない、青少年の第3の居場所づくりが求められています。その役割も、青少年の好奇心を育む場所であったり、孤独や生活不安を解消できる場所であったりと様々で、世代や所属に縛られることなく、常に自由で、その場所にいることが心地よいと感じることができる、青少年のためのサードプレイスを、本市の実態に沿ったかたちでつくりたいと考えています。ぜひご支援をお願いします。

課題8 有害鳥獣による被害の防止対策を強化したい

本市ではイノシシをはじめとした有害鳥獣による農作物への被害が深刻な状況です。特にイノシシによる被害は年間を通して発生しており、出没範囲も拡大傾向にあります。これらの被害を防止するため、これまでも地元の猟友会と連携した捕獲等の取組のほか、農家に対して、侵入防止柵等の設置に関する補助を行ってきました。今後、より効果的な対策について、これまでと違った新たな視点から実証・研究を行い、有害鳥獣被害防止対策を強化したいと考えています。企業様のアイデアやノウハウのご提供をお願いします。

侵入防護柵設置の様子

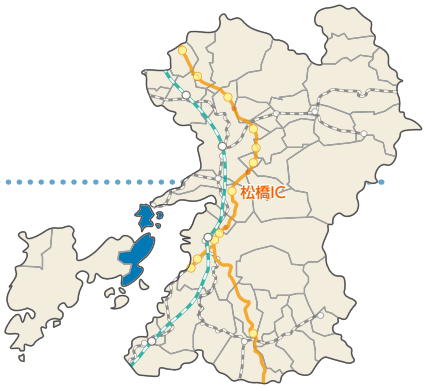
上天草市（カミアマクサシ）

堀江 隆臣 市長

上天草市は、穏やかな海に囲まれた大小約68の島々で構成される自治体です。1966年の天草五橋開通により、観光業をはじめとする各種産業の存立基盤となって、島々で暮らす市民の暮らしを支えています。上天草市が誕生した直後の人口は32,502人（2005年）であったのに対し、2020年には24,563人にまで減少していますが、「ナナメ上↗上天草。」を観光ブランドコンセプトに掲げ、訪問者の予想を超えてくる、ナナメ上を行く自治体を目指して様々な事業にチャレンジしています。

寄付御礼

- 贈呈式開催（首長出席、寄付額50万円以上）
- 感謝状贈呈
- 地公体広報誌掲載
- ＨＰ掲載
- 視察受入
- 功労者表彰推薦
- 紺綬褒章推薦
- その他（寄附企業様との連携について積極的に取り組みます。）



人口

総人口……24,082人
男……11,260人
女……12,822人
世帯数……9,879世帯

面積

総面積……126.94km²
農用地……11.86km²（9.3%）
森　林……76.14km²（60.0%）
宅　地……6.88km²（5.4%）

産業構造

第1次産業……6,364（8.8%）
第2次産業……9,563（13.3%）
第3次産業…56,060（77.9%）
生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満……10.6%
15～64歳……46.7%
65歳以上……42.6%

教育機関

小学校……11校
中学校……6校
高等学校・高専……1校
大学・専門学校他…1校

高等教育機関

熊本県立上天草高等学校
（普通科）

交通アクセス

■上天草市役所まで
三角大矢野道路 登立ICから……約2.2km
JR三角駅から……約7km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

上天草市まち・ひと・しごと創生推進計画

魅力的で持続可能なまちづくり

〈SDGs〉関連するゴール

基本目標1 上天草市への人の流れをつくる

豊富な地域資源を活用した観光振興の取組の強化と移住・定住による地域活性化の促進

基本目標2 安定した魅力ある雇用を創出する

若い世代の定住を促進させるため、市の産業を強化し魅力ある雇用を創出

基本目標3 市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

安心して結婚・妊娠・出産・子育てをしやすい地域づくりに向けた環境の整備と安心して働くことができる職場環境づくりを促進

基本目標4 魅力的な地域をつくり、安心で快適な暮らしを創出する

地域に誇りを持ち、安心して暮らせる地域コミュニティの維持を図り、各地域の実情に応じた魅力的な「まち」をつくるための基盤となる人材の育成と活躍の支援

▶▶▶ 上天草市

重点プロジェクト 島々を抱く穏やかな海とともに生き続けるためのプロジェクト

分類 まちづくり

総事業費 各年度2,000万円程度を想定　寄附目標額 —

計画期間 地域再生計画の認定の日…2022年4月1日～2025年3月31日

数値目標 ●観光入込客数…2018年1,867,433人→2024年2,300,000人
●第一次産業就業者数…… 2015年1,558人→2030年1335人

〈SDGs〉関連するゴール

海・島々・五橋の好循環の仕組み

2030年の本市のあるべき姿を「島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを活かしたサスティナブルシティ」と設定し、その実現に向けてSDGsを推進しています。本プロジェクトは、①穏やかな海を維持・向上させる取組（海を守る）を行い海の資源を守りつつ、②穏やかな海の恩恵を活かす取組（海を活かす）を行い、観光産業、第一次産業及び内航海運業の振興並びに脱炭素の推進を図り、これに共感する関係人口を増加させ、並行して、③市民の生活の質（QOL）を向上させる取組（海と生きる）を行うというものです。今後、熊本天草幹線道路の熊本-大矢野間が完成し、熊本都市圏まで30分圏内となります。当該道路の完成すれば、本市の人口減少が抑制され、育成してきた人材がSDGsに取り組んでいく循環を生むようなシナリオを目指しています。

本プロジェクトで検討している主な取組は次のとおりです。

上天草市のSDGs循環イメージ

①ブルーカーボンオフセットの取組

藻場によるCO2の吸収を通じた温室効果ガスの削減を図るため、関係団体と連携して藻場づくりを行い、温室効果ガスの削減が困難な企業などへのクレジット販売を促します。藻場によるCO2の吸収に加えて水産資源再生にもつなげます。

②人材の育成と循環

持続する島づくりには人材育成が不可欠です。育成した人材が市内の島々で活躍し、市民へSDGsの取組を普及・啓発していく好影響の形成を目指しています。

重点プロジェクト 官民連携で行う地域に裨益する再生可能エネルギーに関する事業の実施・運営体制の構築

分類 産業振興

総事業費 各年度1,000万円　寄附目標額 —

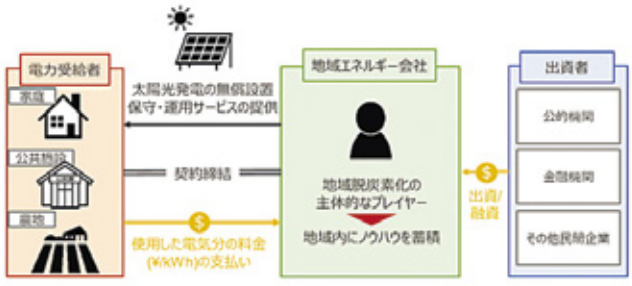
計画期間 地域再生計画の認定の日…2022年4月1日～2025年3月31日

数値目標 ●温室効果ガス削減率（2013年度比）
…… 2030年84.4%　2050年99.5%

〈SDGs〉関連するゴール

上天草版シュタットベルケの構築

地域経済活性化のためには、域外に流出している電気料金やエネルギー料金を域内に循環させる仕組みが重要であり、地域資源である再生可能エネルギーを地域エネルギー会社の設立により地産地消の形で域内循環することができれば、地域経済活性化に加えて、地域の脱炭素化にも貢献することが可能です。特に、本市においては再生可能エネルギーによる電力で石油を代替すること、いわゆる電化を実現することができれば、域外流出しているエネルギーコストを一層、削減できる可能性があります。



本プロジェクトで想定するビジネスモデル

そこで、本プロジェクトでは、ドイツ国内の自治体が出資して水道・交通・ガス供給・電力事業等のインフラ整備・運営を行う事業者「シュタットベルケ」を参考にした上天草版シュタットベルケの構築を、まずは人口約300人の離島「湯島」で目指すこととしています。

具体的には、市や地元企業等を中心に脱炭素のための再エネ発電事業及び電気小売事業等を行う地域エネルギー会社を設立し、湯島で発電した再エネ資源を湯島内で利用することを通じて、地域経済の好循環化を目指します。

▶▶▶ 上天草市

課題 1 釣りによる交流人口・関係人口を拡大！

穏やかなで魚種が豊富な海

上天草は海に囲まれた土地であり、市内外から多くの釣り客が訪れる釣りのメッカとして、県内外に認知されています。

一方で、本市の釣り客はそのほとんどが、早朝に自家用車で訪れその日のうちに帰路につくものであり、多くの釣り客が訪れているにも関わらず、本市への経済波及効果が低いことが課題となっています。

そこで、市内にある釣具店、遊漁船、宿泊施設、飲食店等が連携した仕組みを構築して、本市への釣り客を増加させ、経済波及効果を高めたいと考えています。

課題 2 ワーケーションによる地域の活性化

自然の中で仕事ができる場所として、観光地やリゾート地で仕事をする「ワーケーション」が注目されています。

本市では、これまで観光や移住定住に向けた施策を展開していますが、依然として「働く場が無い」といった理由で、市外への流出等による人口減少が進んでいる状況です。

本市の豊かな自然や美しい景観等を生かしたアクティビティを活用しながら、「働く場」として選んでもらえるよう、ワーケーションを通して、交流人口・関係人口を増やし、将来的な移住につなげていくこととしています。

上天草の景観を活かしたワーケーション

課題 3 上天草の景観を活かして映画等を誘致！

本市には他にない様々な景観があります

本市では、これまで、移住や観光のプロモーション動画や短編映画の制作など、映像を活用し市外へ向けてプロモーションを実施してきました。また、短編映画を制作した際には、市内の有志で構成された実行委員会が炊き出しや地元調整などを行い、試写会と合わせた独自のイベントを実施するなど、撮影をきっかけに「まちおこし」へと繋がりました。CMや映画等のロケ誘致をさらに促進させ、上天草を好きになり、誇りに想えるシビックプライドの醸成につなげるためのフィルムコミッション事業を実施しています。

課題 4 今あるモノ・スペース・スキルで経済発展！

本市は風光明媚な景観と天草五橋を始め多くの景勝地が点在する熊本県内でも有数の観光地ですが、人口減少及び少子高齢化が急激に進行し、それに伴い、様々な課題を抱えています。

そこで、行政主導による市民サービスの向上だけでなく、市民による空間・移動・スキル・モノ等の共有（シェアリングエコノミー）を通じて、防災・地域の足の確保・観光振興・就業機会の創出・子育て支援・コミュニティなどの課題を解決し、持続可能な地域及び自治体を目指します。企業様からのご支援、ご協力をお願いします。

シェアリングエコノミー協会との連携協定

課題5 増加する市内の空き家を活用したい！

徐々に進む本市の空き家の利活用

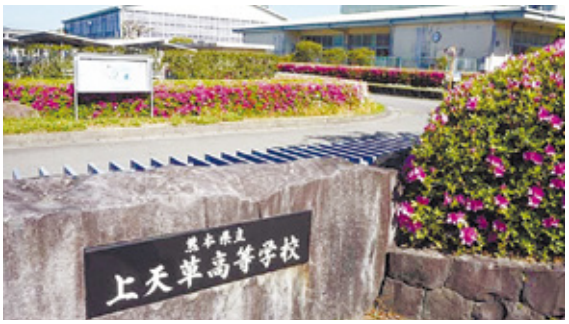
本市は、人口減少・高齢化とそれに伴う空き家の増加という課題も抱えており、空き家の利活用の推進及び移住定住の促進を目的に、平成28年度から空き家バンク制度を開始して、移住希望者への受け皿として紹介しています。

今後の空き家の発生抑制と空き家利活用のための推進体制を整備することを目的に、令和3年度には全国古民家再生協会熊本及びRsmile株式会社との三者協定を締結していますが、空き家だけでなく空いている旅館やホテルの利活用を推進しています。

課題6 市内唯一の高校の魅力向上を図りたい！

熊本県立上天草高等学校は、県内でもまれな福祉科をはじめ、普通科、普通科グローカル文理コース、情報会計科がある市内唯一の県立高校です。

しかしながら、上天草高校への入学者数については、少子化等の影響により年々減少傾向となっており将来的な維持・存続が危ぶまれることから、今後の入学者数の減少の抑制、さらには入学者数の増加に転じるような上天草高校の魅力向上を目指しています。様々なアイデアをお待ちしております。



大矢野・松島商業・天草東が合併して創立

課題7 住民主体のまちづくりを支援したい！

海に囲まれた地域で育つ子どもたち

上天草市では、自助自立のまちづくりの推進に向け、地域住民で構成する地域団体等が実施するまちづくりの取組のスタートアップに対する支援を実施しています。

長年まちづくりに取り組んでいるご高齢の方々や都市部から移住して地域の活性化に取り組んでいる方々が多数おられます。

上天草市では、継続して住民主体の自助自立のまちづくりを推進したいと考えています。住民主体のまちづくり推進にご支援をお願いします。

課題8 ナナメ上↗を行く取組にチャレンジ！

天草地域の斜め上にある上天草市は、予想を裏切り、超えてくる、ナナメ上↗を行く自治体を目指し、山頂からの3絶（超絶・絶叫・絶壁）ジップライン整備など、様々な事業に取り組んでいます。

ナナメ上↗を行く取組に関するアイデアについても募集しています。

ナナメ上↗
上天草。
NANAME-UE
KAMIAMAKUSA

瞳の奥には上天草の地形が!

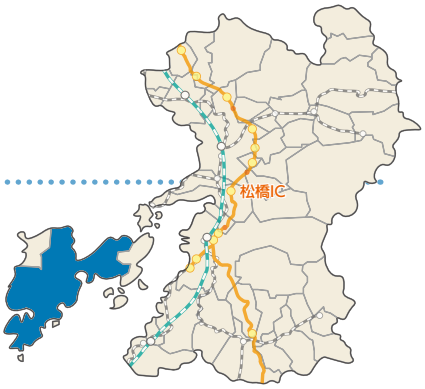
天草市（アマクサシ）

馬場 昭治 市長

天草市は、素晴らしい自然やキリシタンの歴史・南蛮文化を代表とする独自の文化、豊かな農林水産資源があります。一方で、少子高齢化による人口減少は私たち地方の最大の悩みであり、このような中にあっても、市民一人一人が幸せを感じ、いつまでも住み続けたいと思う魅力あるまちづくりを目指さなければなりません。そのためにも、市民と行政が相互の信頼関係を築きながら、共にまちづくりに取り組んでいくことが重要であり、将来にわたって夢と希望に満ちあふれたまちづくりをすすめています。

寄付御礼

- 贈呈式開催（首長出席、寄付額100万円以上）
- 感謝状贈呈
- 地公体広報誌掲載
- HP掲載
- 視察受入
- 功労者表彰推薦
- 紺綬褒章推薦（寄付額1000万円以上）
- その他



人口

総人口……75,327人
男……35,047人
女……40,280人
世帯数…32,438世帯

面積

総面積……683.82km²
農用地…50.70km²(7.4%)
森　林…462.14km²(67.6%)
宅　地…18.70km²(2.7%)

産業構造

第1次産業…15,582(7.4%)
第2次産業…26,679(12.7%)
第3次産業 167,764(79.9%)
生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満……11.2%
15～64歳……47.1%
65歳以上……41.8%

教育機関

小学校……17校
中学校……13校
高等学校・高専……6校
大学・専門学校他…2校

高等教育機関

熊本県立天草工業高等学校
（機械科/電気科/土木科/情報技術科）
熊本県立天草高等学校
全日制課程（普通科）/定時制課程（普通科）
熊本県立天草拓心高等学校 本渡校舎
（商業科/生物生産科/食品科学科/生活科学科）
熊本県立牛深高等学校
（総合学科）

交通アクセス

■天草市役所まで
天草空港から……約6.5km
本渡バスセンターから……約0.8km
松島有料道路　上津浦ICから…約15km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

天草市まち・ひと・しごと創生推進計画

〈SDGs〉関連するゴール

まち・ひと・しごと創生推進事業

基本目標1 天草を支える産業の発展と安定した雇用を創出する

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、企業誘致や事業者支援に取り組みます。また、天草地域の次世代を担う人材の地元での就職を促進していきます。

基本目標2 天草への新しいひとの流れをつくる

移住希望者の視点に立った環境整備や、本市に縁のある方とのつながりを創出する「関係人口」の取り組みを行うことにより、将来的な移住定住やまちづくりの活性化につなげます。

基本目標3 誰もが活躍できる地域社会をつくる

安心して働くことができる職場環境づくりを促進し、結婚・妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援を行うことにより、誰もが活躍できる社会づくりに取り組みます。

基本目標4 市民が誇りを持ち安心して暮らせる地域をつくる

家族や地域の中において、人々が絆を深め、心豊かに生活できる地域コミュニティの維持や形成を図ることで、地域の特性に即した地域課題の解決、活性化に取り組みます。

▶▶▶ 天草市

重点プロジェクト

スポーツの拠点づくり

分類 まちづくり

総事業費 2,440,000千円　寄附目標額 —
計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年4月1日～2025年3月31日
数値目標 ●年間利用者数 …… 51,000人
●大会及び合宿誘致数 …… 24件

〈SDGs〉関連するゴール

天草市スポーツ拠点整備事業

イメージ図

市民の健康づくりや子どもたちの体力増進及び競技力の向上ができる環境づくりと、スポーツ大会やスポーツ合宿の積極的な誘致により市外からも多くの来訪者を呼び込み、スポーツを通じた交流人口の増加による地域活性化を図るためにも、拠点となる施設の整備が必要となっています。

そのため、令和4年4月にスポーツに関連する様々な取り組みを推進する組織となるスポーツコミッションを設立し、市民の健康づくりや競技力向上を図るだけでなく、スポーツ大会やスポーツ合宿の誘致なども含めた取り組みを推進することで、子どもたちに天草で一流のスポーツ選手と交流できる機会を増やしていきます。

併せて、スポーツ拠点施設を整備することで、ソフト面とハード面の両面からのスポーツによる地域活性化を図ります。

今回整備する拠点施設は、400mトラックに加え、一周1000mの起伏のあるコースやサッカーコートも併せて整備します。また、障がい者スポーツの普及を図るため、障がい者のスポーツ大会も開催できるような使いやすいスポーツ施設として整備することにしています。

重点プロジェクト

自然とともに創るまち

分類 その他（環境教育・環境保全）

総事業費 9,720千円　寄附目標額 —
計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年4月1日～2025年3月31日
数値目標 ●環境保全活動を行っている市民の数 …… 21,000人

〈SDGs〉関連するゴール

イルカと共存できる環境づくり

野生のイルカ

天草下島の北側にある早崎海峡は、有明海の入り口であることから潮流が速く、プランクトンの発生が活発です。そのため豊富な魚類が集まる漁場となっており、これらの魚を餌とする野生のイルカが古くから漁業者と共存しながら多く生息しています。このような環境は、世界的に見ても珍しく、地域の貴重な観光資源としても大きな役割を担っています。

近年の地球温暖化に伴う気候変動により、温室効果ガスの削減に対する意識や関心が高まっていますが、いつまでも身近にイルカが住んでいるという豊かな自然環境を後世に引き継いでいくためには、その要因について把握し、守っていく必要があります。

そのため令和4年度から、大学などの専門機関の協力も得ながら現地での実態調査を進め、調査で得た情報を環境教育などの学びの場で活用し、市民の環境保全に対する意識の高揚に繋げていくこととしています。また、イルカウォッチングについても、体験だけでなく教育に関するプログラムを取り入れたサービスを提供することで、その価値を高めていきます。

いつまでも「人とイルカが共存している天草」を、環境保全の一つの大きなテーマとして取り組んでいきます。

▶▶▶ 天草市

課題 1 移住から定住の島へ

移住相談会の様子

多くの移住者を（平成20年度から令和3年末までに424世帯800人）受け入れていますが、移住希望者の住まいや就労などに対するニーズは様々で、移住相談の内容も多様化しています。また、移住者がいつまでも天草に住んで良かったと思えるように、移住から定住に向けたサポート体制として、移住者を移住定住コーディネーターとして活用し、手厚いサポート体制を整えています。

また、より手厚いサポートを行うため、様々なアイデアやご支援をお願いします。

課題 2 安心して子どもを産み、育てたい

子育て支援は、利用する子育て家庭によってニーズが異なります。そのため、ひとり親世帯や特別な支援を要する子ども等、妊娠期から子育て期にかけて、それぞれの課題に応じた支援が必要となっています。そのため、子育て世代包括支援センターを開設し、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進の支援、各種相談、保健指導などを行っています。

また、地域において、子どもや子育て家庭を応援する活動（子ども食堂等）を行う団体などと官民一体となって子どもの健やかな成長と保護者の子育てを支えるまちづくりを目指しており、企業様からのご支援をお願いします。

子育て支援活動の様子

課題 3 第1次産業の担い手を確保したい

新規就農者の作業風景

人口の減少に伴い、農林水産業の担い手が減少しており、農業においては、農村集落のコミュニティ機能の維持が困難になったり、耕作放棄地の増加が懸念されています。水産業においては、漁業生産量の維持向上を行っていますが、漁業就業者の確保が喫緊の課題となっています。そのため、農林水産業の将来に渡る担い手の確保を図るため、新たに就業したい人に対する技術的な研修の実施や、就業開始から経営が安定するまでの数年間、市独自の給付金事業を展開することで、担い手の確保を図っています。

課題 4 恐竜の島づくりを推進

天草地域では、全国的にも貴重な恐竜の化石や古代生物の化石が発見される地域であり、これらの大地の遺産を、学術的研究と教育での活用を進め、自然環境の保護保全活動の推進を図っています。現在、令和6年3月の開館を目指して、「御所浦恐竜の島博物館」の整備を進めており、天草地域の大地の遺産を観光資源と密接に連携させることによる、より魅力的なツーリズムの構築を目指しており、企業様からのご支援をお願いします。

化石採集体験の様子

課題5 陶石の島から陶磁器の島へ

天草大陶磁器展の様子

天草地域では、地域の特徴ある資源として陶石が産出されるものの、全国的な陶磁器の産地としての知名度は高くなく、若手陶芸家が少ないという課題があります。「天草陶磁器」として国の伝統的工芸品の指定も受けていることから、地域の特徴ある産業としてより一層産地化としての取組みが必要です。
そのため、市内の窯元だけでなく県内外の窯元も参加する「天草大陶磁器展」を開催し、「陶石の島から陶磁器の島」としての産地化に取り組んでいます。

課題6 海の玄関口”本渡港”に新たな賑わいを

天草の中心地である本渡地区の海の玄関口である本渡港は、人口の減少や車社会の進展により交通結節拠点としての機能が弱くなってます。(仮称)第二天草瀬戸大橋の整備を契機として、港としての機能性の向上と、交通の結節拠点だけではない複合的な機能を持った交流拠点としての整備が必要となっています。そのため、市民の交流の場や学びの場としての機能を創出し、周辺地域も含めた活性化が図られる拠点施設の整備するため、企業様からのアイデアやご支援をお願いします。

現在の本渡港周辺

課題7 子どもたちに生きる力を!

体験学習の様子

将来を担う子どもたちの「生きる力」を育成するため、総合的な学習の時間を活用して、天草の伝統・文化・自然・歴史等に触れ合う機会をつくり、体験活動を通して自分で考え主体的に判断、行動し、問題解決ができる力を育む『天草市体験教育学』に取り組みます。
また、世界文化遺産である「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の一つである崎津集落の現地学習を行い、郷土愛の醸成を図る『世界遺産学』にも取り組むなど、地域の特色を生かした学びの場を創出しています。

課題8 命の翼「みぞか号」の利用促進

天草空港と福岡空港・熊本空港を結ぶ天草エアライン㈱は、保有機が1機の日本一小さな航空会社です。九州最大の都市である福岡市とを35分で結ぶ航路は短時間でアクセスできる貴重な交通手段となっています。また、その利便性から、都市部から天草に来る医師の交通手段としても利用されており、「命の翼」として地域医療の維持のためにも重要な役割も担っています。利用客が減少し厳しい経営状況ですが、天草エアラインの利用を促進することで、天草地域全体の振興に繋げていくこととしています。ぜひご支援をお願いします。

天草エアラインが保有する通称「みぞか号」

合志市（コウシシ）

荒木 義行 市長

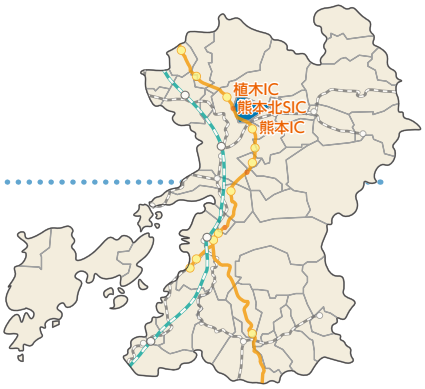
本市は、平成18年２月に２町（合志町・西合志町）が合併し誕生しました。

熊本市の北東部に隣接しており、住環境・自然・農業・企業立地がバランスよく、通勤通学に便利なまちとして人口増加を続けており、「住み良さランキング2021」では九州２位となった元気あるまちです。

本市の将来都市像「元気・活力・創造のまち」を実現するため、市民の健康、市行財政の健康に向けた「健幸都市こうし」を掲げ、様々な取り組みを行っています。本市の取り組みへのお力添えをいただければ幸いです。

寄付御礼

- 贈呈式開催（首長出席、寄付額10万円以上）
- 感謝状贈呈
- 地公体広報誌掲載
- ＨＰ掲載
- 視察受入
- 功労者表彰推薦
- 紺綬褒章推薦
- その他



人口

総人口……61,818人
男……29,808人
女……32,010人
世帯数…22,914世帯

面積

総面積……53.19km²
農用地…21.64km²(40.7%)
森　林……6.28km²(11.8%)
宅　地…11.64km²(21.9%)

産業構造

第1次産業……3,616(1.4%)
第2次産業 153,878(58.7%)
第3次産業 104,588(49.9%)
生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満……18.5%
15～64歳……57.1%
65歳以上……24.5%

教育機関

小学校……8校
中学校……4校
高等学校・高専……1校
大学・専門学校他…1校

高等教育機関

熊本県立農業大学校
農学部（農産園芸学科/野菜学科/畜産学科）
熊本高等専門学校[熊本キャンパス]
（情報通信エレクトロニクス工学科/制御情報システム工学科/人間情報システム工学科/機械知能システム工学科/建築社会デザイン工学科/生物化学システム工学科/専攻科/リベラルアーツ系）

交通アクセス

■合志市役所まで
九州自動車道 熊本ICから……7km
阿蘇くまもと空港から……14km
サクラマチクマモトから……15.4km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

合志市まち・ひと・しごと創生推進計画

〈SDGs〉関連するゴール

活気あるまちづくりに向けて

基本目標1 稼げる地域産業をつくる

市民の健康増進を目的とした新ヘルスケアビジネスを推進し、当該ビジネスによる地域産業の活性化、また新たな地域発ヘルスケア産業の創出を目指す。

基本目標2 合志市への新しいひとの流れをつくる

官民連携による移住者の定住促進や関係人口の創出・増加につながる取り組みを推進する。

基本目標3 市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

女性の人生「就職～結婚～出産～子育て～キャリアUP～職場復帰・再就職～アクティブシニア」を総合的に支援する。

基本目標4 暮らしに満足し、住み続けたい地域をつくる

官民の既存ストックを有効に活用しながら拠点性の向上と機能の分担を図り住み続けたいと思える地域の創造を目指す。

▶▶▶ 合志市

重点プロジェクト

合志市における都市の中核拠点形成プロジェクト

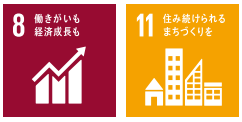
分類 まちづくり

総事業費 3,900,000千円 寄附目標額 —

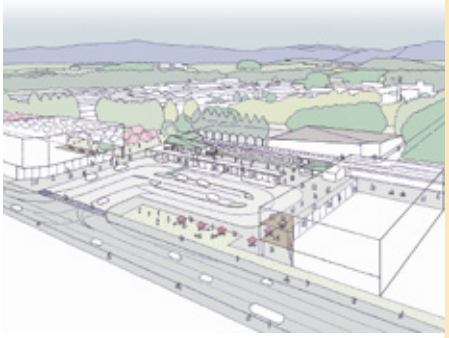
計画期間 地域再生計画の認定の日…2018年4月1日～2028年3月31日

数値目標 ●国道387号のクランク解消
●魅力的な商業空間の形成による地域の賑わい創出
●防災性の向上及び宅地の利用促進

〈SDGs〉関連するゴール



御代志から始まるまちづくり



御代志地区将来イメージ

御代志地区は、市の中央に位置しており、各種交通手段への乗り継ぎ拠点となる御代志駅を中心とした地域です。
周辺に立地する教育・文化・医療機能のほか、農業公園や桜並木など広大な自然にも恵まれた本地区の約18haにて土地区画整理事業を展開し、次の目標を達成します。

【交通結節拠点機能の充実】

新たな御代志駅及び駅前広場の整備や、国道・市道等の各種道路網整備を行なうことで、円滑な交通誘導を促し、交通結節拠点としての機能をさらに充実・拡大させます。

【安全・安心な都市の形成】

地域の生活道路の防災性向上や、宅地の利用増進を図るための都市基盤整備を行なうことで、人々が安全・安心に暮らすことのできる都市を形成します。

【魅力的な商業空間の形成による地域の賑わい創出】

土地区画整理事業にて国道沿いの鉄道を移設し、国道から進入可能な広大な敷地を生み出します。そこへ、地域の利便性を高める商業施設や多世代が交流する複合施設の誘致を図ります。魅力的な商業空間を形成することで、地域住民の生活サービス機能の向上はもとより、各所各方面からの新しい人の動きが活発化し、地域の賑わいを創出します。

【新たな雇用の創出】

住環境に加え商業機能が充実した御代志地区は稼ぐ地域へと生まれ変わります。幅広い世代でのU・J・Iターン者の就業機会の確保・雇用環境の充実を図ることで、企業の投資を促し、さらなる雇用機会を創出します。

重点プロジェクト

健幸都市こうし推進プロジェクト

分類 健康増進事業

総事業費 70,000千円 寄附目標額 —

計画期間 地域再生計画の認定の日…2022年4月1日～2023年3月31日

数値目標 ●バーチャルウォーキング大会への参加者 …… 600名
●eスポーツを実施する施設数 …… 11施設

〈SDGs〉関連するゴール

産学官一体となった健康増進事業

マイライフカルテ構想の概要

本市においては、市民の健康がひいては市行財政の健康へとつながる「健幸都市こうし」を掲げ、健康増進事業に取り組んでいます。令和4年度においても、産学官連携のうえ、国や県の補助事業を活用しながら、市民の健康意識の向上や運動の継続につながるような取り組みを実施します。

【マイライフカルテのデータベース構築】

市民の健康関連データ（活動量、食事、健康意識等）と医療関連データ（健診・受診、母子手帳等）をデータベース化することで、活動情報を定常的に蓄積、一人ひとりの健康状態が把握できる環境を提供し、未病・予防につなげます。

【バーチャルウォーキング大会の開催】

ICTを活用した3か月間のウォーキング大会を開催し、運動の習慣化につなげます。

【歩行改善プログラムの開催】

普段意識することのない「歩き方」に着目し、専門家の指導により、より正しい歩き方につなげます。

【eスポーツによる認知症予防や社会参加の促進】

近年、注目を増すeスポーツにより、高齢者の認知症予防や障がいのある人の社会参画や就労支援につなげます。

▶▶▶ 合志市

課題 1 トレーニング機器を効果的に更新したい

幅広い年代の方が利用しています

ヴィーブルにあるトレーニングルームは、コロナによる人数制限がある中においても、年間延べ約1万5千人の利用があり、他の体育施設と比べても利用の多い施設の1つです。機器の更新期を迎えているものの、小中学校の新設や熊本地震からの復興等を優先し、効果的に更新ができていません。市民のニーズに対応した更新を行うためにも、企業様からのご支援をぜひお願いします。

課題 2 キッチンカーを活用して地域を盛り上げたい

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市内飲食店等の経営状況が厳しい状況にある中、アフターコロナ、ウイズコロナへの業態転換の一助としてキッチンカーを活用した地域活性化事業を計画しています。キッチンカーが地域に出向き、気軽に飲食物の購入を楽しめる取り組みを実施することで、市民の利便性の向上や高齢者をはじめとした健康支援、創業者に対するチャレンジの機会や観光を含めた新産業創出等、持続可能な地域経済の発展につなげます。

キッチンカーを活用した事業実施イメージ

課題 3 市民クリエイターが地域の魅力を発信したい

プロの講師陣によるライティングの実践演習

「合志市クリエイター塾」は、地域の魅力発信を行う「市民クリエイター」の輩出を目的に、プロの講師陣から「思いを伝える」ことを学び、今年度で8年目を迎えます。これまでに、のべ268人の卒業生を輩出し、卒業後、起業・創業を開始するケースも現れました。市が更なる起業・創業への支援体制や環境整備を強化することで、「学」から「業」へのステップアップが期待できるため、今後も質の高い教育を担保しつつ、地元の農家や企業との連携を深め、地域の魅力発信の担い手を目指します。

課題 4 市民の健康増進を図りたい

健康寿命の延伸や生活習慣病の予防など、市民がより長く健康であり続けることは重要なテーマです。それを手助けする手段の一つとして、特定健診受診があり、定期的に受診をすることで未病や早期発見に寄与し、市民の健康につながるものと考えられます。そのため、受診を推奨するための広報活動など積極的に取り組んでいるものの、本市の受診率は30%程度であり、県平均40%程度と比べて低い数値となっています。本市としては、今後も粘り強く受診の推奨に取り組むものの、効果的な手法がないのが課題です。企業様からのアイデア等お待ちしています。

健康に向けた取組（ウォーキング大会）

課題5 ヘルスツーリズム等の観光分野を強化したい

熊本県農業公園カントリーパーク

海外大手半導体受託生産企業が近隣自治体に立地します。本市においても、これによる人口増加に加え、国内外との交流人口も増加することが見込まれます。観光資源が少ないのが本市の課題であるものの、これを契機とした観光分野の強化を、本市が将来像として掲げる「健幸都市こうし」のコンセプトと組み合わせ、ヘルスツーリズム等の取組として推進することを検討しています。観光分野の強化に向け、企業様の力を貸してください。

課題6 子どもたちの運動活動を継続させたい

子ども達にとって、運動やスポーツの体験は、その後の人生にも影響を及ぼす可能性のある重要なテーマとなっています。本市においては、児童・生徒数が増加しており、子ども達の多様な選択を尊重できる環境づくりに努めていますが、教員の負担や競技未経験などの理由から、部活動に従事する教職員が不足しています。また、社会体育指導員についても、仕事との兼ね合いもあり、地域の担い手が不足しており、子ども達の部活動の継続が危惧される状況です。企業様からのアイデアやご支援をお待ちしています。

あらゆる運動活動の可能性を

課題7 マンガの原画を保存・活用したい

合志市マンガミュージアム

本市においては、「合志マンガミュージアム」があり、1960年代から現在のマンガまで約20,000冊が保存され、市民に広く親しまれています。このような「読む・観る・学ぶ」の地域に根差したコンセプトに加え、「稼ぐ」ことも持続的で安定的な運営には欠かせません。そのため、県や本市にゆかりのある漫画家の原画をデジタルとして保存したり、複製を希望者に売却するなど、マンガ愛好家のニーズに沿いながら、新たなマンガミュージアムの可能性を模索していきます。

課題8 地域の結びつきを深いものにしたい

本市は、県内でも人口が増加しており、幸いにも市外から転入いただいている方が増加しています。新たに本市で生活をスタートさせるに当たって、ご近所付き合いとして自治会は最も重要な存在の一つですが、自治会加入率は年々低下しています。災害時といった非常時だけでなく、普段からの地域社会との関わりは重要であり、人と人とが豊かなつながりを持って生きていける未来づくりを進めていく必要があります。企業様からのアイデアやご支援をお待ちしています。

ボランティア表彰における市民への表彰

美里町（ミサトマチ）

上田 泰弘 町長

本町は自然豊かで子育て政策も充実し、安心して住み続けることが出来る「選ばれる故郷」を目指しています。令和2年度からは「eスポーツでいい里づくり事業」への取組を開始しました。このような取り組みが、子供からお年寄りまで様々な方々に「住みたい」、「住んで良かった」と思って頂ける、一つの強みになればと思います。その他、様々な施策を通して「選ばれる故郷」の創造に向け一歩一歩前進して参ります。本町のまちづくりにご賛同いただきご助力いただければ幸いです。

寄付御礼

・贈呈式開催
・感謝状贈呈　・地公体広報誌掲載　・HP掲載　・視察受入
・功労者表彰推薦　・紺綬褒章推薦
・その他

人口

総人口……9,164人
男……4,258人
女……4,906人
世帯数……3,542世帯

面積

総面積……144.00km²
農用地……12.10km²(8.4%)
森　林…104.39km²(72.5%)
宅　地……3.30km²(2.2%)

産業構造

第1次産業……1,185(5.8%)
第2次産業……5,290(25.9%)
第3次産業…13,962(68.3%)
生産総額:百万円

人口構成比

15歳未満……8.4%
15～64歳……44.6%
65歳以上……47.0%

教育機関

小学校……3校
中学校……2校
高等学校・高専……—
大学・専門学校他…—

交通アクセス

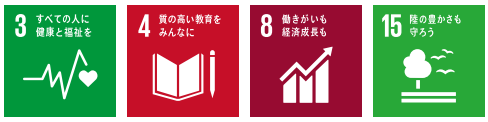
■美里町役場まで
阿蘇くまもと空港から……約30km
九州自動車道 御船ICから……約8km
松橋ICから……約14km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

美里町まち・ひと・しごと創生推進事業

特色ある選ばれる故郷づくり

〈SDGs〉関連するゴール



基本目標1 基幹産業を再生するとともに、安心して働けるようにする事業

農林業と商工業の支援を行うとともに、雇用を生み出すために、観光関連産業や各産業の連携促進により生まれる新たな産業の育成、外部からの企業誘致を行います。

基本目標2 美里町へのつながりを築き、新しい人の流れをつくる

観光等による交流人口や関係人口の拡大を図ることで本町を知ってもらい、さらには本町の自然環境を生かした住環境等の多くの魅力を積極的に情報発信し、移住につなげます。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若者の結婚に繋がる環境の創出を図り、若年層の重要なライフステージを切れ目なく支援します。

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる

防災の取組みや見守り体制の強化を実施するとともに、利用しやすい公共交通サービスを提供します。さらに、広域的連携により単独では解決が困難な課題に取り組みます。

▶▶▶ 美里町

重点プロジェクト 魅力的なまちづくり

分類 まちづくり

総事業費 3,956千円　　寄附目標額 —
計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年4月1日～2025年3月31日
数値目標 ●町民満足度…… 前回より向上
●年少人口 …… 770人

〈SDGs〉関連するゴール

eスポーツでいい里づくり事業

新型コロナウィルス感染症の影響により、世界中でテレワーク、リモート教育などリモート・オンライン化が進み、新しい生活様式となった今般、「eスポーツ」が盛り上がりを見せており、美里町では令和2年度から「eスポーツ」を取り入れた地域課題解決のための事業を実施しています。

「eスポーツ」は、年齢や性別・国籍・障がい等の壁を越えて、誰もが参加することができ、オンラインを活用したイベント開催や、非対面型の交流などコロナ禍においても実施できる事から、高齢者と若年者、それぞれの世帯に必要不可欠な、介護予防と教育についてeスポーツを活用した取り組みや身体的ハンディキャップを持つ選手との交流を実施することで、「eスポーツ」による選ばれる地域づくりを目指しています。美里町の「eスポーツ」の取組みにご賛同ください。

世代間交流大会

重点プロジェクト 林業の再生

分類 農林水産振興

総事業費 15,000千円　　寄附目標額 —
計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年4月1日～2025年3月31日
数値目標 ●有害獣による被害額 …… 800万円/年以下

〈SDGs〉関連するゴール

持続可能な林業と山林の再生

本町は4分の3を山林が占める中山間地域にあるものの、近年の林業の衰退により、山林の荒廃が進み、災害を引き起こしたり、有害獣の被害拡大の要因となっています。そのためにも、山林資源と林業に意欲的な人材を掘り起こし、林業による地域就業の拡大と地域林業の再生、森林への再投資につなげるため、町内の山林を活用した持続可能な山林管理と収益を上げる自立自営の林業「自伐型林業」を進めていく必要があります。美里町の森林再生にご支援をお願いします。

作業風景

▶▶▶ 美里町

課題 1 有害獣被害

ワイヤーメッシュや電柵の設置

本町は面積の約4分の3を森林が占める典型的な中山間地にあり、農業は基幹産業となっていますが、担い手の高齢化や減少と併せて有害獣被害に直面しており、農業経営が難しくなってきています。有害獣の対策は毎年行っていますが、被害がなかなか減らない状況にあります。有害獣被害対策に向けた様々なアイデアやご支援をお願いします。

課題 2 遊休資産の活用

本町には学校、キャンプ場など複数の遊休資産があるものの、うまく活用できていない現状にあるため、廃校を利用したテレワーク拠点としての企業誘致やPFI等による民間資金、経営能力を活用したキャンプ場の再整備など遊休資産の有効活用法を検討する必要があります。遊休資産の活用に向けたノウハウやアイデアをお待ちしております。

元学校の活用事例施設（元気の森かじか）

課題 3 交流人口の拡大

ダム周辺の写真

本町には複数の観光施設がある中、緑川ダム周辺にはキャンプ場やアウトドアパーク（フォレストアドベンチャー・美里）などが揃っています。このようなアクティビティ施設を中心に交流人口を創出するためにも、今後はダムを中心とした一体的な整備に取り組む必要があります。交流人口の拡大に向けた様々なアイデアやご支援をお願いします。

課題 4 美里町営水道の拡張

美里町における水道普及率は県の平均を下回っており、未普及地域では、飲用井戸等を利用している世帯が多く、大雨などの外的要因により水質へ影響を受けることがあることから、良質な水質を確保するために未普及地域への安定供給が急務となっており、早急に整備を行う必要があります。美里町営水道の拡張にご支援をお願いします。

課題5 将来への可能性を広げる美里町公営塾

美里町公営塾

美里町には民間の塾が少ないため町外の塾へ通う子どもが多く、本人や保護者への負担が重くのしかかっています。また、送迎による負担や経済的な理由で町外の塾へ通うことができない子どももいます。

そのような子どもや保護者への負担軽減と併せて、本町の子どもが平等に学ぶことのできる機会を提供することで、美里町の先人たちが守り続けた自然と文化を受け継ぎ、本町の未来を担う子どもたちの将来への可能性を広げるとともに、参加者一人一人の学力向上を図ることを目的として、美里町公営塾を開講しています。ぜひご支援をお願いします。

課題6 住民生活を支える公共交通

以前は民間路線バスが町内をくまなく走っていたものの、人口減少に伴う利用者の減少により、路線の見直しや廃止が進み、現在では本町を東西に横断する国道218号線を中心に一日複数便運行するのみとなっています。集落は町内全域に点在しており、民間路線バスの運行のみでは住民の生活に支障をきたすことから、住民を誰ひとり取り残さず移動を確保するために、美里バスを運行しています。住民生活を支える公共交通にぜひご支援をお願いします。

美里バスの運行

課題7 消防水利の確保

本町は集落が町内に広く点在しており、火事の際には住民自ら初期消火を行う事が重要であることから、消防水利の基準に基づいた防火水槽の整備が急務となっています。また、熊本地震を経験し、防火水槽の被害が多く見られることから、耐震性貯水槽の設置が必要とされています。消防水利の確保に向け、ご支援をお願いします。

課題8 観光施設の整備

本町にはキャンプ場やアウトドアパーク（フォレストアドベンチャー・美里）、日本一の石段など、観光施設が複数あり、昨今のアウトドアブームと重なり、誘客施設として重要な施設となっています。しかし、どの施設も整備からかなりの年数を経過しており、更新や今のニーズに合った改修が必要となっています。今後の美里町の交流人口、関係人口創出のためにも施設を十分に活かせるよう適切に管理、運営していく必要があります。観光施設の整備に向け、ご支援をお願いします。

キャンプ場（美里の森ガーデンプレイス）

南関町（ナンカンマチ）

佐藤 安彦 町長

熊本県、南関町にご縁のある企業の皆様、またはこれからご縁を結ばせて頂く皆様へ

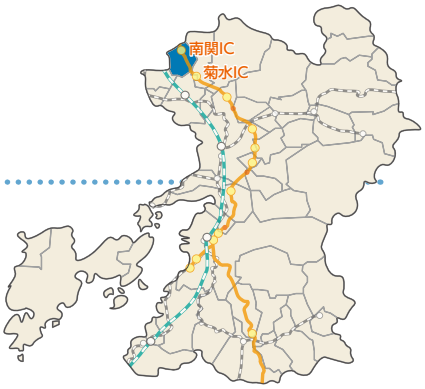
本町では「新しい未来の幕開けとともに新たなチャレンジが出来る町」を将来像とし、各種事業に取り組んでいます。

持続可能な社会・地域づくりの一環として子育て・高齢者支援等様々な施策を盛り込んだ「住んでよかったﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ」や、美しい里山を残すため竹山林の整備推進を行っています。

少子高齢化、地球温暖化防止など社会的意義のある本町事業に企業版ふるさと納税制度を活用してご助力いただければ幸いです。

寄付御礼

- ・贈呈式開催
- ・感謝状贈呈
- ・地公体広報誌掲載
- ・ＨＰ掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他



人口

総人口……8,900人
男……4,236人
女……4,664人
世帯数……3,488世帯

面積

総面積……68.92km²
農用地…14.55km²(21.1%)
森　林…33.80km²(49.0%)
宅　地……4.41km²(6.4%)

産業構造

第1次産業……1,193(2.2%)
第2次産業…39,720(71.6%)
第3次産業…14,566(26.3%)
生産総額:百万円

人口構成比

15歳未満……11.8%
15～64歳……49.8%
65歳以上……39.4%

教育機関

小学校……4校
中学校……1校
高等学校・高専……—
大学・専門学校他…—

工業団地

南関東部工業団地

交通アクセス

■南関町役場まで
九州自動車道 南関ICから……約2.1km(約5分)
菊水ICから 約15.0km(約16分)
JR 玉名駅から……約19.0km(約33分)
JR 大牟田駅から……約14.0km(約27分)
九州新幹線 新大牟田駅から 約7.3km(約12分)

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

南関町まち・ひと・しごと創生推進計画

新たなチャレンジが出来る町

〈SDGs〉関連するゴール

基本目標1　地域資源を活かす産業と、魅力ある雇用を創出する

町の農産物や山林資源を活かした物産振興、地域に活力をもたらす企業誘致など、町に定住する人を確保する仕事づくりや魅力ある雇用の創出に取り組みます

基本目標2　人の流れを創り、各種人材育成に取り組む

福岡都市圏、熊本市との良好なアクセス環境を有しているという強みを活かし、人の流れを創ると共に社会教育・生涯学習の充実により各種人材に取り組みます

基本目標3　結婚・出産・子育ての希望を実現する

住みたくなる、住み続けたくなるまちづくりを目指した「住んでよかったﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ」により、町で子育てをしたいと思えるような環境の充実に取り組みます

基本目標4　誇りを持ち元気に暮らし続けられる地域を創る

誰もが暮らしやすい持続可能なまちづくりに取り組みとして、元気づくりシステム南関モデルを推進し、生涯現役で活躍する健康長寿の地域づくりを行います

▶▶▶ 南関町

重点プロジェクト 移住定住支援

分類 移住定住促進

総事業費 732,500千円　寄附目標額 —
計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年4月1日～2026年3月31日
数値目標 ●社会移動／人 …… ±0人
●合計特殊出生率／人…… 1.8人

〈SDGs〉関連するゴール

住んでよかったプロジェクト

町観光名所【御茶屋跡】

あらゆる世代の方を対象に、本町に住んでみたい、住んでよかったと思っていただけるよう定住促進を柱とした様々な施策に取り組んでいます。全国に先駆け平成23年に子育て・定住対策としてスタートした「住んでよかったプロジェクト」により、減少の一途だった町児童生徒数が増加に転じました。

第3期ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ(R3~)では住民の再エネ設備補助なども加え持続可能な社会づくりを目指しています。

プロジェクト事業は以下の18事業となります。

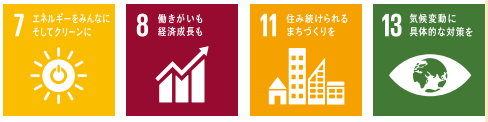
●定住住宅取得等補助金　●関所っ子応援金　●空き家バンク事業　●タクシー料金助成事業
●乗合タクシー事業　●就職激励金事業　●空き店舗等活用開業支援事業　●子ども用品リユース
●家庭内保育世帯応援金事業　●保育料助成金事業　●放課後児童健全育成事業
●子どもインフルエンザ予防接種助成　●子ども医療費助成　●小中学校給食費補助事業
●町外小中学校当給食費補助　●家庭用再生可能エネルギー導入促進事業
●ファミリーサポートセンター事業　●くらしいきいきサポート事業

重点プロジェクト 地域資源を活かした低炭素のまちづくり

分類 まちづくり

総事業費 10,000千円　寄附目標額 —
計画期間 地域再生計画の認定の日…2022年4月1日～2023年3月31日
数値目標 ●竹林の整備面積 …… 10,000㎡
●竹材の買取量…… 300ｔ

〈SDGs〉関連するゴール



南関版低炭素のまちづくり

人・まち・自然を繋ぐ「竹あかり」

少子高齢化による後継者不足は、農林業にも大きく影響を及ぼし持続可能な地域づくりを阻害要因となっています。荒廃竹林による生態系の破壊や土砂災害被害の拡大など「竹害」は大きな問題です。但し、資源として有効活用出来れば地域の可能性は大きく広がります。

本町では里山の自発的な整備に繋げようと、竹山から竹を出荷し企業に買取される際の金額の上乗せ事業や、竹林整備補助、林道の維持管理などの事業を行っています。

伐採された竹は、町内のバイオマスエネルギー事業所での燃料として利用されるほか、筍や竹のお箸など町の名産品として持続可能な地域資源として活用されています。

また、町では、庁舎の建て替え事業（令和4年1月開庁）において、旧県立南関高校校舎を庁舎へ改修するとともに、熊本県産の杉桧を活用した木造増築棟を建設し、二酸化炭素排出量を鉄骨造の躯体と比べて391.8t削減するなど低炭素のまちづくりに取り組んでいます。その他、町内の使用済み天ぷら油を回収して公用車の燃料とするなどといった取り組みも継続して行っています。

竹山や山林を継続して整備し、地域資源として活用することで脱炭素社会への一助となることは間違いありませんが、事業を安定的に継続するためには財源確保が必要不可欠です。

▶▶▶ 南関町

課題 1 若い世代の流出抑制

毎年8月に行われる南関夏まつりぎおんさん

進学、就職を機に一度南関町を離れた方たちへのUターン促進や、町内企業に通勤する町外居住者の移住促進が課題となっています。車を所有していれば、周りの市町からの通勤距離が短く、本町への来町が苦にならないことが町外通勤者を産みやすい素地になっています。

また、町内に高校、専門学校、大学などが無く、若い世代の転出に繋がりやすくなっています。また、町内に企業数はあるものの、工業系など第2次産業の業種が多く、多様な職種選択がしづらいといった面もあります。

課題 2 アピールしきれていない町の自然環境

町ではほとんどの家庭が、おいしく豊富な地下水を利用しています。また、町の半分がほぼ山林原野と緑豊かな自然環境の中にあります。しかしながら、その恵まれた環境を保全・管理・観光活用などがまだ十分には出来ていません。近年の豪雨災害の折には、山林の土砂崩れによる災害の拡大も懸念されますが、日常生活での山への無関心がそういった状況を産む原因にもなっています。企業様の力が必要です。ご協力をお願いします。

町の「まるごと田舎体験事業（田植え）」

課題 3 誘致企業の促進や起業支援

小代焼窯跡群「瀬上窯跡」

町には工業団地が1箇所ありますが、全ての区画が埋まっており、すぐに企業誘致出来る場所が限られています。別の工業団地の形成を進める必要がありますが、多大な資金と労力が必要なため、民間活力を利用し形成する必要があります。また、起業支援を促すため、今後チャレンジショップの整備やテレワークオフィス・サテライトオフィスなどを誘致出来る施設整備を行っていく必要があります。ぜひご支援ください。

課題 4 農業後継者の育成と耕作放棄地の活用

町の農業に関しては他産業と比べて高齢化、後継者不足が深刻な状況にあります。加えて、耕作放棄地の増加も懸念事項です。農地を集約し、農業法人化を進めていますが、まだまだ担い手が不足しています。デジタルを活用したスマート農業の促進や後継者育成がこれからの課題となっています。

町の特産品「小代焼」

課題5 有害鳥獣への対策

ものづくり特産品「竹箸」

町では、猪やタヌキ、アライグマ、アナグマなどの有害鳥獣を町の猟友会に補助金を出して駆除するなど農作物への被害を軽減するよう対策しています。また、農業者へ電気柵設置補助による対策も行っていますが、年々鳥獣害による被害は増えています。ジビエとしての活用も加工場所・人員なども居らず、現在出来ておりません。企業様からのご支援をお願いします。

課題6 空き地・空き家の増加

少子高齢化と人口減少により、町内の空き家は増え続けています。相続・お墓・仏壇・家財の処分などの問題を解決することが必要です。本町には不動産業者が2社ありますが、現状、空き家を再び有効活用する手間暇については本人が解決する問題となっており、資産価値が減少していく家が殆どとなっています。リフォームやスムーズな相続・賃貸等により不動産の資産価値を向上し、空き家・空き店舗を産まない仕組みづくりが必要です。

「南関あげ巻き寿司」

課題7 公共交通の利便性向上

南関そうめんの乾燥風景

本町では予約型の乗合タクシーを運行し、事前登録・予約すれば誰でも自宅から町内の目的地まで片道300円で行くことが可能です。一方、町外の病院へのタクシーや運行頻度の低いバスを利用することになり、利便性が低い状況です。また、町外からの観光客の場合にはその殆どが車での来町に限られ、町内の観光施設である「南関御茶屋跡」には直接大型バスを乗り入れることが出来ないため、大型バスの場合は1キロほど手前の駐車場に駐車することになっています。公共交通の利便性向上に向けたご支援、アイデアをお願いします。

課題8 地域コミュニティの活力低下

新型コロナウイルス感染症により、町の各団体それぞれの活動が制限され、また自粛期間の長期化により活動再開に向けた努力が一段と必要になっています。コロナ禍でも安全安心に活動できる体制づくりと環境整備がどの団体でも必要になっています。ご支援、ご協力をお願いします。

大津山公園の冠木門

長洲町（ナガス マチ）

中逸 博光 町長

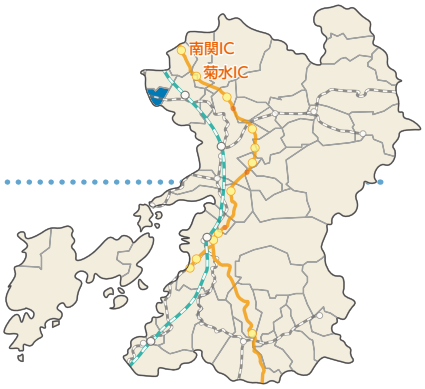
長洲町は、昭和32年10月に1町1村が合併し、令和4年度に合併65周年を迎えます。記念すべき年を機にさらなる発展に向け、定住・子育て・教育・福祉・産業分野を中心に長洲町の特色を生かした地方創生の施策に全力で取り組んでまいります。

総合戦略に掲げたゴールの実現のためには多くの課題がございます。「住みたい、住んでよかった」と思っていただけるような魅力あるまちづくりを目指します。

本町の地方創生の取組みにご賛同いただける企業様からの温かいご支援お待ちしております。

寄付御礼

・贈呈式開催
・感謝状贈呈　・地公体広報誌掲載　・HP掲載　・視察受入
・功労者表彰推薦　・紺綬褒章推薦
・その他



人口

総人口…… 15,352人
男…… 7,611人
女…… 7,741人
世帯数…… 6,517世帯

面積

総面積…… 19.44km²
農用地…… 6.77km²(34.8%)
森　林…… 0.34km²(1.7%)
宅　地…… 6.13km²(31.5%)

産業構造

第1次産業…… 638(0.9%)
第2次産業… 44,313(62.8%)
第3次産業… 25,612(36.3%)
生産総額:百万円

人口構成比

15歳未満…… 12.1%
15～64歳…… 52.1%
65歳以上…… 35.8%

教育機関

小学校…… 4校
中学校…… 2校
高等学校・高専…… —
大学・専門学校他… —

工業団地

長洲工業団地
名石浜工業団地

交通アクセス

■長洲町役場まで
九州自動車道 南関ICから…… 約40分
菊水ICから…… 約40分
JR 長洲駅から……約0.7km
有明フェリー 長洲港から……約1.5km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

長洲町まち・ひと・しごと創生推進計画

〈SDGs〉関連するゴール

まち・ひと・しごと創生推進事業

基本目標1 しごとをつくり、安心して働けるようにする

新規企業誘致や企業への支援をはじめ地域経済の活性化に向けた取り組み、地域資源を活かした農水産業の振興、伝統産業の再生など”働く場のある町”を目指します。

基本目標2 町とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる

空家対策による基盤整備をはじめ、移住促進のための情報発信を行います。また、金魚を核とした観光振興の取り組み等を通して関係人口の創出を図ります。

基本目標3 結婚・出産・子育てができ、質の高い教育を受けられるようにする

一人ひとりが活躍・参画する社会づくりの実現とともに、切れ目ない細やかな支援とともに幼児英語教育など特色ある教育により感性豊かな子どもの育成を目指します。

基本目標4 安全・安心に暮らすことができる、魅力的なまちをつくる

宅地開発や公共交通の利便性向上など快適に生活できる住環境の実現を目指すとともに、スポーツと健康の融合による健康増進事業を推進します。

基本目標5 多用な人材の活用を推進

居住外国人の比率の高い長洲町において、やさしい日本語での情報発信や交流機会の創出が大切です。誰もが住みよい環境で生活できる町を目指します。

▶▶▶ 長洲町

重点プロジェクト 水産振興による地域活性化事業

分類 農林水産振興

総事業費 10,000千円　寄附目標額 —
計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年4月1日～2025年3月31日
数値目標 ●町内企業における新規雇用者数 …… 750人（2020年度～2024年度）

〈SDGs〉関連するゴール

海の恵み再生！6次産業化事業

長洲町は、干満が大きく多様な水生生物が生息する有明海に面し、アサリや海苔などの水産資源に恵まれています。

しかし、近年の大雨などの影響により漁場環境が大きく変化し、特にアサリの漁獲高は著しく減少し、昨年度においては「ゼロ」となっています。

町では、安定的な漁獲量の確保に向け、10年程前に大学や企業と連携し漁場環境改善に向けた取り組みや水産資源の生息環境の研究を始め、検証作業などを行っています。

有明海の恵みを再生し持続可能で確立した産業とするため、そして、水産資源を活かした加工食品開発などの6次産業化を通した地域活性化を目指し、自然と共存した豊かで強い水産業が営まれるまちづくりを推進します。

有明海の恵みを守り、全国に届けられるよう支援・協力していただける企業様を募っています。

有明海～海苔漁場～

重点プロジェクト 子育て・教育支援プロジェクト

分類 移住・定住促進

総事業費 10,000千円　寄附目標額 —
計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年4月1日～2025年3月31日
数値目標 ●人口社会増数（累計） …… 125人
●年間における出生者数 …… 120人
●町民が「住みやすい」と思う割合 …… 85%

〈SDGs〉関連するゴール

子育て・教育支援プロジェクト

長洲町では、妊娠期から子育て期における切れ目ない支援を目指し、妊娠・出産・育児に関するさまざまな悩みなどを相談できる窓口を開設しています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、子育て世帯の生活様式が大きく変化する中、経済面を始めとして子育て世帯に多くの影響がおよび、本町においても多岐に渡る相談が寄せられています。

相談窓口の一つである『はぐくみ館』では、関係機関との連携・調整役として、保健師や助産師、臨床心理士などの専門家によるチーム作りなど、相談者に身近で、寄り添った相談体制を整えています。

町内の保育所・こども園での幼児英語教育

また、教育現場においては幼児期からの英語教育の実施やGIGAスクール構想の実現に向けた一人一台のパソコン配備によるICT教育の推進を図るとともに、学校に行きづらい児童・生徒の心の休憩所となる居場所づくりや、就労家庭などの支援に向けた「学童保育」の充実など、教育環境の整備に力を入れています。

未来を担う子どもたちへの投資を充実し、郷土愛の育成とともに、生きる力をはぐくみながら、「主体性をもち生涯を通じて学ぶ人づくり」を目指します。

課題 1 「金魚のまち長洲」を全国に広めたい!

5年の歳月をかけて誕生したながす羽衣琉金

金魚養殖の歴史の長い長洲町は、養魚組合による新品種「ながす羽衣琉金」の改良や金魚を核としたイベントを開催するなど町一体となって金魚でつながるまちづくりを行っています。若い世代へと引き継がれる伝統産業として「金魚のまち長洲」を守り、全国へPRできる機会を日々求めています!「金魚のまち長洲」を全国に広めるため、様々なアイデアをお願いします。

課題 2 在住外国人にやさしい町を目指します

熊本県内一の外国人人口比率の高い長洲町では、誰もが相談しやすい「外国人相談窓口」を設け、通訳によるスムーズな相談対応、また、SNSでの積極的な情報発信を行っています。さらにやさしい日本語教室の開催を行い、異文化理解・地域交流の場を作っています。

今後は、地域のサポーター育成に注力し、やさしい日本語の理解促進と周知を図る必要があります。企業様のご支援をお願いします。

役場内に開設されている外国人相談窓口

課題 3 積極的に!みんなで子育てがんばる町へ

プレママ・プレパパ教室

長洲町の地方創生の取組みのひとつである「男女がともに活躍・参画する社会づくり」のために、令和4年度から『男性の育児休業取得促進奨励金事業』をスタートしました。女性も男性も育児休業を取りやすい環境づくりを推進し、子育てしやすい町+子育て世帯を応援する町のPRを進めます! 企業様のご支援、ご協力をお願いします。

課題 4 生活・産業の基盤となる道路整備を早急に!

長洲町は造船業・サッシ業など多くの企業が工業団地に立地しており、経済活動に大切な幹線道路の安全確保のために道路の補修・維持管理は不可欠な事業です。

また、近隣市町とつながる道路の拡張整備は経済活動だけでなく、町民の生活の利便性向上が期待できます。生活・産業の基盤となる道路整備を早急に進めるため、ご支援をお願いします。

都市計画道路の早期実現に向けて

課題5 地域のデジタル化・つながり作りを続けたい

地域の公民館で開催したスマートフォン教室

長洲町では、町内に33ヵ所の介護予防拠点施設において健康体操や茶話会、ものづくり教室・カラオケ教室など多くの地域活動が活発に行われ、各所に人と人とのつながりがあります。新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに、デジタルでもつながる地域づくりを目指し、介護予防拠点施設へのWi-Fi整備を行い、やさしいスマートフォン教室を実施しました。今後は誰もが情報を受け取りやすい環境づくりやサポート体制を充実する必要があります。

課題6 災害に強い安全・安心のまちへ!

海に面し、主に平地が広がっている長洲町は、過去に台風・豪雨による家屋の浸水・農作物の被害を受けることが少なくありませんでした。近年のゲリラ豪雨や大型台風の発生に備え、町民の安全・安心を確保するためには多方面からの災害対策が必要となります。

災害被害を最小限にするため、地域の防災力向上・迅速な避難所運営・雨水対策が必要な課題となっています。

豪雨被害の復旧の様子

課題7 将来の長洲町に向けて～有効な土地利用～

長洲町の現在の都市計画図

長洲町の発展に向け、具体性ある将来ビジョンや地区ごとのまちづくりの方針となる「長洲町都市計画マスタープラン」と用途地域の見直しを図ります。ぜひ力を貸してください。

課題8 部活動⇒地域スポーツでスポーツ権確立!

部活動の段階的な地域移行に向けて、長洲町ではスポーツにおける子どもの権利を守り、地域に根付いた活発なスポーツ活動・文化活動ができる町を目指します。企業様のご支援をお願いします。

地域スポーツ活動に参加する子どもたち

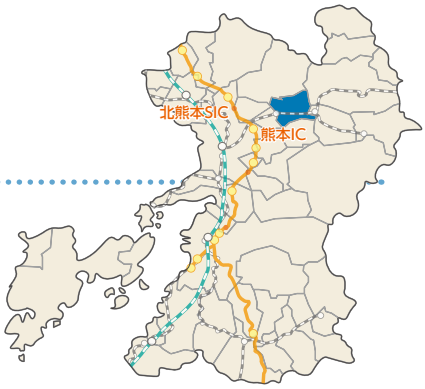
大津町（オオヅマチ）

金田 英樹 町長

大津町は熊本市と阿蘇の中間に位置しています。
熊本地震により大きな被害を受けましたが、全国からの温かい支援により復興も進み、子育て世帯を中心に人口増加を続けています。
「誰もが世界で一番住みたいまち」を目指す本町には、困難な状況にある子ども達の支援の場として県内初の「子ども第三の居場所」が立地し、更に県内町村唯一の「パートナーシップ宣誓制度」を導入しています。
多様性を認め合える社会は誰にとっても優しい社会です。今後も優しさで溢れるまちづくり、そして社会実現に取り組んでいきます。

寄付御礼

- 贈呈式開催（首長出席、寄付額100万円以上）
- 感謝状贈呈
- 地公体広報誌掲載
- ＨＰ掲載
- 視察受入
- 功労者表彰推薦
- 紺綬褒章推薦（寄付額1,000万円以上）
- その他（施設への企業名入り銘板設置等）



人口

総人口	34,911人
男	17,241人
女	17,670人
世帯数	14,219世帯

面積

総面積	99.10km²
農用地	21.96km²（22.2%）
森林	45.81km²（46.2%）
宅地	9.36km²（9.4%）

産業構造

第1次産業	2,969（2.1%）
第2次産業	60,799（43.3%）
第3次産業	76,697（54.6%）

生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満	17.0%
15～64歳	60.5%
65歳以上	22.5%

教育機関

小学校	7校
中学校	2校
高等学校・高専	2校
大学・専門学校他	—
支援学校	1校

高等教育機関

熊本県立大津高等学校（普通科）

熊本県立翔陽高等学校（総合学科）

交通アクセス

■大津町役場まで

九州自動車道 熊本ICから	約12km
益城熊本空港ICから	約15km
JR 肥後大津駅から	約250m

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略

〈SDGs〉関連するゴール

第2期大津町総合戦略の基本目標

基本目標1 「おおづ」で働くを支える

新たな製品開発への支援や農業の6次産業化などにより、魅力的なしごとの創出に取り組み、働きたい人が働き続けられる環境を目指します。

基本目標2 「おおづ」での結婚・出産・子育てを叶える

本町での結婚、妊娠・出産、育児の希望を叶えるため、切れ目のない支援と「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向けた最適な環境づくりに取り組みます。

基本目標3 「おおづ」を住みやすいまちにする

幅広い世代が地域の中で支えあうために不可欠なコミュニティづくりへの支援や、安心・安全な生活のための地域機能強化により、住み続けたいまちを目指します。

基本目標4 「おおづ」に新しい人のつながりを創る

町の魅力ある資源を磨き、効果的な情報発信を行うことで、大津町に関わり、応援したいと思う人々の獲得に取り組みます。

▶▶▶ 大津町

自治体の重点事項

インクルーシブな社会づくりに向けた みんなの公園プロジェクト

分類 その他(子育て支援)

総事業費 100,000千円　寄附目標額　50,000千円
計画期間 地域再生計画の認定の日…2022年5月～2025年3月
数値目標 ●設置遊具数 …… 5基

〈SDGs〉関連するゴール

インクルーシブ公園づくり

みんなが笑顔で遊べる公園を

インクルーシブ公園とは、障がいのある・なしにかかわらず、あらゆる子どもが安全に遊べる遊具や配慮のある、文字どおり「みんな」が一緒に遊べる公園のことです。

障がいなどのスペシャルニーズのある子を持つ親は、「注目されるのでは」「迷惑と思われるんじゃないか」と不安になり、外出をためらうことで、孤独な子育てに陥りやすい傾向にあります。そんな親子にとって、こうした公園があれば、安心して外出でき、社会とつながる一歩にもなります。

人はそれぞれ違っていて、一人ひとり得意なこと、苦手なこと、興味のあることは異なります。「みんな」が一緒に遊べる公園は、互いの違いや共通点を認め合いながらともに成長できる場にもなります。

インクルーシブな社会とは、誰にとっても生きやすい社会です。「これから生きていく子どもたちの社会をより良く変えていきたい」というのが大津町の願いです。

誰もが「一緒に楽しく」遊べる公園をインクルーシブな社会づくりの拠点・起点として、熊本、そして九州の真ん中に位置する大津町から、インクルーシブの輪を皆様と共に全国へ広げたいと思っています。

自治体の重点事項

次世代型子育て支援プロジェクト

分類 その他(子育て支援)

総事業費 200,000千円　寄附目標額　20,000千円
計画期間 地域再生計画の認定の日…2022年5月～2025年3月
数値目標 ●児童福祉・子育て支援の満足度 …… +4%

〈SDGs〉関連するゴール

次世代型子育て支援拠点の設立

子育てをもっと楽しいものにするために

核家族化が進む現代では、子育て中の親が誰にも相談できずに悩みを抱え、予期せぬ大きな問題に発展してしまうことが少なくありません。子育てに関する不安だけでなく、一人では解決できない悩みを抱えてしまった時の拠り所をつくり、地域で子育てを応援することが必要です。

これまでも大津町では、子育て中の親子をサポートするためのさまざまな支援の場を設けてきました。子育て支援センターや児童館では子育てイベントで親子と地域の交流を図り、親子が気軽に交流の場を広げることができ、子育てカフェでは経験豊富な子育ての先輩がやさしく話を聞いてくれます。また、子育て世代包括支援センターでは妊娠、出産、子育てに関する様々な相談を受け付け、その内容によって専門家など関係機関と連携し、切れ目のない支援に取り組んでいます。

一方、財政面の課題から全国的に市町村立の保育所は減少傾向にありますが、本町ではこれまで以上に子育て支援を充実させるための拠点として、障がい等のスペシャルニーズを持つ多様な子どもたちを預かることができ、また、入園児以外の親も安心して相談できる機能を併せ持った「次世代型の町立認定こども園」の設立を計画しています。

大津町では、まちの未来を担うすべての子どもたちの健やかな成長をサポートする場所をつくり、町中に強力なサポーターを増やすことで、子育てをもっとラクで楽しいものにすることを目指しています。

課題 1 「おおづ」の生活機能を高めたい

中心部の街並み

訪れたい、住み続けたいと思えるようなまちをつくる。そのためには、地域の特性に応じた都市機能や日常生活サービス機能の向上が大きなポイントとなります。

本町では、町中部の人口増加地域と町周辺部の過疎地域との格差が広がり、地域によって交通や医療、商業など生活に欠かせないサービスの不足が課題となっています。中心市街地から周辺地域へにぎわいを波及させるための取り組みにあわせ、公共交通ネットワークの充実、防災機能強化、地域コミュニティの維持・強化に取り組みます。

課題 2 「おおづ」の魅力を伸ばしたい

住みやすいまち、住み続けたいまちであるためには、まちの魅力向上に取り組まなくてはなりません。本町では、「観光」「文化」「スポーツ・健康」それぞれの分野で、町の文化や自然、地域資源を最大限に活かしながら、新たな観光ルートの開発、町内に数多くある歴史的資源を生かした街並み整備、充実した機能を持つスポーツ施設を活かした大会・合宿誘致などにこれまで以上に取り組む必要があります。また、本町が特に力を入れてきたスポーツを町民の健康づくりに活かし、充実した魅力ある生活を支援します。

スポーツの森・大津

課題 3 「おおづ」に住みたいに応えたい

美しい田園風景

町の人口は増加傾向にありますが、全国的な人口減や少子高齢化により、今後はこれまでのような人口流入は期待しづらくなりつつあります。

本町は阿蘇の玄関口として緑豊かな田園都市であり、また、熊本市に近く子育て世帯に好適な居住環境と生活利便性を有し、さらには空港へのアクセスの利便性や、機能が充実したスポーツ施設など、地方生活を希望する人にとって魅力的な資源を数多く有しています。それらを移住希望者へ積極的に情報発信し、人口流入を持続していきます。

課題 4 「おおづ」とのつながりを広げたい

町境への世界的半導体企業の進出や、今後予定される空港・鉄道・道路などの交通環境整備により、人やしごとの流れが大きく変わることが予想されます。本町の特産品や取り組みを知っていただき、興味を持っていただくこの機会を活かさない手はありません。

農山村生活、日本の伝統的な武道・文化体験、サイクリングやフットパスなどの展開に加え、祭りやイベント情報を積極的に発信し、訪問者だけでなく、町内に新しく移住した人にも参加・体験してもらうことで、新たなつながりの輪を広げています。

大津の玄関口、JR肥後大津駅

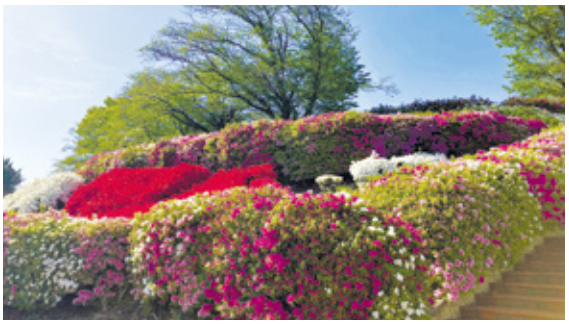
課題5 「おおづ」での出産・子育てを支えたい

町子育て・健診センター

本町が実施したアンケート調査では、既婚者の現実的な予定子ども数が2.36人であり、全国的にみても高い傾向にありますが、理想とする子ども数は2.72人であり、希望数に達していないことが分かりました。このギャップを埋め、出産・子育ての希望を叶えることが、将来の人口目標達成につながります。若い世代、子育て世代が安心して出産・子育てができるよう、経済的支援や子育てサービスの充実、地域で支え合う子育ての環境整備などに取り組みます。

課題6 「おおづ」で働きと暮らしの両立を叶えたい

結婚・出産・子育てを叶えるためには、働きと暮らしの両立が課題となります。男性も女性もすべての人が仕事と生活（出産・子育て・介護・地域活動等）の両立が図れるよう、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識改革のための啓発や環境整備を推進します。また、本町では女性労働率が熊本県内の平均を下回っています。これは他自治体に比べ子育て世帯が多いことが要因であると考えられます。子育てしながらも社会に積極的に進出できるよう、女性活躍の推進に取り組みます。


町花つつじの名所「昭和園」

課題7 「おおづ」の産業成長を応援したい

特産品のあまーい「からいも」

本町はこれまで、製造業を中心とした企業誘致の推進により、人口増加につなげてきました。その結果、町の産業別就業人口も製造業が最も多くなっています。現在のコロナ禍によりライフスタイルが変化している中で、町の将来の人口目標を達成するためには、これからの社会に対応した新たな雇用を生み出していくことが重要です。そのために、多種多様な企業の誘致や、企業間連携の推進、新ビジネスの創出支援などにより、町内産業の活性化に取り組みます。

課題8 「おおづ」で働く人を育てたい

本町では、全体的に人口が増加しているものの、20～24歳代の世代が相対的に少ない状況です。これは町内に住む若者が進学や就職を契機に町外や県外へ転出することが大きく影響しています。本町に住む若者世代が、将来地元で働けるよう、地元企業への就職支援や、農業分野などにおける担い手の確保と働きやすい環境整備に取り組みます。また、若者だけでなく、女性、高齢者、障がい者、外国人など多様な担い手や、多様なニーズに合わせた就職を支援し、町外からも働き手が集まる町を目指します。

県立高校での企業ガイダンス

南小国町（ミナミ オ グニ マチ）

髙橋 周二 町長

南小国町では、2050年における町のありたい姿を描いた「南小国町共有ビジョン」を掲げ、それに向けた「南小国町総合計画」および「総合戦略」を推進しております。特に私が注力していることは、「挑戦を生みだす町」になることであり、挑戦の”種火”をいかに町の中に伝播できるかということです。「南小国は地方の小さな町だからできない」のではなく、そのような「南小国だからこそできること」「南小国でなければできないこと」を常に模索し、果敢に挑戦しながら、笑顔が溢れる“上質な里山”を築きます。

寄付御礼

- 贈呈式開催（首長出席、寄付額100万円以上）
- 感謝状贈呈
- 地公体広報誌掲載
- ＨＰ掲載
- 視察受入
- 功労者表彰推薦
- 紺綬褒章推薦
- その他

人口

総人口	3,712人
男	1,768人
女	1,944人
世帯数	1,662世帯

面積

総面積	115.90m²
農用地	10.36km²（8.9%）
森林	92.79km²（80.0%）
宅地	1.26km²（1.0%）

産業構造

第1次産業	828（6.5%）
第2次産業	1,855（14.7%）
第3次産業	9,970（78.8%）

生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満	11.1%
15～64歳	48.3%
65歳以上	40.6%

教育機関

小学校	3校
中学校	1校
高等学校・高専	—
大学・専門学校他	—

交通アクセス

■南小国町役場まで

九州自動車道 熊本ICから	約60km
阿蘇くまもと空港から	約50km
JR 肥後大津駅から	約45km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

南小国町まち・ひと・しごと創生推進計画

笑顔が溢れる“上質な里山”

〈SDGs〉関連するゴール

基本目標1 雇用の創出と次世代を担う人財の育成

築いてきた里山の自然、文化を守るため現在地域にある「しごと」の稼ぐ力を高めるとともに、地域内の人材育成と新たな「しごと」づくりへの挑戦を育てる。

基本目標2 人の連携と経済の循環による地域活力向上

町内外のヒト・モノ・コトをつなぎ、新たな連携や協働を創出。移住定住の受け入れ体制の整備。食物やエネルギー等の地産地消を推進し、地域内経済循環を高める。

基本目標3 皆が誇りを持って活躍できる地域社会の実現

町民の方々が、肉体的・精神的な健康を維持し、充実した人生をすごすための体制整備。なかでも、安心して子育てができる環境の充実と高齢者のいきがい・やりがいづくり。

基本目標4 誰一人取り残されず、安心して暮らせる町

交通弱者の不便さを解消するための移動手段の確保や生活支援。公共インフラの安全性の向上や防災機能の強化等を目的とした整備を促進し、安心安全な町を創る。

▶▶▶ 南小国町

重点プロジェクト

雇用を守り、増やし、創り出すとともに、次世代を担う人材を育て活かす

分類 人材育成・確保

総事業費 500,000千円　寄附目標額 —

計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年4月1日～2030年3月31日

数値目標 ●「法人町民税均等割の納税義務者数」及び「個人町民税の納税義務者で事業収入が年間120万円以上の者の数」の合計 …… 550社

〈SDGs〉関連するゴール

挑戦の種火の伝播

私たちの使命は、「上質な里山」を次の世代へと繋ぐことです。そのためには現在の生業を守りつつ、町内外の人たちとの連携と協働によって新たな価値を創造していくこと。脈々と受け継がれてきた伝統文化・芸能の灯を、絶やすことなく紡いでいくこと。また、町の宝である次世代を担う子供たちの力を、地域で育むことといった「人財の育成」に注力します。どんなに小さな町であろうとも、人口が減少しようとも、そこに住む人々が輝いていれば、町も輝きを放つのだと思います。具体的には、まちづくり公社SMO南小国と連携しながら、町内外の起業や事業承継希望者の掘りおこし、事業計画の磨きあげ、関係者とのマッチング等を行い、各産業の更なる活性化および新規事業の創出を行います。また、一度失ったら取り戻すことのできない、伝統文化・芸能の次世代継承のための支援。教育関係では、町インターン事業や農泊体験といった郷土愛を育むプログラムの実施、プレゼンテーションを通したコミュニケーション能力の向上などに努めます。また、先人たちが築いてきた里山の美しい景観を保つため、これらの破壊につながる行為の予防・規制をおこなうとともに、保護や維持の観点から、野焼きの負担軽減のための対策や町民主体による「日本で最も美しい村」づくりに資する活動を支援します。

未来づくり起業塾の開催風景

重点プロジェクト

誰一人取り残されず、安心して暮らし続けられる町をつくる

分類 まちづくり

総事業費 500,000千円　寄附目標額 —

計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年4月1日～2030年3月31日

数値目標 ●共有ビジョン到達度アンケート結果（毎年度実施）における共有ビジョン「ら」・「さ」に関する項目の10年後の将来像に対する到達度評価 …… （5段階）の平均値が4以上

〈SDGs〉関連するゴール

笑顔が溢れる里山

まちづくりの原点は「人財」であり、その「人財」が「幸せ」を感じることで、また新たな活力が生まれます。一言で「幸せ」といって、それは人それぞれの価値観があり多様ですが、私たちはまず「不安」を最小化していくことに注力します。例えば、交通弱者や買い物弱者への支援。医療・介護等の連携による包括的ケアの推進。住民を支える道路や水道などの公共インフラの整備。近年の大規模自然災害に対する、地域防災・減災力の強化および再生可能エネルギーの普及によるエネルギーの地産地消の推進などです。なかでも交通弱者への対策としては、地元事業者と連携し可能な限りニーズに対応し利便性を高めることで、高齢者等の免許証自主返納へとつなげ、交通事故被害者を出さない取り組みを進めます。買い物弱者への対策としては、現在まちづくり公社であるSMO南小国が移動販売を担っておりますが、ニーズの多様化などから、車両の大型化や民間事業者への委託も検討していきます。包括的ケアの推進に関しては、医療機関や社会福祉協議会など関係団体との連携を密にし、Iot技術等を導入しながら、健康意識の醸成に努めます。エネルギーの地産地消の推進に関しては、本町が有する資源（木質バイオマス、小水力、太陽光等）の可能性を精査しながら利活用を進め、自然災害や原油価格の高騰などの外的要因に左右されないエネルギー政策を推進します。

きよら温泉館の木質バイオマスボイラー

課題 1 移住者・次世代人財のための空き家再生

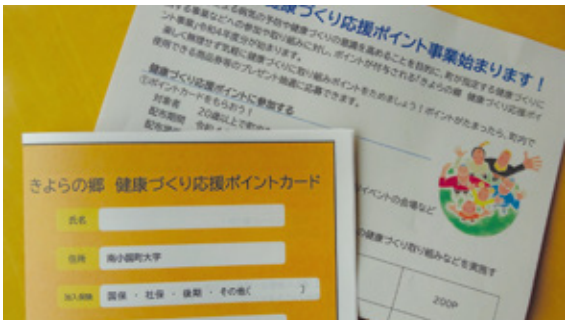
移住定住に向けた事業の様子

本町では、将来にわたり「上質な里山」を維持し、地域活性化を図るため、農林業、観光業の担い手や、移住者の確保に向けた施策を展開しています。

しかし、現状では、移住の際に一番に考慮される「すまい」が、民間賃貸住宅を含め大きく不足しているため、移住を断念されるケースも多くあります。一方で、町内の空き家は年々増えています。そのため、リフォームなどで空き家を「すまい」や「オフィス」等として再生する仕組みを進め、人の流れを生み出します。空き家再生に向けた様々なアイデアをお待ちしています。

課題 2 心と体の健康を維持し、活力ある人生を!

現在、働き盛りの世代において健診受診率が低いこともあり、特定健診やがん検診などを受診してポイントを貯める健康づくりポイント事業を令和3年度より開始しました。現在は、ポイントカードを紙媒体で配布していますが、今後は、健康関連データ（活動量・食事・睡眠）や医療関連データ（健診・受診・母子健康手帳等）を連動できる健康アプリ等を導入し、体調を数値化（見える化）することで幅広い世代の健康意識を高め、健康寿命を延伸したいと考えます。企業様のご支援をお願いします。



きよらの郷健康づくりポイント事業

課題 3 「食」の新たな可能性を切り拓く

南小国町の新鮮な野菜

南小国町では、清らかな水と土壌で育まれた美味しい食材があり、また代々受け継がれてきた伝統の食文化もあります。しかし、それらを加工する場の老朽化が進み、新たな付加価値を生み出すことが難しい状況です。また、人口減少や核家族化が進み、食文化の継承も難しくなっております。そこで町では、加工施設や調理施設等の整備をおこない、人財の育成を進めることで、町の「食」と「食文化」の新たなる可能性を切り拓きたいと考えています。企業様の様々なアイデアをお待ちしています。

課題 4 次世代人財確保に向けた研修プログラム

本町では、町内産業の持続可能な発展に向けた施策を展開しています。しかし、昨今の少子高齢化の影響もあり、担い手となるべき若者の数が減少傾向にあります。一方で、新型コロナの世界的流行によるテレワークやリモートワークの導入により、都市部の若者が居住地に縛られずに仕事ができる環境が整いつつあります。

その状況を活かして、本町と都市部の若者をマッチングする機会を増やし、町内の産業に専業若しくは副業的に関わることができる次世代人財の確保に向けたプログラムをおこないます。

起業塾の様子

課題5 美しい景観を次世代へ繋げる挑戦

受け継がれてきた里山の景観

南小国町では、代々人々の手により杉山や草原の維持管理を進めてきました。しかしながら、高齢化や少子化による担い手不足等により、荒廃する田畑や杉山、草原などの面積も広がりつつあります。そこで、AIやIotの技術の導入および機械化の普及などにより、生産性の向上をはかりながら、美しい杉山や草原、里山の景観を残していきたいと考えます。また、杉に関しては、建築資材のみならず多様な利活用の可能性を模索し、新たな価値を生み出したいと考えます。企業様の持つノウハウや様々なアイデアをお待ちしています。

課題6 より安全な林業の作業環境をつくりたい

林業については担い手不足も深刻化していますが、その一因として危険度の高い作業環境も関係しています。南小国町でも作業中の倒木等による事故やケガなどが発生しており、これらの事故防止や対策が急がれています。林業事故の多くは携帯電話の圏外である山林内において発生していることから、町では山間部に簡易的な通信システムを整備し、事故発生時の緊急連絡体制を確保します。作業環境の安全性を向上させる事で、担い手の定着を促し、美しい山林を後世に残していきたいと考えています。

整備を目指す電波中継器

課題7 再エネを活用した災害時対応力の強化

豪雨による被害

本町は中山間地であるため、梅雨時期の大雨などにより、土砂崩れや河川の氾濫などによる道路寸断の危険があります。町として、災害対応への取組も進めていますが、個々の避難所で自立した電源確保の導入等を進める必要性を感じております。一方で、再生可能エネルギー導入ロードマップを策定し、再生可能エネルギーの導入を進めているところであるため、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーを活用し、有事の際に各避難所でも安定供給が行える再エネの電力インフラのレジリエンス強化を進めていきます。

課題8 観光客の満足度向上のための環境整備

本町には、押戸石の丘、マゼノ渓谷、清流の森やすずめ地獄など、本町ならではの景観を楽しめる観光地がいくつもあります。しかしながら、熊本地震や令和2年7月豪雨などの度重なる災害の影響もあり、舗装やトイレの老朽化対策が後回しとなっており、観光スポットを最大限に楽しめる状況にはなっていません。

そのため、道路を舗装するなど観光地へのアクセスを改善し、また、トイレを改修・新規設置するなど観光地での快適さを充実させることで、観光客の満足度向上を図ります。ぜひご支援をお願いします。

押戸石の丘

小国町（オグニマチ）

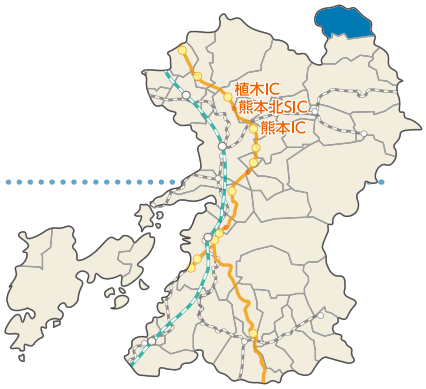
渡邉 誠次 町長

小国町は2018年に国からSDGs未来都市に選定され、地熱と森林を活かした将来にわたって持続可能なまちづくりを進めています。また、2024年発行の新千円札肖像画に採用が決定している「北里柴三郎博士」の出身地でもあり、博士の教えは今も町民に引き継がれています。

「ALL FOR THE NEXT　～すべては次世代のため～」を町のテーマとし、小国町を未来を担う子どもたちへ引き継いでいくため事業を進めていきます。企業の皆様には、当町の取組にぜひご賛同いただければ幸いです。

寄付御礼

- 贈呈式開催（首長出席、寄付額100万円以上）
- 感謝状贈呈
- 地公体広報誌掲載
- ＨＰ掲載
- 視察受入
- 功労者表彰推薦
- 紺綬褒章推薦
- その他（記念品の贈呈（寄付額100万円以上））



人口

総人口……6,543人
男……3,137人
女……3,406人
世帯数……3,310世帯

面積

総面積…… 136.94km²
農用地…15.48km²(11.3%)
森　林…106.48km²(77.8%)
宅　地……1.79km²(1.3%)

産業構造

第1次産業…… 1,552(7.4%)
第2次産業…… 2,262(10.7%)
第3次産業…17,240(81.9%)
生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満…… 10.7%
15～64歳…… 48.0%
65歳以上…… 42.3%

教育機関

小学校……1校
中学校……1校
高等学校・高専……1校
大学・専門学校他…1校

高等教育機関

熊本県立小国高等学校（普通科）
熊本県立小国支援学校

交通アクセス

■小国町役場まで
九州自動車道 熊本ICから…約1時間30分
大分自動車道 日田ICから……約1時間
九重ICから……約40分
JR 熊本駅から……約67km
阿蘇くまもと空港から……約53km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

小国町まち・ひと・しごと創生推進計画

すべては、次世代のために

〈SDGs〉関連するゴール

基本目標1　地域の資源を活かした、循環型の社会と産業づくり

地熱とバイオマスを活かした農林業タウンをテーマとし、農林業の振興及びSDGs未来都市として脱炭素化に向けた地熱と森林資源の活用を推進する。

基本目標2　仕事の創生・働く場つくり・働く環境づくり

担い手支援と働き方支援をテーマとし、地域資源の活用による新たな産業の創出による雇用の促進、人材育成、商工業の振興及び農林業の担い手支援を進める。

基本目標3　観光・交流による地域経済の浮揚

滞在型・体験型の観光地づくり・小国暮らしの支援をテーマとし、新たな観光資源の発掘と内容充実、交流人口・関係人口の増加、移住定住政策などの事業を進める。

基本目標4　安心して子育て・生活が出来る環境づくり

安心の子育て支援・老後の不安解消・婚活支援をテーマとし、子どもを産み育てやすい環境づくり、質の高い心豊かな人材育成、公共交通の充実などを進める。

▶▶▶ 小国町

重点プロジェクト

北里柴三郎プロジェクト

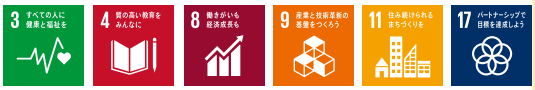
分類 人材育成・確保

総事業費 480,010千円　寄附目標額 —

計画期間 地域再生計画の認定の日…2021年4月1日～2024年3月31日

数値目標
- ●北里柴三郎記念館の入館者数 …… 30,000人/年
- ●観光入込客数の増加 …… 120万人/年

〈SDGs〉関連するゴール



学習と交流による人材育成を

2024年に発行される新千円札の肖像画に採用が決定し、破傷風菌の純粋培養の成功、ペスト菌の発見や血清療法の確立など様々な功績を残している北里柴三郎博士は小国町の出身です。この医療法や発見は現代の医学でも活用され、新型コロナウイルスのワクチン接種などはこの医療法を応用したものです。博士は「学ぶこと」と「人とのつながり」を大切にされ、この学習と交流の精神はSDGsのゴール4「質の高い教育をみんなに」とゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」に通じる理念であり、この精神は研修施設「木魂館」の建設につながりました。現在この木魂館は様々な事業を通して、町内外の多くの方々の交流の場、新たな人とのつながりを生み続けている施設です。

この偉業や教えを後世に伝え、そして世界に広げるための情報発信は小国町として重点的に取り組んでいる施策の一つです。博士が私財を投じて地元の子どもたちのために建設した北里文庫や博士の生家がある小国町北里地区には北里柴三郎記念館が開館されており、令和4年度には記念館周辺のコンテンツ充実を図るため、シアタールームの建設などの周辺整備による記念館への来館者数の増加を目指しています。

加えて、新千円札発行の2024年に向けて博士の顕彰事業や、人材育成のため博士の功績を学ぶ教育旅行や視察の受入れや広報活動も行っていきます。

世界的細菌学者・北里柴三郎博士の銅像

課題 1 省エネに配慮した坂本善三美術館へ

画伯の作品が展示されている坂本善三美術館

当館は、小国町出身の画家坂本善三氏の作品を収集・展示する美術館です。毎年町内全ての小学生が授業で来館するほか、町民参加型展覧会の開催など、美術館が町の生活の一部になっており、人々が自由な表現に出会い、心豊かに生きていくことを願っています。

人々と作品が印象的に出会うためには展示環境が大切ですが、省エネへの配慮も必要です。そこで、現在の照明をLED化し、CO2を削減しながら、絵画だけではない多彩な表現形式に対応できる照明方法を取り入れ、人々とアートの新しい出会いの場を作るため、企業様の力をお貸しください。

課題 2 林間広場をこれからも使用できる施設に

林間広場は県内でも珍しい人工芝のホッケーコートを備えた施設です。小国町はホッケーによるまちづくりを進め、2020年東京オリンピックでは小国町出身の選手が大会に出場しました。選手が学生の頃練習したこの広場は、照明器具も備え付けてありますが水銀灯のため、機器が故障した場合、ホッケーをする環境が整わなくなってしまう可能性があります。そのためホッケー競技をはじめスポーツをする子どもたちのために照明のLED化を行い、新たなオリンピアンを小国町から排出できるような環境を整えたい。ぜひご支援をお願いします。

夜間にホッケーの練習をする子どもたち

課題 3 子どもたちの健康を守り続けたい

次世代を担う子どもたち

小国町の次世代を担う子どもたちが健康に暮らせるように医療費の助成などを行っています。子どもの病気などが重篤な状態にならないように、予防接種法に基づいて、定期予防接種として接種された場合は無料で接種が可能であり、接種率は一定の上昇がみられていますが、子どもがかかりやすいおたふくかぜの予防接種については任意接種であるため保護者の自己負担となり、接種率は高くありません。子どもの未来を守るため、おたふくかぜの予防接種などを無料化し、子どもたちの健康を守り続けたい。

課題 4 道路の安全性を高めるため雑木を伐採したい

小国町は山間部の農村であり、道路沿いには多くの樹木が生い茂る地域です。また、鍋ケ滝や温泉地なども点在しており、自家用車で観光に訪れる人がほとんどという中ですが、町道脇には手入れができていない雑木などがあり、通行をする際の阻害になり、景観上望ましくありませんが、災害復旧工事等が優先であるため雑木の伐採は後回しになってしまう現状があります。そのため道路の安全性を高め、事故を未然に防ぐために町道沿いの雑木を伐採したい。ご支援をお願いします。

課題 5 住民参加型SDGsの見える化がしたい

おぐにはみんなでSDGs♪

合言葉は「小国はみんなでSDGs」

小国町は2018年にSDGs未来都市に選定され、町として取り組む目標に向けて持続可能なまちづくりを進めています。町として特に目指したいのは「住民参加型SDGs」であり、日常生活において、実は何気なくやっていることがSDGsにつながっていることを見える化するツールを作成したいと考えています。また、次世代を担うこどもたちがSDGsへの理解を深めるため、事業者や他地域との交流を拡充し、幅広い目線でSDGsに取り組む機会を創出したい。企業様のアイデアやご支援をぜひお願いします。

課題 6 スマート農業で生産性も農地も守りたい

森林が78%を占める小国町では、約600haの『田』を活かし、水稲、そしてホウレンソウやキュウリなど生産しています。しかし、近年では農家の高齢化や後継者不足などにより、耕作放棄地も年々増加し、基幹産業である農業の衰退が懸念されています。この課題を解決するためにも、スマート農業を実証実装することで、効率化と生産性を上げることで、農地を守り、農地が囲む地域集落を守ることで、SDGsゴール2、8、15、17の達成を目指します。

小国町の田園風景

課題 7 エネルギーだだ漏れを防ぐ木の香り

小国小学校教室の窓

小国町の小中学校には一昨年より冷房設備が導入されました。しかし昭和50年代に建てられた校舎は断熱性が限りなく低く、冷房も暖房も必要以上に稼働させる必要があり、現状は「エネルギーだだ漏れ」の状態です。そこで林業のまち小国町では、木造断熱窓、または木造断熱壁のキットを開発し、小国町の小学校と中学校にテストケースとして設置し、その効果を確かめ、商品化につなげたいと考えています。省エネ化、林業振興、教育環境の向上という3つの事業効果が期待できるこの事業で、持続可能な町を目指すため、企業の皆様のご支援をお願いします。

わいた温泉郷

鍋ヶ滝

杖立温泉鯉のぼり祭り

西原村（ニシ ハラ ムラ）

日置 和彦 村長

平成28年熊本地震が発生し、西原村を取りまく状況は大きく変わりました。これまでの本村への多大な御支援、本当にありがとうございます。今後は、震災からの復興とともに、人口減少と少子高齢化が進行するなか、価値観や生活スタイルの一層の多様化、福祉分野を中心とした様々な法改正等大きな変化に対応していくことが重要な課題です。お寄せいただいた寄付は、本村の発展を実現するための様々な取り組みに活用させていただきます。西原村への温かい御支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

寄付御礼

・贈呈式開催
・**感謝状贈呈**　・**地公体広報誌掲載**　・**ＨＰ掲載**　・視察受入
・功労者表彰推薦　・紺綬褒章推薦
・その他

人口

総人口……6,491人
男……3,153人
女……3,338人
世帯数……2,408世帯

面積

総面積……77.22km²
農用地…11.31km²(14.6%)
森　林…46.36km²(60.0%)
宅　地……2.33km²(3.0%)

産業構造

第1次産業……1,581(3.5%)
第2次産業…32,967(72.4%)
第3次産業…11,006(24.2%)
生産総額:百万円

人口構成比

15歳未満…… 14.0%
15～64歳…… 54.1%
65歳以上…… 21.9%

教育機関

小学校……2校
中学校……1校
高等学校・高専…… ―
大学・専門学校他… ―

工業団地

鳥子工業団地

交通アクセス

■西原村役場まで
阿蘇くまもと空港から……約5km
九州自動車道
益城熊本空港ICから……約14km
JR 大津駅から……約8.5km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

西原村まち・ひと・しごと・創生推進計画

本計画における基本目標

〈SDGs〉関連するゴール

基本目標1　人が住むための基本となる働く場づくり

本村の雇用や就業先となる産業の育成支援や付加価値を高め、若い世代や移住定住の人材が安心して働くことができる「しごと」づくりに取り組みます。

基本目標2　みんなに選ばれ、訪れるむら

交通アクセスの利便性や豊かな自然と景観等、人を惹きつける魅力ある地域資源の活用や情報発信をおこない、来訪者の誘客、移住定住人口の拡大に取り組みます。

基本目標3　若い世代の結婚・出産・子育てを支援

現在すでに高水準にある合計特殊出生率の維持向上につなげるため、結婚・出産・子育てについての支援を推進します。

基本目標4　みんなが安心して暮らせるむら、みんなでつくるむら

持続可能で活力ある地域にするため、地域コミュニティの活用や地域づくりの機運を高め、それぞれの地域課題の解決や、地域特性に合った取組みを実施します。

▶▶▶ 西原村

重点プロジェクト

観光資源の活用と移住定住促進

分類 まちづくり

総事業費 ― 寄附目標額 ―
計画期間 地域再生計画の認定の日…2022年3月31日～2025年3月31日
数値目標 ―

〈SDGs〉関連するゴール

訪れたくなる村づくり

村は豊かな自然に囲まれており、そのため自然を利用した観光拠点が多く存在しています。

近年、熊本地震やコロナウイルスの影響により、観光拠点の老朽化や観光人口の減少が顕著に表れてきております。

そこで西原村では、観光拠点の整備をはじめとした、「訪れたくなる村づくり」を目指し、県内外より観光を目的として多くの方に訪れていただけるような工夫や施策を行って行きたいと考えております。都心部では味わえない豊かな自然を体感していただき、交流人口の増加や移住定住につながるようなきっかけづくりとして西原村の存在をアピールできるよう努力していきます。

重点プロジェクト

熊本地震からの復興・防災意識の向上

分類 観光振興

総事業費 ― 寄附目標額 ―
計画期間 地域再生計画の認定の日…2022年3月31日～2025年3月31日
数値目標 ―

〈SDGs〉関連するゴール

熊本地震の記憶を後世に！

本村は平成28年の熊本地震により、宅地や農地をはじめ、道路や水道などのライフラインを含め、甚大な被害を受けました。あれから6年が経ち、徐々にではありますが地震前の生活に戻りつつあります。しかし、同時に当時の苦難や被害を後世に残していくことも大切だと考えます。

現在、県内外より視察、研修、観光、教育旅行等で訪れた際に震災当時の被害の状況や詳細について、説明をできるような設備等の計画をしております。それにより、熊本地震の記憶や経験、教訓等を後世に伝承し、今後いつ起こるかわからない大規模地震災害への警鐘を鳴らすとともに、復旧・復興する西原村を深く知ってもらい、新たな発見をするきっかけや交流人口の拡大を目指していけるよう尽力してまいります。

大切畑（地震直後）

大切畑（現在）

▶▶▶ 西原村

課題 1 新たな企業を呼び込みたい

人口減少を縮減し、新たな人の流れをつくるためには、地域内に雇用の場をつくり、安心して働ける生活基盤をつくることが必要です。本村の経済環境は、平成28年熊本地震の影響により大きく変化しましたが、徐々に回復基調にあります。また、熊本県では台湾積体電路製造（TSMC）の工場建設が予定されており、本村にとっても大きなチャンスが訪れています。村として、新たな企業の誘致や工場等の増設を促進するため、工業団地の整備等を進めていくことが必要です。ご支援、ご協力をお願いします。

課題 2 農産物のブランド化を進めたい

本村の主要な農産物である甘藷等農産物のブランド化や知名度を高めることで、既存市場での単価の向上や販路拡大を図り、経営規模の拡大や効率化を進めていくことが必要です。特性を生かした特産品・加工品の開発や新たな流通経路の確立により、"西原村"のブランド化を推進していくことが必要です。また、農林業の担い手の育成・確保、遊休農地の解消も課題であり、農業生産基盤の整備と農畜産業生産体制の効率化を図る必要があります。農産物のブランド化を進めるため、企業様の様々なアイデアやご支援をお願いします。

課題 3 地域資源の魅力を最大化したい

本村は熊本都市圏（熊本中心部から30分～40分）にありながら、自然や景観等の地域資源に恵まれています。これらの地域資源を活用した新たな魅力を見出し、村内外から多くの人を惹き付ける独自の魅力にまで高める取組みを展開し、「西原村」の魅力を最大化していくことが必要です。地域資源の魅力を最大化するため、企業様の様々なアイデアやご支援をお願いします。

課題 4 移住・定住したくなる村にしたい

令和42年までの人口推計では、本村の人口は減少傾向にあります。本村の各地区がコミュニティとして維持され、発展していくためには、各地域における生産年齢人口の維持あるいは微増、それに伴う年少人口の増加を図ることが重要です。移住希望者の移住の契機の理由及び移住地域の選択は、生活様式・年代・性別により大きく異なるため、移住希望者を本村に呼び込めるよう、きめ細かな相談・受入体制の整備を進めていく必要があります。ぜひご支援をお願いします。

課題5 結婚・出産・子育てまでの一貫した支援

安心して子どもを産み育てることが可能となるように、出会い・結婚支援のための地域ネットワークづくり、子どもの医療体制の充実、子育てのための経済的支援、多様な保育・教育ニーズへの対応を推進していく必要があります。ぜひご支援をお願いします。

課題6 村民の「暮らしやすさ」を向上させたい

村民が暮らしやすく、住み続けるための環境づくりを進めるために、公共施設の整備や長期的な視野に立った効率的な運営を図り、機能的で利便性の高いまちづくりを引き続き進めていく必要があります。交通ネットワークの整備や、民間路線バスの運行維持に加え、県で計画されているくまもと空港への鉄道延伸等を活用した交通ネットワークのあり方を検討していく必要あります。企業様の様々なアイデアやご支援をお願いします。

課題7 地域コミュニティを活性化させたい

人口減少や少子高齢化の社会において、多様化する地域課題を解決していくためには、自分たちの地域は自分たちで創る「地域自治」の実現が必要です。行政区など地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域づくりを支える住民活動を支援します。併せて、地域コミュニティの活性化を通して、地域防災体制の充実強化を図るとともに、移住者をあたたかく受け入れる環境づくりを進めます。地域コミュニティの更なる活性化に向け、ぜひご支援をお願いします。

課題8 スポーツによる地域づくりを推進したい

西原村総合体育館が令和4年3月に完成しました。今後は運動公園として、広場やウォーキングコース、テニスコート、遊具施設などの整備を進め、創造的復興のシンボルとして令和5年度の完成を目指しています。これらの拠点を中心に、各種スポーツ大会の実施や村民の健康づくりを通じた交流の活性化を進めていく必要があります。スポーツによる地域づくりを推進するため、ぜひご支援をお願いします。

益城町（マシキマチ）

西村 博則 町長

平成28年熊本地震により大きな被害を受けた本町では、この震災から得た教訓を活かし、協働・共創のまちづくりに取り組んでいます。その取り組みの一つとして、震災以前よりも魅力あるまちへ発展することを目指して「益城町バージョンアップ大作戦」を立ち上げました。

本町の目指す将来像「住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」の実現に向けた取り組みに、ご興味をもっていただける企業様からのご支援を心よりお待ちしております。

寄付御礼

- ・贈呈式開催（首長出席、寄付額100万円以上）
- ・感謝状贈呈
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

人口

総人口……32,552人
男……15,623人
女……16,929人
世帯数…11,808世帯

面積

総面積……65.680km²
農用地…22.40km²(34.1%)
森　林…19.13km²(29.1%)
宅　地…　6.91km²(10.5%)

産業構造

第1次産業……3,516(2.4%)
第2次産業…68,682(46.3%)
第3次産業…76,005(51.3%)
生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満……16.0%
15～64歳……54.0%
65歳以上……30.1%

教育機関

小学校……5校
中学校……2校
高等学校・高専……—
大学・専門学校他…—

交通アクセス

■益城町役場まで
阿蘇くまもと空港から……約5km
九州自動車道
益城熊本空港ICから……約4km
JR 光の森駅から……約8.5km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

第2期益城町まち・ひと・しごと創生推進総合戦略事業

第2期益城町総合戦略の基本目標

〈SDGs〉関連するゴール

基本目標1 安心・安全な暮らしを守る

生活環境、生活基盤等の整備や生活利便性の向上をはかるなど、安全で安心して暮らせるまちづくりを住民や関係機関等と連携して推進していくことを目指す。

基本目標2 若い世代の移住・定住の流れをつくる

定住促進事業や賑わい創出事業を通じ子育て世帯などの若い世代の移住・定住の流れをつくりだすことを目指す。

基本目標3 切れ目のない充実した子育て環境をつくる

若い世代にとって魅力的な生活環境を整えるニーズに合わせた支援を行い、結婚、出産、子育ての循環の確立を目指す。

基本目標4 雇用機会の拡大起業を呼び込む環境をつくる

本町の特長を活かした起業等も視野に入れながら、魅力ある「しごと」づくりを行い、若者を中心とした多世代の就労を支援することを目指す。

▶▶▶ 益城町

重点プロジェクト 熊本地震からの復興と新たな人の流れやにぎわいの創出を目指す

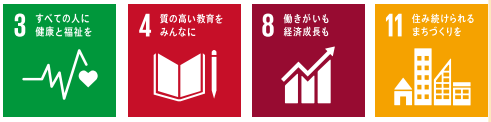
分類 まちづくり

総事業費 1,616,500千円　寄附目標額 —

計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年10月13日～2025年3月31日

数値目標 ●交流人口 …… 250万人
●こども人口 …… 5,200人

〈SDGs〉関連するゴール



益城町バージョンアップ大作戦

2016年の熊本地震からの復興と新たな人の流れやにぎわいの創出を目指して、町のポテンシャルを高め、魅力アップを目指す「益城町バージョンアップ大作戦」に取り組んでいます。教育やまちづくり、観光など、さまざまな分野で民間と行政が新たな価値をつくり出していく「官民共創」で新事業を推進、関係人口の拡大や未来を担う人材を育成し、益城町の魅力を積極的にアピールしていきます。

具体的には、熊本地震により被災した中学校の新設や、自然に囲まれた公園の再整備による「子どもバージョンアップ作戦」、古民家再生をはじめ、創業支援や新たなスポーツの拠点整備を通じた「まちの魅力バージョンアップ作戦」、町内観光プランやテーマ別観光マップの作成、教育旅行誘致による「集客への取組みバージョンアップ作戦」、老朽化した消防団設備の更新や自主防災組織の運営力向上を目指す「防災バージョンアップ作戦」に取り組みます。

バージョンアップ大作戦!

重点プロジェクト 子どもからお年寄りまで自由に利用できる地区のコミュニティ再生の拠点となる場所を目指します。

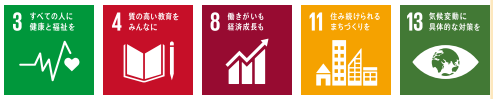
分類 産業振興

総事業費 150,000千円　寄附目標額 —

計画期間 地域再生計画の認定の日…2021年4月14日～2025年3月31日

数値目標 ●交流人口 …… 250万人
●益城町は生活しやすい（町内アンケート） … 現状0.48→1.0へ

〈SDGs〉関連するゴール



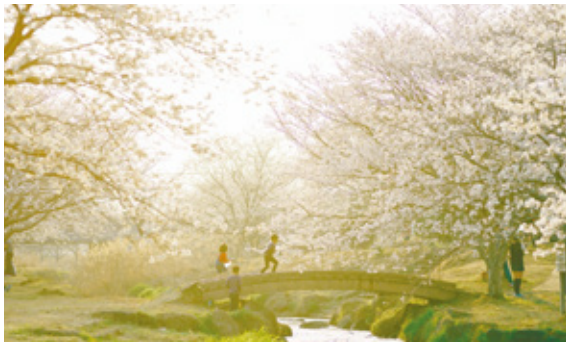
復興まちづくり支援施設

益城町では、「人をつなぎ、まちをはぐくむ場」を基本理念として、平成31年（2019年）2月に「復興まちづくり支援施設（仮称）建設基本計画」を策定し、令和4年4月に復興まちづくり支援センター「にじいろ」がオープンしています。「にじいろ」は子どもからお年寄りまで自由に利用できる地区のコミュニティ再生の拠点となる場所を目指しています。

また、熊本地震の記憶の継承の拠点として、町への訪問者を受け入れる場所として整備し、町内の各拠点（庁舎や震災遺構等）を紹介するとともに拠点への誘導を図り、様々な観点から町内を繋ぐことができる場所を目指します。

新庁舎　まちづくり支援施設

課題 1 安全で安心して暮らしやすいまちづくり



災害が起きても被害を最小限に抑えるしくみづくり、大規模災害に備えた廃棄物の処理体制の構築など災害に強いまちづくりをすすめ、また地域での防災や消防・交通安全・防犯等の意識啓発もすすめていきたい。企業様のご支援やアイデアをぜひお願いします。

課題 2 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり

高齢者や障がい者・難病患者、子どもの見守り体制住民の心のケアの継続等を通して安心して暮らすことができる環境整備を行っていきたい。「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」に向け、ご支援、ご協力をお願いします。

課題 3 個性と創造力を育むまちづくり

個性と創造力を育むまちづくり

誰もが、いつでも学習できる体制の整備と、文化・芸術やスポーツに親しむ機会の充実を図り、生涯をとおして学ぶ楽しさを感じることができる環境づくりを行っていきたい。企業様の専門的な知識やアイデア、ご支援をお待ちしております。

課題 4 新たな拠点の整備をすすめたい

町内全体での計画的な土地利用を進めていくにあたって、町内の各地区の特性を明確にしていき地区の特徴をいかした拠点の整備を進めていきたい。企業様のご支援やアイデアをぜひお願いします。

新たな拠点整備

課題 5　交流人口を増やしたい

天然記念物

コロナ禍によりイベント等が中止を余儀なくされたことで、観光に訪れる人も大幅に減少しています。本町には国の天然記念物等もあるが、誘客の核となりえる資源をさらに磨き上げ誘客につなげていきたい。交流人口増加に向け、官民一体となった事業展開を目指しております。ご支援お願いします。

本町のスポット

潮井水源のホタル（益城町杉堂）

ワンピースコラボ　サンジ像（益城町総合運動公園内）

テクノリサーチパーク

横ずれ断層（益城町堂園）

秋の彼岸花街路

ましきのすいか

山都町（ヤマト チョウ）

梅田 穣 町長

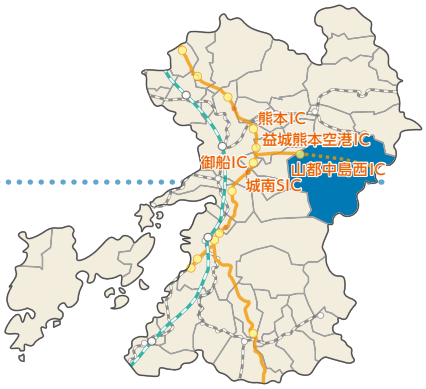
山都町は旧矢部町、旧清和村、旧蘇陽町が合併し『山都町』として誕生し18年目を迎えます。大自然に囲まれ、中山間地域の環境や冷涼な気候を活かした農林業が基幹産業であり、特に有機農業においては、有機JAS認証登録事業者数は日本一の数を誇っています。

人口減少による担い手不足等の課題はあるものの、令和３年度には内閣府による『SDGs未来都市』の選定を受け、持続可能な町づくりに取り組んでいます。

企業の皆様「みんなでつくる『山の都』のものがたり」に貴社のお力をお貸しください。

寄付御礼

- ・贈呈式開催（首長出席、寄付額200万円以上）
- ・感謝状贈呈
- ・地公体広報誌掲載
- ・ＨＰ掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他



人口

総人口	13,349人
男	6,329人
女	7,020人
世帯数	5,401世帯

面積

総面積	544.67km²
農用地	50.30km²（9.2%）
森林	393.59km²（72.3%）
宅地	4.95km²（0.9%）

産業構造

第1次産業	6,539（16.6%）
第2次産業	9,298（23.5%）
第3次産業	23,651（59.9%）

生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満	9.2%
15～64歳	39.6%
65歳以上	51.2%

教育機関

小学校	6校
中学校	3校
高等学校・高専	1校
大学・専門学校他	—

高等教育機関

熊本県立矢部高等学校
（食農科学科/林業科学科/普通科）

交通アクセス

■山都町役場まで
九州中央自動車道
熊本ICから山都中島西IC(約22km)
山都中島西ICから……約13km
阿蘇くまもと空港から……約29km
サクラマチクマモトから……約39km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

山都町まち・ひと・しごと創生推進計画

持続可能な山の都づくり

〈SDGs〉関連するゴール

基本目標1　魅力ある産業振興により若者雇用を促進する

新規就農希望者への支援や、地域リーダー育成へ取り組み、サテライトオフィスを活用した企業誘致や産業の活性化により雇用の拡大に取り組みます。

基本目標2　都市部とのつながりを強化し、人の流れを創る

住環境の整備や、移住相談窓口「山の都地域しごとセンター」の設置により、移住・定住を支援するとともに、地域資源を活かして地域内外の交流促進につなげます。

基本目標3　山の都での結婚・出産・子育ての希望を叶える

結婚対策「You&You」事業により、結婚のきっかけづくりを支援します。また、喜びを感じながら子育てができるよう「子育てするなら山都町」に取り組みます。

基本目標4　ひとが集う魅力的な山の都づくりと安心安全な暮らしの実現

「地域でできることは地域で」自治振興区による地域づくり活動への支援や、子どもから高齢者まで健康で生きがいをもった生活を送るための環境整備を進めます。

▶▶▶ 山都町

重点プロジェクト

有機農業を核とした農業振興（SDGsの推進）

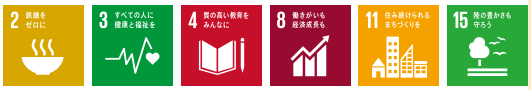
分類 まちづくり

総事業費 78,261千円（3年間） 寄附目標額 7,000千円

計画期間 地域再生計画の認定の日…… 2020年11月6日

数値目標 ●生活系ごみ一人一日当たりの排出削減量… 0g ⇒累計36g減
●観光入込客数…… 422,485人 ⇒ 累計400,000人増

〈SDGs〉関連するゴール



有機農業を核としたまちづくり

食育体験の様子

2020年の農林業センサスでは町内の経営主体が65歳以上の経営体は全体の約57%を占め、うち後継者を確保していない割合は74%という結果が出ており、町の農業の現状はこれからの10年で大きく変化することが予想されます。2021年に実施した住民を対象としたヒアリング調査では、住民がまちの良さを知らない・自慢出来ないという結果もあり、住民や子ども達へ山都町のすばらしさを伝え、一旦町外へ転出しても、Uターンする子ども達を増やすための食農教育の実施や山都町で新規就農を目指す若者達の定着を促進するための支援制度の充実が必要と考えています。また、人材が不足するなか、労働力の補完やより効率的な手法により農業を継続させるため、スマート農業の導入も必要です。

山都町で昔から取り組まれている有機農業はSDGsの理念にも通じるものがあることから、町では有機農業を核としたまちづくりを進めています。

1、町を支える人材育成

年代にあった食農教育や地域をフィールドとした体験プログラムを町内外の子ども達へ提供します。

2、循環型社会構築のための活動促進

生ごみを燃やして処分するのではなく、堆肥へと活用することで資源を循環させます。

3、観光客や関係人口の増加につながるまちのブランディング

豊富な農産物や食資源を町内で買える・食べられる仕組みづくりに取り組み、町を訪れる人々を増やします。

重点プロジェクト

通潤橋周辺整備事業

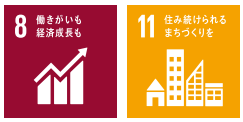
分類 観光振興

総事業費 543,249千円 寄附目標額 50,000千円

計画期間 地域再生計画の認定の日 …… 2020年11月6日

数値目標 ●交流人口の増加 …… 121,000人/年

〈SDGs〉関連するゴール



通潤橋を核とした賑わい創出事業

通潤橋

国の重要文化財である通潤橋は、平成28年熊本地震の被害により多量の漏水が発生しました。追い打ちをかけるように平成30年には豪雨災害に見舞われ、石垣の一部が崩落しました。その後、懸命の復旧作業が行われ、令和2年7月に4年ぶりの放水が再開されました。

一方で、九州中央自動車道の整備は着々と推進され平成30年12月に山都中島西ICが開通し、令和5年度には矢部IC（仮称）の開通を控えています。町では、令和元年度に高速道路の開通を見据え“山の都”の実現を目指すために取組むべきビジョンを示した「山都町グランドデザイン」を策定し、町の将来像を描きました。その一つとして通潤橋周辺の整備に取り組むこととしました。

度重なる被害から復旧した通潤橋そして町の発展の起爆剤ともなる高速道路の開通、それらの好機を最大限に活かし、持続可能な町づくりを行っていきます。

課題 1 矢部高校応援プロジェクト

食農科学科の生徒

創立126年、町内唯一の公立高校『矢部高校』の応援プロジェクトです。令和2年度には、『地域に根を張り、未来を拓く』をキーワードに、地域社会の活性化や発展に貢献する人材育成を目指す「スーパーグローカルハイスクール」として熊本県の指定を受けました。

食農科学科、林業科学科、普通科の3つの学科のそれぞれの特色を生かして、地域を舞台とした教育を支援していきます。近年では、県内にとどまらず、日本全国から生徒を受け入れており、今後も受け入れ体制の強化を図ります。

課題 2 山の都の伝統文化を守り繋ぎたい

五穀豊穣を願い開催する「八朔祭」は約260年の歴史があり、自然の材料のみを使って制作する巨大な「大造り物」は特に有名です。また、起源は約450年前の永禄6年ともいわれる「火伏地蔵祭」、日本神話の神様にささげる歌や踊りを幻想的な世界で表現した「神楽」などが地域に根付き、代々継承されてきました。しかし、高齢化や人口減少により担い手が不足しており、これらの伝統文化の存続が危ぶまれています。次世代に残すべき伝統文化として、その価値を発信し、交流人口の増加を図ります。

八朔祭の大造り物

課題 3 清和文楽を継承し続けたい

清和文楽

熊本県の重要無形文化財に指定されている「清和文楽人形芝居」は、熊本県に唯一残された人形浄瑠璃芝居です。約170年前に山都町（旧・清和村）を訪れた淡路の人形芝居の一座から浄瑠璃好きな村人が人形を買い求め、技術を習ったのが始まりとされています。以来、農村芸能として受け継がれてきました。そのような「清和文楽」ですが、近年、担い手の高齢化や後継者不足という課題を抱えています。よって、清和文楽の更なる魅力を引き出し、新たなファン層及び担い手を獲得したいと考えます。

課題 4 鳥獣被害から農業を守りたい

イノシシ・シカによる農産物被害は年間約1,000万円にもなり、鳥獣被害は後継者不足と合わせて農家の意欲低下を加速させています。本町では、電気柵やワイヤーメッシュ柵等の侵入防止柵の整備、有害鳥獣捕獲隊による年間5,000頭以上の捕獲活動に加え、捕獲したイノシシやシカをジビエとして有効活用する取り組みを実施しています。しかし、個人での対策には限界があり、地域や集落単位での鳥獣対策が必要不可欠です。今後も山都町の基幹産業である農業を守る取り組みを推進していきます。

集落による侵入防止柵整備

課題5 商店街の活性化を図りたい

日向往還

町内には日向往還の歴史を感じる「浜町商店街」や「馬見原商店街」がありますが、社会情勢等の変化により、商店数及び従業員数は減少し、後継者の育成や事業承継も十分に進んでいません。また、通潤橋などを訪れる観光客を商店街に十分に誘客できていないことも大きな課題です。よって、商店街にある空き地・空き店舗等を有効活用し、賑わいを創出する必要があります。併せて、山都町観光文化交流館「やまと文化の森」や関係機関と連携しながら、商店街が一体となってまち歩きの仕掛けを行うことが必要です。

課題6 エコライフを進めたい

現在、住宅に設置する「太陽光発電システム」「太陽熱利用システム」「生ごみ処理機」「薪ストーブ」の補助を実施しています。「太陽光」や「太陽熱」等の自然エネルギーの利用ができる他、家庭菜園付きの一戸建ての家が多いため「生ごみ」で作った自家製たい肥を活用することができます。また、山林面積が町面積の約8割を占めているため、薪が大量に手に入りやすいといった特色があります。地域にある資源を活用し、環境に配慮した生活（エコライフ）を送ることで、持続可能なまちづくりを進めます。

薪ストーブ

課題7 移住者向けの住宅を確保したい

R1に販売開始、完売した山都テラス分譲地

山都町に移住したいという相談は年々増加しています。山都町では若者の定住促進を図るため、「山都テラス」の宅地分譲を実施したり、空き家バンク制度を創設し空き家の有効活用を図ったり、空き家の改修、活用への補助金制度の拡充などにより、移住、定住支援を行っています。しかしながら、移住希望者に対して住宅の確保が追い付かず、住宅の確保が喫緊の課題となっているところです。今後「山都町に住みたい」という希望をかなえるための住宅の整備施策を実施していきます。

課題8 ゴイシツバメシジミの絶滅を回避したい

ゴイシツバメシジミは、西日本の照葉樹林に生息する蝶で、本町独自の豊かな自然環境を象徴する生き物です。その文化的価値から国の天然記念物に指定されています。日本国内では本町ほか1ヶ所で生息しているのみで、絶滅の危機に瀕しています。その生態も特異で、シシンランというイワタバコ科の植物にしか産卵しない特性がありますが、シシンラン自体も希少性が高いため、保護手法の確立までに期間を要します。

本町では、環境省、林野庁、文化庁、熊本県と連携して保護増殖のための取組みを進めています。

ゴイシツバメシジミ/三枝豊平氏提供

氷川町（ヒカワチョウ）

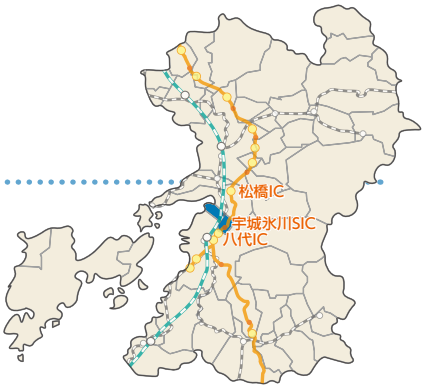
藤本 一臣 町長

氷川町は、総面積33.3平方㎞の小さな町ですが、熊本県のほぼ中央に位置し、広い平野と海、山があり、農産物が豊富です。スマートＩＣやＪＲ線等の交通アクセスも良好なことから、今後はベッドタウンとしての発展が期待されています。

これからも「小さなまちで、大きな幸せを感じる『田園都市・氷川』」を掲げ、広域交通の利便性や医療・教育などの多様な機能を備えたコンパクトなまちをイメージし、住民の皆さまが安心して暮らすことができ、幸せを実感できる持続可能な氷川町を目指します。

寄付御礼

- 贈呈式開催（首長出席、寄付額100万円以上）
- 感謝状贈呈
- 地公体広報誌掲載
- ＨＰ掲載
- 視察受入
- 功労者表彰推薦
- 紺綬褒章推薦
- その他



人口

総人口	11,116人
男	5,100人
女	6,016人
世帯数	3,924世帯

面積

総面積	33.36km²
農用地	15.69km²（47.0%）
森林	3.39km²（10.2%）
宅地	3.00km²（9.0%）

産業構造

第1次産業	4,093（16.0%）
第2次産業	3,483（13.6%）
第3次産業	17,957（70.3%）

生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満	11.3%
15～64歳	49.1%
65歳以上	39.6%

教育機関

小学校	3校
中学校	2校
高等学校・高専	—
大学・専門学校他	—

交通アクセス

■氷川町役場まで

九州自動車道 松橋ICから	約15km
宇城氷川SICから	約4.9km
ＪＲ 有佐駅から	約3.1km
阿蘇くまもと空港から	約42km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

氷川町まち・ひと・しごと創生推進計画

氷川町を応援してください！

〈SDGs〉関連するゴール

基本目標1　地域経済の礎となる地域産業が興隆し魅力ある雇用があるまち

農業の6次産業化や農業生産品の産地化、ブランド化、販路拡大を推進し、2次、3次産業への好影響の波及により地域の人材育成、多様な雇用の場を創出します。

基本目標2　結婚～子育ての場として選ばれるまち

子どもを産み育てやすい環境づくり、仕事と子育てを両立しやすい環境づくり、地域が一体となって子育てを見守り応援する環境づくりに取り組みます。

基本目標3　地域の宝を活かした町内外の交流が盛んなまち

地域資源を活かした催し開催やツーリズム事業を活発化させ、町の魅力発信や周辺市町と連携した良好な生活環境の創出により、関係人口拡大と移住定住を促進します。

基本目標4　誰もがくらしやすく心豊かに過ごせるまち

住宅需要に対する受け皿づくりや高齢者等への生活サポート、町民の健康づくり、地域防災の強化に取り組み、町民の安全・安心な暮らしを支えます。

▶▶▶ 氷川町

重点プロジェクト

魅力と活力ある産業の振興

分類 農業・産業関連

総事業費 （関連事業ごとに計上）
計画期間 地域再生計画の認定の日…～2025年3月31日
数値目標 ●物産館売上実績額……2.6億円
●新商品（特産品）販売実績額…… 83万円

〈SDGs〉関連するゴール

あらゆる産業への好波及を目指す

本町の基幹産業は農業となっており、特産品には吉野梨や晩白柚をはじめとする柑橘類や、平野部で生産されている和鹿島いちごなどがあり、いずれも県内有数の産地となっています。

これら特産品の八代港を活用した海外への販路拡大、地域資源を活用した加工品開発など6次産業化を推進し、需要増加による生産規模の拡大や農業所得の向上、新規就農者の増加を図ります。

また、農業元気づくり支援事業、収入安定化事業といった町独自の取り組みにより、農業経営の安定と産地体制の強化を図ります。

農産物の販売拠点「道の駅竜北」

重点プロジェクト

みんなが安心して暮らせるまちの構築

分類 移住定住促進

総事業費 （関連事業ごとに計上）
計画期間 地域再生計画の認定の日…～2025年3月31日
数値目標 ●20～49歳の転出超過数…… 3人
●移住相談件数…… 12件

〈SDGs〉関連するゴール

小さなまちならではの住みやすさ

本町は自然豊かで穏やかな生活がある一方で、国道3号やJR、九州自動車道の宇城氷川スマートインターチェンジなど広域交通の利便性があり、これらを活かしコンパクトでありながら多様な機能を備えたまちづくりを行っています。

活気あるまち、安定し存続するまちを目指し、若い単身者、子育て世代が住みやすい・住みつづけたいと思う住環境の整備と、安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。

八代市や宇城市に隣接し熊本市も通勤圏内でありながら、車で数分移動すれば大自然の中でキャンプや水遊びが出来る、そんな「便利な田舎、氷川町」に是非お越しください。

自然豊かで暮らしやすいまちです。

課題 1 小規模農家も取り組めるスマート農業

無人ヘリコプターによる農薬の空中散布

全国的に農業の担い手は高齢化が進み、労働力不足や後継者不足が深刻な課題となっていますが、本町においても耕地面積が1ha未満の比較的小規模な農家の割合が年々減少しています。

町では、これまで農業元気づくり支援事業のメニューの1つであったスマート農業支援について、令和4年度からは個別に事業化し導入促進を図っていますが、スマート農機は大規模農家を対象としたものが多く高価であるため、小規模な農家向けの農機や技術の導入、その環境づくりが必要となっています。

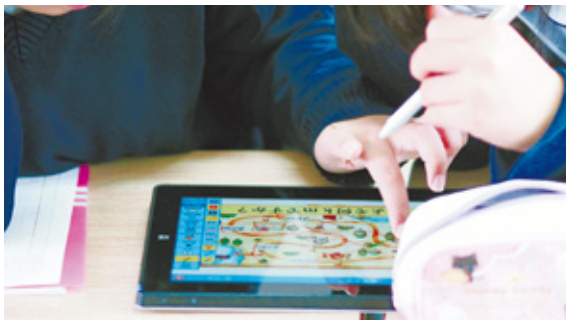
課題 2 企業誘致の推進

本町では、町有施設の一部などを活用したサテライトオフィスやコワーキングスペースの整備を考えており、誘致した企業と連携して地域課題の解決にも取り組みたいと考えています。

また、大規模工場等の建設を促す企業立地の奨励制度も整備していますが、誘致先の開発などに課題があり積極的な活動には至っていません。スマートICやJRなど良好な交通アクセスも活かした企業誘致の展開が必要となっています。企業様のご支援、ご協力をお願いします。

スマートICの隣接地に建設された工場

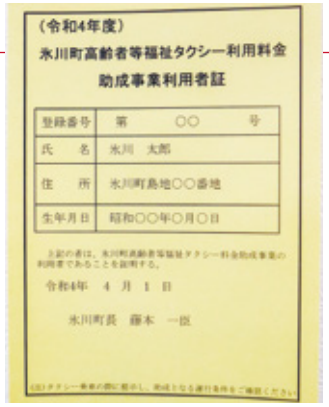
課題 3 小中学校におけるICT教育の推進・継続


すべての小中学校が学校情報化優良校に認定

本町では、魅力ある学校づくりと学力向上のため、すべての小中学校で電子黒板・実物投影機・生徒1人1台のタブレット端末整備を行いました。また、毎年すべての教職員を対象にICT活用研修会を開催することで指導技術の向上を図っています。今後もこの取組みを推進・継続し、児童生徒の情報活用能力（メディア・リテラシー）を高め、自分のキャリアを形成していく上で必要な資質・能力を育てます。

課題 4 高齢者等の移動手段確保

本町では、移動手段の確保について多くの住民から要望が寄せられており、高齢者の中には公共交通機関の利用が難しく移動手段は専らタクシーという方が少なくありません。町では、それら住民の移動支援と外出機会創出のため、75歳以上の高齢者や障がい者を対象にタクシー料金の助成事業を行っています。今後も「玄関から玄関までの移動支援」をコンセプトに、高齢者等の移動手段確保について効果的な施策展開を図ります。移動手段確保に向け、ご支援をお願いします。


（令和4年度）
氷川町高齢者等福祉タクシー利用料金
助成事業利用者証

登録番号	第　○○　号
氏　名	氷川　太郎
住　所	氷川町島地○○番地
生年月日	昭和○○年○月○日

令和4年　4　月　1　日

氷川町長　藤本　一臣

利用者に交付される利用者証

課題5 空き家の有効活用

まちつくり酒屋は江戸時代の旧家を活用

本町では、空き家の有効活用と定住促進による地域活性化のため空き家バンク事業を実施しており、他の自治体と比較して手厚い補助もあって年間10件を超える登録をいただいていますが、空き家の数は依然として多い状況です。連携する大学や企業のアイデア・知見も参考にしながら、空き家の有効活用について幅広い検討を行っていきます。ぜひご協力をお願いします。

課題6 検診受診率の向上

本町における死因の第1位であるがん疾患の早期発見のため、特定健診と同時にがん検診を受診できるよう環境を整えてきましたが、国の定める受診率（肺・胃・大腸は40%、子宮・乳は50%）は未達成であり、受診しやすい方法やターゲットをしぼるなどの工夫が必要となっています。企業様のアイデアやご支援をぜひお願いします。

住民健診の様子

課題7 地域防災力の強化

令和3年度に供用開始した「宮原防災公園」

本町では、近年多発している大雨や災害に備えるため、住民の一時避難所となる防災公園の整備を進めています。また、防災無線のデジタル化や防災サイトの開設に加え、令和3年度には防災マップを改編、全戸配布を行いました。現在は、デジタル技術を活用したスマート避難に八代市・芦北町と連携して取り組んでいます。更なる地域防災力強化に向け、支援をお願いします。

課題8 「スマート田園都市、ひかわ」の実現

本町では、令和3年度においてDX推進基本方針を策定、基本理念に「みんなに寄り添うスマート田園都市、ひかわ」を掲げ、暮らしの向上、町の発展、スマート行政の実現など、様々な課題に対してデジタル技術を活用し、町のさらなる発展を目指しています。

これから行政や地域のDXを推進していくため、各分野においてICT、デジタル技術を利活用し業務改善や課題解決に向けた取組みを進めます。ぜひご協力をお願いします。

タブレット端末を活用した議会

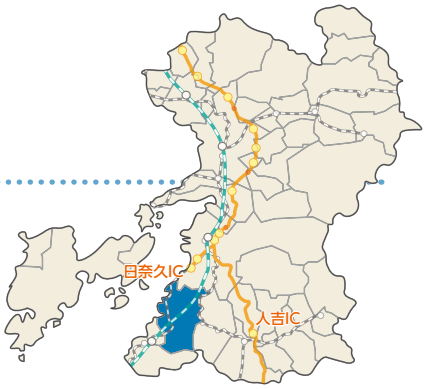
芦北町（アシキタマチ）

竹﨑 一成 町長

芦北町では「すべては次代を担う子どもたちのために」という基本理念の下、様々な施策に取り組んでいます。令和２年７月豪雨では甚大な被害が発生しましたが、ふるさとの皆様が安全・安心に暮らせるよう災害からの復旧・復興を早急に進めていく事はもちろん、「新しい日常」を築き、輝きを取り戻す「創造的復興」を実現するため、町一丸となって取り組んでいます。なりわい再建、誘致企業との連携、芦北高校の支援などの施策を進め、次世代につなぐために、より一層個性光る魅力と活力あふれるまちを目指します。

寄付御礼

・贈呈式開催
・感謝状贈呈
・**地公体広報誌掲載**
・**ＨＰ掲載**
・視察受入
・功労者表彰推薦
・紺綬褒章推薦
・その他



人口

総人口……15,811人
男……7,398人
女……8,413人
世帯数……6,214世帯

面積

総面積……234.01km²
農用地……15.22km²(6.5%)
森　林…183.41km²(78.4%)
宅　地……4.36km²(1.9%)

産業構造

第1次産業……2,492(5.8%)
第2次産業…14,172(33.1%)
第3次産業…26,086(61.0%)
生産総額:百万円

人口構成比

15歳未満……10.3%
15～64歳……44.5%
65歳以上……45.2%

教育機関

小学校……5校
中学校……3校
高等学校・高専……1校
大学・専門学校他…1校

高等教育機関

熊本県立芦北高等学校
（農業科/林業科/福祉科）
熊本県立芦北支援学校

交通アクセス

■芦北町役場まで
九州自動車道 芦北ICから……約2.8km
肥薩おれんじ鉄道 佐敷駅から…約750m
阿蘇くまもと空港から……約80km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

芦北町まち・ひと・しごと創生推進計画

基本目標と取組みの方向性

〈SDGs〉関連するゴール

基本目標1 活力と雇用をつくる

IT企業を中心に企業進出が進んでいることから、企業と連携したブランディングや稼げる農林業の推進、雇用の創出、芦北高校と連携した地域活力の向上を図ります。

基本目標2 地域の魅力をつくる

観光産業活性化のための交流人口増加と、移住・定住を促進するための関係人口増加を目指し、多彩な観光資源を磨き・繋ぎ・発信することで町の魅力向上を図ります。

基本目標3 安心して産み育てる環境をつくる

結婚や出産に向けた環境の充実を図ります。妊娠期から子育て期の切れ目ない支援体制づくりと、地域全体で子育てを見守り応援する環境づくりを推進します。

基本目標4 暮らしを支える基盤をつくる

令和2年7月豪雨からの創造的復興を推進し、住まいづくり、持続可能な公共交通整備等に取り組み、安全・安心に暮らせるまちをつくります。

▶▶▶ 芦北町

重点プロジェクト

令和2年7月豪雨災害からの復興

分類 災害支援

総事業費 ― 寄附目標額 ―
計画期間 ―
数値目標 ―

〈SDGs〉関連するゴール

令和2年7月豪雨災害からの復興

本町では、令和2年7月豪雨災害により、尊い人命が失われるとともに、家屋や農業生産基盤、農作物、商工業、道路や河川などに甚大な被害がありました。

この災害からの「創造的復興と未来を創る強靭な環境整備」を目標に掲げ、現在復興に取り組んでいます。

- 被災された方が日常生活を取り戻せるよう住まいの再建や、被災者に寄り添った保険・医療・福祉体制の整備など、安心して暮らせる環境づくりを進めています。
- 道路や河川、上下水道、学校などの社会基盤が機能不全に陥った教訓から、同じ被害を繰り返さないため災害に強い社会基盤づくりに取り組みます。
- 基幹産業である農林水産業をはじめ、商工業、観光業でも甚大な被害が発生したことから、産業活動を支える基盤の復旧復興となりわい再建を図り、活力と魅力ある産業づくりを進めます。

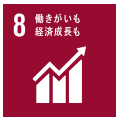
重点プロジェクト

地域活力と雇用を生み出す

分類 まちづくり

総事業費 ― 寄附目標額 ―
計画期間 ―
数値目標 ―

〈SDGs〉関連するゴール



誘致企業と地域を活性化

芦北サテライトオフィス田浦

本町では、平成30年度から廃校舎をサテライトオフィスとして整備し、IT企業誘致に取り組んでいます。現在、旧計石小学校を改修した「芦北サテライトオフィス計石」にはIT企業5社を誘致し、関東圏からの移住者増につながっています。

また、町内においても熊本県立芦北高校と進出IT企業、地元企業、芦北町が連携し、高校の魅力向上や人材育成に取り組んでいるほか、進出企業による地元住民との交流の中で、1次産業へのICT活用（スマート農業、獣害対策など）や、ICTを活用した防犯、高齢者見守りなど、地域に密着した課題解決に取り組んでいます。

令和4年5月には新たに「芦北サテライトオフィス田浦」を開設しました。今後も引き続き、企業の誘致による雇用の創出と移住定住の促進のみならず、進出した企業や移住者と地域住民が交わり、地域社会に新たな価値を創造する環境づくりを図ります。

課題 1 稼げる農林漁業をつくりたい

本町では、農林漁業従事者の高齢化により担手不足が深刻化し、農地の荒廃や鳥獣害が増えるなど、経営基盤の維持が困難な地域が少なくない状況にあることから、産地（ブランド）を維持するため、農林漁業組織の支援を行うとともに、有害鳥獣対策へのICT活用などによる生産性向上・省力化に取り組みます。

また、生産から製造、販売までを含めた6次産業化を推進し、女性農業者や集落営農組織などの取り組みを支援します。

課題 2 地場産業の育成・強化を図りたい

町内の人口減少や他地域への大型商業施設の進出などにより、地域内の購買力が急速に低下していることから、「芦北ブランド」の向上を目指し、商品群や企業のブランディングなど地域資源の磨き上げを行い「売れる商品づくり」を目指します。

また、地場産業を育成するため、後継者の育成や円滑な事業承継の支援及び若年層の域外流出を抑制し、人材を確保するためのインターンシップや人材マッチングを行います。

課題 3 観光産業による魅力づくりを強化したい

御立岬公園キャンプ場

本町の観光は、夏季の季節型観光が主力となっており、大部分が通過型や日帰りの観光形態となっています。また、個人やグループによる体験型観光やテーマ型観光が増えるなど、観光ニーズは多様化しており、地域特性を活かした観光資源の磨き上げを行う必要があります。

「観光うたせ船」をはじめとした本町の多彩な観光資源を活かした事業を進めるとともに、フットパスイベントの開催や観光拠点施設の整備などに取り組んでいます。

課題 4 芦北高校と連携した地域活力の維持

本町には、郡内唯一の高校で、農業科、林業科、福祉科の三学科で構成され、アマモ場・ホタル再生など特徴的な取り組みを行っている「芦北高校」があります。

近年少子化の影響で定員割れが続いていますが、地域の活力維持と人材育成のために、必要不可欠であることから、下宿費・通学費補助、教科書購入費補助、スキルアップ講座開講支援などの生徒確保のための経済的支援・学校の魅力向上の支援を総合的に行っていきます。

芦北高校農業科の生徒が制作したジャム

課題5 子育てしやすい町づくりを推進したい

総合コミュニティセンター内　こどもの広場

核家族化、地域のつながりの希薄化、就労形態の多様化などにより子育て世帯をめぐる環境が著しく変化しています。多様化した子育てニーズを踏まえ、一時預かり事業や延長保育事業、放課後児童クラブの充実を図るとともに、子育て世帯の経済的負担軽減のため、保育所等の副食費無償化、高校生までの医療費無償化などに総合的に取り組み、子育てしやすい町づくりを推進していきます。

課題6 公共交通の充実

高齢化の更なる進行により、住民の通院や買い物などの移動手段の確保が課題となっており、住民の身近な移動手段として、「ふれあいツクールバス」や「乗り合いワゴン」の運行を行っています。住民が住み慣れた地域で安心して住み続けられることや地域間の交流促進を目的として、公共交通サービスの充実を図っていきます。

ふれあいツクールバス

課題7 住まいづくりの環境整備

人口減少が進む本町では、若年層や子育て世代の流出が課題となっており、この対策として、すまいの確保が必要なことから、活用可能な空き家情報の登録・発信を行い、利活用を促進します。併せて流出抑制策・転入促進を図るため、賃貸住宅の新規建設を支援します。

また、清潔で快適な住環境を維持するため、上下水道施設の更新・整備を行っていきます。

課題8 移住定住支援による地域の活力づくり

人口減少対策として、生活環境整備と移住・定住支援を複合的に行う必要があります。

移住相談会を通して本町の魅力をアピールするとともに、移住体験プログラムの構築と移住体験住宅の充実を図り、移住希望者が本町の暮らしを体験できる仕組みを整備します。

また、移住サポーター制度を構築し、移住希望者に対して、住居仕事子育てなどトータルにワンストップで対応する環境を整えます。

芦北町移住定住特設サイト「よしきた!」

錦町（ニシキマチ）

森本 完一 町長

熊本県南に位置する錦町は、山々に囲まれた盆地に日本三急流「球磨川」が流れる自然豊かな地域です。また、この地域は鎌倉時代から明治維新まで実に700年余にわたり相良氏が統治し、武力のみに頼った統治ではなく、以前からある神社や仏閣を壊さずに遺し、県内における国・県指定文化財（建造物）の約8割がこの地域に存在します。さらに、太平洋戦争末期には海のないこの地に海軍基地がつくられ、総延長4,000mを超える地下施設が今なお現存しています。文化や歴史に溢れる本町にぜひお越しください。

寄付御礼

- 贈呈式開催（首長出席、寄付額50万円以上）
- 感謝状贈呈
- 地公体広報誌掲載
- HP掲載
- 視察受入
- 功労者表彰推薦
- 紺綬褒章推薦
- その他

人口

総人口	10,142人
男	4,850人
女	5,292人
世帯数	3,711世帯

面積

総面積	85.04km²
農用地	16.67km²（19.7%）
森林	48.70km²（57.3%）
宅地	5.64km²（6.6%）

産業構造

第1次産業	3,973（11.2%）
第2次産業	11,233（31.6%）
第3次産業	20,318（57.2%）

生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満	15.0%
15～64歳	51.7%
65歳以上	33.3%

教育機関

小学校	3校
中学校	1校
高等学校・高専	1校
大学・専門学校他	—

高等教育機関

熊本県立球磨中央高等学校
（商業科/情報処理科/地域未来探究科）

交通アクセス

■錦町役場まで

九州自動車道 人吉ICから	約9.5km
JR 人吉駅から	約10km
くま川鉄道 一武駅から	約2km

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

にしき・まち・ひと・しごと創生総合戦略

にしき・まち・ひと・しごと創生総合戦略

〈SDGs〉関連するゴール

基本目標1 ひとが集い暮らしやすい町

県内外からの移住を促進し、新しい「ひと」の流れをつくります。また、出産や子育て、ICT教育等のサポートを充実させ、子どもを産み育てる環境の一層の充実を図ります。

基本目標2 ひとが安心して働ける町

スマート農業の導入やサテライトオフィスの誘致を進めます。また、ひみつ基地ミュージアム等の整備を進める他、しごとの創造を通じて町への移住・定住を進めます。

基本目標3 ひとが夢・希望・誇りを持てる町

乗合タクシーの更なる充実や自動車安全運転装置の設置補助等、高齢者の移動手段の確保、支援を行います。また、国土強靭化計画を策定し、町民の安全を確保します。

▶▶▶ 錦 町

重点プロジェクト 商工・観光振興対策

分類 まちづくり

総事業費 100,000千円　寄附目標額 —
計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年4月1日～2027年3月31日
数値目標 ●ひみつ基地ミュージアムへの来館者数…… 50,000人/年
●観光消費額 …… 1,410,000千円/年

〈SDGs〉関連するゴール

山の中の海軍の町

太平洋戦争中の昭和18年、山の中の球磨盆地に建設された日本海軍の「人吉基地」。当時、県内唯一のコンクリート製滑走路を持ち、本格的な航空基地としての姿を人々の記憶に留めるその場所に、戦後70年が経ち発見された膨大な地下施設。村ひとつ分の広大なエリアに残されたこの地下施設の目的は一体何だったのか。

「にしき ひみつ基地ミュージアム」では、それら遺構を展示物と捉え、それらが点在するエリアをフィールドミュージアムとして案内する施設です。

赤とんぼ(93式中間練習機)実物大模型

この町の「日常」に何があったのか、当時の様子をニュートラルに伝え、今日の平和な日常に実感を持ってもらえるよう工夫を凝らしたガイドや、全国で唯一「赤とんぼ(93式中間練習機)」の実物大模型を展示している公立ミュージアムとなっています。

平成30年にオープンして以降、想定を上回る来場があり令和3年には施設を拡張し、待望されていた修学旅行生や大型団体客の受入れを可能としました。

現在はミュージアムを拠点として、人吉球磨一体となった観光地域づくりに取組んでおり、近隣市町村と連携しながら、錦町をはじめとする人吉球磨地域の魅力を存分に感じていただく取組みを進めています。

また、令和2年九州豪雨災害やコロナ禍により甚大な被害を受けた観光業をバックアップするため、更なるコンテンツの魅力化や情報発信力の強化にも取り組んでいます。

重点プロジェクト 教育・文化の支援対策

分類 人材育成・確保

総事業費 100,000千円　寄附目標額 —
計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年4月1日～2027年3月31日
数値目標 ●家庭学習の目標時間……小学生20分～60分、中学生2時間
●プログラミング教室…… 4回/年

〈SDGs〉関連するゴール

合計特殊出生率全国1位の町

錦町は、2013～2017年の合計特殊出生率は2.26と熊本県1位、全国でも9番目(離島を除くと全国1位)に位置しており、これまで取り組んできた各種施策の効果が着実に表れてきています。

特に、ICT教育や英語力の向上を目標とし、地域住民による学習支援教室や高校生や大学生によるボランティア支援など、町全体で日本の将来を担う人材の育成を図ることとしています。

今後は子育て支援の更なる充実を図るとともに、甚大な被害を受けた令和2年九州豪雨災害からの復旧・復興及びコロナ禍における新しい事業を展開します。

親子学習教室の様子

▶▶▶ 錦 町

課題 1 平和への想いを伝えたい

ひみつ基地ミュージアム

人吉海軍航空基地資料館「にしき ひみつ基地ミュージアム」は、館内のほとんどの展示物が寄贈・寄託によるもので、たくさんの方々の支えをいただきながら、館の運営を行っています。

中でも国内に唯一現存している艦上攻撃機「流星」の風防や、「赤とんぼ」の愛称で知られる93式中間練習機の実物大模型は大変貴重な学びの材料です。

世界情勢が大きく変動している昨今、今ある平和の前に何があったのかを語り継ぎ、未来に向かって何ができるかを共に考えていくため、時代に応じた新たな取組みが必要です。企業様の様々なアイデアやご支援をお願いします。

課題 2 出生率No1の町の魅力を伝えたい

錦町は2013～2017年の合計特殊出生率が2.26で全国1位（離島を除く）の町です。これは町の歴史やこの地の風土、周りの環境など様々な魅力が詰まった過ごしやすい町であることを表しています。

この魅力をもっとたくさんの方に伝えるため、SNSや動画配信サービス、観光案内の充実等を図り、錦町の魅力の発信力強化が必要です。出生率No1の町の魅力を伝えるため、企業様の様々なアイデアやご支援をお願いします。

子どもの居場所づくりプロジェクト

課題 3 豊かな隠れ里を未来に繋ぎたい

木本神宮

錦町をはじめとする人吉球磨地域の領主相良氏は、急峻な九州山地に囲まれた地の利を生かして外敵の侵入を拒み、日本史上稀な「相良700年」と称される長きにわたる統治を行いました。

領主から民衆までが一体となったまちづくりの精神が形成され、神社や仏像群、神楽等を共に信仰し、楽しみ、守る文化が育まれました。

作家司馬遼太郎もこの地を「日本で最も豊かな隠れ里」と記しており、この遺産を未来に繋ぎ更に昇華させる取組みが必要です。ぜひご支援をお願いします。

肥後銀行の取り組み

阿蘇グリーン定期

預入総額に応じて一定割合を「阿蘇世界農業遺産基金」に寄付しており、阿蘇地域の農林業や草原を活用した畜産業の活性化に貢献しています。

お金の学校

地域にお住まいの親子を招待し、人型ロボット「パルロ」による小学生向け金融教育を開催しています。

地域産業振興支援

熊本県と協働で観光戦略会社くまもとDMCを設立。また、香港に和食店兼アンテナショップ「檜杏」を設立。「食」と「観光」を軸とした地域活性化に取り組んでいます。

くまもとDMC

健康経営

健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

「イクボス・よかボス宣言」を行い、全従業員が「働きやすさ」と「働きがい」を感じながら、能力を発揮できる組織づくりに励んでいます。当行は、経済産業省が実施する「健康経営優良法人2020」に認定されています。

本業による支援

◆学び舎応援私募債

私募債発行を記念して、発行企業が指定した学校に対し教材などの物品を寄贈しています。発行企業、学校、当行が一体となって教育・子育て支援に貢献しています。

◆くまもと復興応援私募債

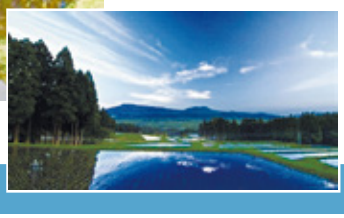
手数料の一部を熊本文化財復興支援金に寄付し、お客様とともに熊本の創造的復興を応援しています。

なお、熊本文化財復興支援金に対しては、3年間で総額15億円（グループ合計約20億円）の寄付を実施しています。

地下水保全活動の3本柱

1. 水源涵養林の育成のための「阿蘇大観の森」での植樹
2. 耕作放棄地を利用した「阿蘇水掛の棚田」での稲作
3. 野焼きボランティアなどの「阿蘇の草原」維持活用

水田湛水事業が地下水の涵養へと繋がり、農業を守ることが水を守ることに繋がる、そうした連鎖を実感できる貴重な機会となっています。



SDGsに対する取り組みの詳細はホームページをご覧ください。

さまざまな問題に向けて、私たちの事業が貢献できることはたくさんあります。
肥後銀行グループはこれらの事業を通じて、地域の課題解決に取り組んでまいります。

湯前町（ユノマエマチ）

長谷 和人 町長

「働く場の創出」「まちの魅力向上・情報発信」「若者が安心して暮らせる環境づくり」の3つを重点課題と捉え、これまでの取組みをさらに進化・発展させ持続可能なまちづくりを推進しています。町民や団体、事業者などが英知を集結し、町民主導の視点を持ちながら取り組んでいくことで「誇りや愛着を育み、ずっと住み続けたいまち」を実現することができると考えます。最大限の効果が創出できるよう「選択」と「集中」の視点をもって全力を傾注しております。

寄付御礼

- 贈呈式開催（首長出席、寄付額100万円以上）
- 感謝状贈呈
- 地公体広報誌掲載
- ＨＰ掲載
- 視察受入
- 功労者表彰推薦
- 紺綬褒章推薦
- その他（100万円以上の寄附時は木製の感謝状を贈呈します）

人口

総人口	3,578人
男	1,665人
女	1,913人
世帯数	1,422世帯

面積

総面積	48.37km²
農用地	5.81km²（12.0%）
森林	35.86km²（74.1%）
宅地	1.48km²（3.0%）

産業構造

第1次産業	977（12.5%）
第2次産業	2,310（29.5%）
第3次産業	4,553（58.1%）

生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満	10.7%
15～64歳	44.3%
65歳以上	45.0%

教育機関

小学校	1校
中学校	1校
高等学校・高専	—
大学・専門学校他	—

交通アクセス

■湯前町役場まで

九州自動車道 人吉ICから…… 約26km

くま川鉄道湯前駅から…… 約800m

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

湯前町まち・ひと・しごと創生推進計画

ずっと住み続けたい湯前町の実現

〈SDGs〉関連するゴール

基本目標1 力強い産業としごと創生

基幹産業である農林業をはじめ、商工業の事業所や就業者等への支援や創業の促進等により地域産業力の向上を図り、町民が安心して働けるよう雇用環境を整備します。

基本目標2 誇れる・選ばれるまち創生

豊かな地域資源を活用し、独自の魅力づくりを行います。また災害に強いまちづくりの推進や医療福祉の充実など、住みよさ実感を向上させ移住定住の促進につなげます。

基本目標3 未来を担う若い世代の希望創生

若い世代が安心して子育てできるよう、切れ目のない支援に取り組みます。また小中一貫教育をはじめ、質の高い教育の確立により人間性豊かな子どもの育成を目指します。

▶▶▶ 湯前町

重点プロジェクト

みらいのもり創造プロジェクト

分類 農林水産振興

総事業費 178,850千円　寄附目標額 —
計画期間 地域再生計画の認定の日…2021年4月1日～2024年3月31日
数値目標 ●森林による二酸化炭素吸収量 …… 240ｔ（年間目標　80ｔ）

〈SDGs〉関連するゴール

林業振興と雇用確保を目指します

本町は森林が約7割を占めており、基幹産業として林業が発展してきました。しかし、貴重な資源である森林が適切に管理されていない状況が進んでおり、本町独自の森林整備も難しくなってきています。さらに林業従事者の高齢化も懸念されています。また基幹産業の一つである林業を取り巻く環境は良好とはいえず、適切に管理されていない森林が増加しています。地球温暖化対策として森林の重要性が見直されている昨今、企業においても社会貢献や環境問題への意識や植樹等による森づくりへの機運が高まっています。こうした状況から、本町では林業振興と雇用確保を目指し森林整備に力を入れてきました。2011年からは企業と「協働の森づくり」協定を結び、継続して森林整備に取り組んでいます。森林の保全・整備活動へのご支援は、SDGsへの取組みやCSR活動に役立つことに加え、今回のご縁をきっかけに「協働の森づくり」への協定を結ぶことで、熊本県森林吸収量認証制度による認証を受けることもできます。認証交付式は例年熊本県庁で行われ、多くのマスコミに取り上げられることから、御社の知名度向上にも効果が期待できます。本プロジェクトでは、貴重な資源である森林を次世代にしっかりとつないでいくため、森林整備に関心をお持ちの企業の皆さまと保全活動に取り組んでいきたいと考えます。

JTの森ゆのまえ森林保全活動

重点プロジェクト

笑顔あふれるスポーツ施設整備・健康づくり支援プロジェクト

分類 災害支援

総事業費 96,918千円　寄附目標額 —
計画期間 地域再生計画の認定の日…2021年4月1日～2024年3月31日
数値目標 ●地域コミュニティ活動参加者数……のべ8,800人
●人口に対するスポーツ団体への加入率 …… 17%

〈SDGs〉関連するゴール

地域の健康づくりの拠点整備を

令和2年7月豪雨により、本町のカヌー体験の拠点施設であった「蓑谷（みのだに）ため池」は使用できない状態が続いています。艇庫本体も罹災しており、今後の災害に備えるためにも、安心で安全な拠点が必要となっています。また、町民グラウンドやテニスコートなど、町内にある体育施設には、経年劣化により安全性に支障をきたしている箇所も見受けられます。一方、少子高齢化や住民のスポーツ離れ、部活動の社会体育移行（スポーツクラブなど地域での体育活動）により、運動の場は減少する一方です。今後、子どもの基礎体力の低下や高齢者の健康寿命への影響が懸念されます。こうしたことから、スポーツ環境の整備は喫緊の課題といえます。本町では「地域活性化起業人事業」の一環として、地域を担う人材育成に取り組んでおり、より実践的な組織やプログラム作り、指導内容の充実を目指しています。また、これまで限られた団体などが対象だった体験活動を一般にも広げることで、社員の健康づくりの場に活用することも検討中です。さらに整備されたスポーツ施設が新たな観光拠点となり、地域間交流の拡大につながることも期待しています。

学童クラブと連携したB&G塾自然体験活動

課題 1 地域の強みを活かした稼ぐ力の向上を目指します

野菜や果物といった特産品が数多くあります

基幹産業である農林業については、新たな担い手等を育成・確保し、競争力のある産地づくりやブランド化等を推進します。新たなビジネスモデルの創出による販売力強化・展開などに総合的に取り組み、持続可能で安定した経営基盤の構築を目指します。さらには、AIを活用したスマート農業の導入を検討するなど、労働力不足の解消や若者にとっても魅力ある農業の実現を図ります。商工業についても、専門家活動についての支援を行うことで稼ぐ力の向上を目指します。稼ぐ力の向上に向け、様々なアイデアをお願いします。

課題 2 ものづくり力の強化

基幹産業である農林業の振興、従事者の所得の安定及び向上を図るため、町内の豊かな地域資源を活用し、6次産業化、農林商工連携による新商品の開発など、地域資源の付加価値を高める取り組みを推進します。ものづくり力の強化に向け、ご支援やご協力をお願いします。

地域産材の5割は丸太のまま地域外へ流通

課題 3 事業承継支援を行います

担い手育成と産業技術の伝承を支援します

多くの若者が町外へ流出し、少子高齢化による地域産業の担い手不足が深刻化していることから、事業承継の希望者や後継者に対し支援を行います。

課題 4 魅力的な着地型観光及び広域連携観光を推進します

本町を訪れる観光客の受け入れ体制の整備のため、行政・観光協会・商工会・町内の観光事業者などが相互協力・連携を図り、おもてなしの仕組みづくりや、サービスの向上に取り組み、魅力的な着地型観光を推進します。また、近隣市町村、観光業界などと連携して、着地型広域観光ルートの開発やPR事業を展開し、それぞれの観光地を点から線さらには面へと発展させ、観光客の誘致を図ります。

湯前駅に隣接のレールウイング（複合施設）

課題5 関係人口の創出と継続的な地域の活性化を目指します

町主催のまんが体験教室での関係人口づくり

将来的な移住・定住に向けた裾野を拡大するため、移住でも観光でもない、本町に継続的に多様な形で関わっていただく「関係人口」の創出・拡大を目指し、地域とのつながりの機会づくりや、地域課題の解決等に継続的に関わるきっかけの提供に取り組みます。地域のファン、地域の課題解決にも関わってもらえる地域外の人々とのネットワークを拡げる取り組みを行い、地域の活性化につなげます。関係人口の創出と継続的な地域の活性化に向け、ご支援やご協力をお願いします。

課題6 スポーツ・健康のまちづくりを推進します

いつまでも健康でいきいきと楽しく暮らせるようスポーツ活動への取り組みを支援していきます。子どもから高齢者まで全ての住民がその自発性のもと、各々の興味・関心、適性などに応じて、生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整備し、住民の健康・体力づくりを促します。併せてB&G海洋センター等の有効活用等を通じて、住民の誰もが気軽にスポーツに親しむことができるコミュニティを実現し、スポーツに親しむことができる環境づくりを進めます。

地区対抗で白熱の町民体育祭

課題7 妊娠からの切れ目ない支援に取り組みます

乳幼児健診での丁寧な保健指導

本町における出生数の増加を図り、人口減少の抑制につなげていくため、子育て家庭の経済的な負担や不安感を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる、妊娠からの切れ目ない支援に取り組みます。

課題8 地域の多才な人材と連携した教育活動の充実を目指します

家庭、地域、教育機関等が、互いに連携を図りながら、児童の健全育成や子育て家庭の支援などを図るため、地域住民による学校への支援ボランティアや児童生徒による地域貢献活動、さらには児童への学習機会の提供を目的とした地域未来塾を推進し、子どもたちが健全で豊かな生活を送れる環境づくりを目指します。地域の多才な人材と連携した教育活動の充実に向け、ご支援やご協力をお願いします。

湯前中学校での授業風景

水上村（ミズカミムラ）

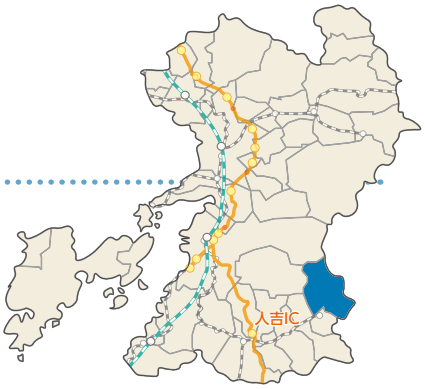
中嶽 弘継 村長

九州中央山地・市房の山懐に抱かれ、清流球磨川の源を有する本村は、季節の移ろいを肌で感じることができる豊かな自然と素朴な人々の営みにより今日まで育まれてまいりました。

現在、スポーツ振興による「合宿の郷づくり」に取り組むとともに、農林産品の生産、加工、販売を一貫したプランのもとに事業展開するため「水上村産業推進機構」を中心として経済のトレンド確立を目指しているところです。今後も「サステナブルな社会」の確立を目指し、人口減少克服と地方創生の更なる推進を図ってまいります。

寄付御礼

- 贈呈式開催（首長出席、寄付額500万円以上）
- 感謝状贈呈
- 地公体広報誌掲載
- ＨＰ掲載
- 視察受入
- 功労者表彰推薦
- 紺綬褒章推薦
- その他



人口

総人口	2,033人
男	955人
女	1,078人
世帯数	777世帯

面積

総面積	190.96km²
農用地	3.80km²（2.0%）
森林	175.43km²（91.9%）
宅地	0.81km²（0.4%）

産業構造

第1次産業	701（10.5%）
第2次産業	2,368（35.5%）
第3次産業	3,599（54.0%）

生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満	13.2%
15～64歳	42.6%
65歳以上	44.2%

教育機関

小学校	2校
中学校	1校
高等学校・高専	—
大学・専門学校他	—

交通アクセス

■水上村役場まで

九州自動車道	人吉ICから	約30km
車利用の場合	福岡市より	約3時間20分
	熊本市より	約2時間20分
	鹿児島市より	約2時間20分

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

水上村まち・ひと・しごと創生推進計画

計画の目標

〈SDGs〉関連するゴール

基本目標1 水上村に安定した雇用を創出する

本村の人口減少に歯止めをかけるには、特に若い世代の転出を減少させる必要があり、稼げる地場産業としての発展と、新たな雇用の創出をめざします。

基本目標2 水上村への新しいひとの流れをつくる

魅力ある情報発信により移住定住を促進しつつ、地域を維持・発展させるため、若者の定住促進を図ります。さらに交流人口・関係人口の創出・拡大を図ります。

基本目標3 水上村に住む若者の結婚・出産・子育ての希望を叶える

若い世代のニーズを実現することで、出生数の増加を図ります。また、安心して結婚・出産・子育てのしやすい社会環境を充実します。

基本目標4 時代にあった地域をつくり水上村の安全なくらしを守る

ふるさと寄附金等での参画促進と水上村へ愛着や誇りを醸成する取り組みを進めます。地域コミュニティを維持するため地域課題の解決と活性化に取り組みます。

▶▶▶ 水上村

重点プロジェクト

新たな人の流れをつくる、水上スカイヴィレッジ整備プロジェクト

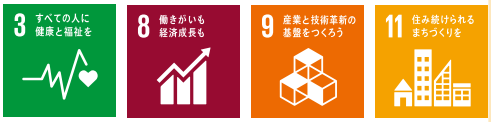
分類 観光振興

総事業費 850,000千円　寄附目標額 —

計画期間 地域再生計画の認定の日…2020年7月3日～2025年3月31日

数値目標
- ●雇用創出数…… 10名／R6年度までの5年間
- ●水上スカイヴィレッジの利用者数…… 15,000人／年
- ●水上スカイヴィレッジの宿泊者数……5,000泊／年
- ●ふるさと納税件数……3,000件／年

〈SDGs〉関連するゴール



水上スカイヴィレッジ追加整備

【水上スカイヴィレッジとは】

「公認奥球磨ロードレース大会」の舞台となる水上村。その澄んだ空気に感動したアスリートたちは「こんな環境でトレーニングできれば最高だ」と口を揃えました。そんなアスリートたちの要望に応え、九州学院高等学校陸上競技部監督の禿雄進氏とバルセルナ五輪男子マラソン銀メダリストでトヨタ自動車九州陸上部を率いる森下広一氏の監修のもと、平成29年5月、眼前に市房山を望む標高1,000mの山上にクロスカントリー施設「水上スカイヴィレッジ」がオープンしました。当施設は、アップダウンの激しい全長2kmのコースと全天候型トラックやアイシングプールも備えた本格的な高地トレーニング施設です。

【事業概要】

アスリートにより充実したトレーニング環境を提供するため、陸上競技場の新設、ラグビー・サッカー場の人工芝追加、トレーニングセンター増設、宿泊施設の充実に取り組みます。

これにより「水上スカイヴィレッジ」の利用者や合宿による村内宿泊者のさらなる獲得を図り、その経済効果を村内で循環させる仕組みを整備することで、新たな経済トレンドの確立を目指します。

さらに当施設の利用やそれに伴う「水上村」の認知拡大により、関係人口の創出・増加を図ることで、農業や観光業を始めとした他の産業にも新たな経済効果を生み出し、水上村経済全体の活性化につなげることで、村民全体の所得向上や雇用の創出を目指します。

多くのアスリートにご利用いただいています

▶▶▶ 水上村

課題 1 ジビエ精肉解体員の確保

ジビエ加工施設

水上村では、鳥獣害対策の副産物であるジビエ肉の利活用を進めるため、平成30年度にジビエ解体施設を整備し、当施設で鹿精肉を生産しています。その精肉をクロスカントリー合宿で提供したり、加工品の開発・製造を進めるなど、水上村の新たな経済トレンドの確立に重要なコンテンツとなっているところです。しかしながら、当施設における鹿解体員の高齢化や成りて不足により、将来の運営について不安が残る状況となっています。ジビエ精肉解体員の確保に向けた様々なアイデアをお願いします。

課題 2 第三セクター㈱みずかみにおける人材の確保

水上村では、産業の融和と新たな経済のトレンドを確立を図るため、やる気のある事業者により水上村産業推進機構という組織を立ち上げ、様々な経済活動に関する取り組みを進めています。その取り組みにおいて核となるのが第三セクターの㈱みずかみですが、慢性的に人員が不足が生じており、特に将来を担っていく若い世代、IT分野や営業活動に長けた人材が不足しています。第三セクター㈱みずかみにおける人材確保に向け、様々なアイデアをお願いします。

株式会社みずかみ物産館水の上の市場

課題 3 耕作放棄地問題

新規作物として導入を進めている果樹用桑

水上村の遊休農地（耕作放棄地）の面積は、農業委員会における令和3年度利用状況調査で3．8ヘクタールとなっています。中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度の活用などにより、地域一体となって農地の保全及び適正な維持、管理を図り、耕作放棄地の発生の抑止を図るとともに、担い手への農地利用の集約、集積化及び新規参入の促進、新規作物の導入等に取り組んでいるところです。企業様からのご支援やアドバイスをお願いします。

課題 4 小中学校統合後の施設利活用

水上村には、小学校2校と中学校1校がありますが、生徒の減少に伴い、現在、小中一貫教育（統合）に向けた準備が進められています。方針として既存の中学校施設に小中学校の機能を集約することとしていますが、小学校2校が遊休施設となった場合、利活用について検討を進めていく必要が生じます。企業様からのアイデアをお待ちしております。

廃校予定の小学校

九州フィナンシャルグループ
SDGsとの関わり

17項目の「持続可能な開発目標（SDGs）」は、2015年9月国連サミットにおいて採択されました。2030年に向け、各国はこれら目標に基づき力を結集し、貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処する取り組みを進めます。このことは、経済成長を促し、教育、健康、社会的保護、雇用機会を含む幅広い社会的ニーズを充足しながら、同時に気候変動と環境保護に取り組む必要があることを意味します。

私共九州フィナンシャルグループは、地域社会の持続可能な発展への貢献と企業価値の拡大・価値共創に向けたサステナビリティの取り組みとして、これら諸課題に対処してまいります。

あさぎり町（アサギリチョウ）

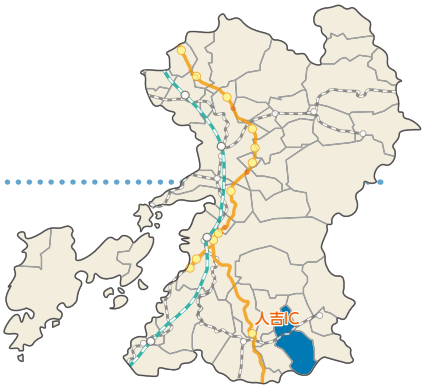
尾鷹 一範 町長

地域の外との交流や関係により得られる知識やネットワークを活かしながら、町内の資源や人材に目を向け、行政と町民が協力して「内発的発展」に取り組みます。

また、あさぎり町の価値を更に育て発展させるためには、地域の付加価値を高めていく「稼ぐ仕組み」が必要です。そのためにも官民協働で取り組む「あさぎり商社」を創設しました。あさぎり商社では、「若者が活躍するまち　豊かなまち　幸せ感じるまち」の3つの基本目標に向け取り組みます。

寄付御礼

- 贈呈式開催（首長出席、寄付額10万円以上）
- 感謝状贈呈
- 地公体広報誌掲載
- HP掲載
- 視察受入
- 功労者表彰推薦
- 紺綬褒章推薦
- その他



人口

総人口……14,480人
男……6,673人
女……7,807人
世帯数……5,334世帯

面積

総面積……159.56km²
農用地……29.42km²（18.4%）
森　林……105.36km²（66.0%）
宅　地……5.89km²（3.7%）

産業構造

第1次産業……4,859（14.0%）
第2次産業……7,180（20.7%）
第3次産業……22,723（65.4%）
生産総額：百万円

人口構成比

15歳未満……13.3%
15～64歳……48.3%
65歳以上……38.4%

教育機関

小学校……5校
中学校……1校
高等学校・高専……1校
大学・専門学校他……—

高等教育機関

熊本県立南稜高等学校
（普通科/総合農業科/食品科学科/生活経営科）

交通アクセス

■あさぎり町役場まで
（お車でお越しの場合）
九州自動車道 人吉ICから……約20分
JR 新八代駅から……約1時間
鹿児島空港から……約1時間30分

※データは令和3年6月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

あさぎり町まち・ひと・しごと創生推進計画

活力あるまち・ひと・しごと

〈SDGs〉関連するゴール

基本目標1　人口減少を和らげる（若者が活躍するまち）

若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育てのできる環境づくりを支援するとともに、誰もが安全で安心して住みたくなるまちづくりを目指します。

基本目標2　新しい時代の流れを力にする（豊かなまち）

農林業、工業、商業など地域産業基盤の強化や民間企業と連携した新たな技術の導入などによる安定した雇用の場の創出と人材確保に取り組みます。

基本目標3　生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送る（幸せ感じるまち）

交通環境や防災対策など、地域の環境整備を図り、町民の自主的な健康意識の醸成に取り組むとともに、地域連携を強化し、持続可能な地域社会の形成を目指します。

▶▶▶ あさぎり町

重点プロジェクト

『あさぎり商社』を核にした笑顔あふれるまちづくりプロジェクト

分類 まちづくり

総事業費 1,325,000千円　寄附目標額　980,000千円
計画期間 地域再生計画の認定の日…2021年4月1日～
数値目標 ●あさぎり町内の総生産額…… 36,000百万円
●あさぎり町内で幸せを感じる町民の割合 …… 70.0%

〈SDGs〉関連するゴール

持続可能なまちづくりをめざして

若者が活躍するまち。豊かなまち。幸せ感じるまち。

本町は、豊かな地域資源を活用した農業を基幹産業とする町で、少子高齢化や生産人口の減少、地域経済のグローバル化の影響により、地域の産業を守り、経済活動を継続させるためには人材確保と稼ぐ仕組みづくりが求められています。そこで、人材不足を補うため関係人口の増加により多様性に富む人材を確保し、農業をはじめとした地域産業の担い手として労働者を派遣する「特定地域づくり事業協同組合」の設立をめざします。

また、農業経営診断による個々の農業経営の強化やスマート農業への取り組み、みどりの食料システム戦略による環境に優しい農業を実践し、ローカルフードを活用した新しいビジネスモデルの創出を図るため中間支援組織の『株式会社あさぎり商社』を立ち上げました。

この（株）あさぎり商社では、ICTを活用した先駆的な農業の取り組みや、データを活用した経営など若者が魅力を感じる「農家の働き方改革」に取り組みます。さらには地域外の専門的知見に長けた地域プロジェクトマネージャーを雇用し、関係人口の増加や交流を図る拠点としてコワーキングスペースやサテライトオフィスを整備し、地域の潜在的な資源の掘り起こしや磨き上げで、商品及び人材の顕在化を図ります。地域内に稼ぐ力を持った担い手の育成及び確保により、本町がめざす「若者が活躍するまち、豊かなまち、幸せ感じるまち」を実現するとともに、SDGsの持続可能なまちづくりをめざします。

重点プロジェクト

健幸のまちづくりプロジェクト

分類 まちづくり

総事業費 206,385千円　寄附目標額　144,385千円
計画期間 地域再生計画の認定の日…2021年4月1日～
数値目標 ●出生数…… 100人
●特定健診受診率 …… 65.0%

〈SDGs〉関連するゴール

安心して住み続けられるまちを

健康で幸せを感じるまち

すべての町民がいきいきと暮らしていくためには、個々の健康づくりの取り組みに加え地域社会全体で関係機関と協力し、子どもの頃からのより良い生活習慣の育成、生涯を通じた健康づくりと地域環境づくりに取り組む必要があります。

そのために、親子に寄り添う子育て世代包括支援センターの設立、子ども食堂運営支援やフードドライブの推進、部活動に代わっての社会体育の充実に取り組みます。

地域づくりにおいては「ご近所支え合いネットワーク」と「自主防災組織」を推進します。組織づくりで終わりではなく、地域の「人と人との絆」「支え合い」などを高めることにより、安心して暮らせる地域へとつながります。地域型サロンや介護予防教室に加えて、医療と連携してのスポーツ健康療法に取り組み、健康づくりのための拠点を整備し、健康寿命の延伸に取り組みます。

環境整備においては「歩いていしまう、歩き続けてしまうまちづくり」に向けて健康福祉・スポーツ・土木・商工部局が連携し、「おかどめ幸福駅」を起点とした周遊サイクリング・ウォーキングロードの整備、町の中心部にあるあさぎり駅周辺をウォーカブルシティの考えを取り入れ再整備を行います。

こうして、関係機関や団体がそれぞれの役割を踏まえながら連携を強化し、つながり合いながら、様々な問題を抱えている人を支援していくことで、誰一人取り残さないまちづくりを推進していきます。

課題 1 地域社会デジタル化の推進

テレワーク拠点施設のイメージ

少子高齢化の影響により、本町の基幹産業である農林業をはじめ、商工業の担い手や人材不足が顕著となっており、国が推進しようとしている地域社会のデジタル化を活用できる環境整備が求められています。

そこで、本町では、令和4年度から旧上保健センター改修によるテレワーク拠点整備を図ることとしており、町外の企業へ当該施設の利用促進を図り、町民との交流により、スマート農林業の導入や、地域社会のDX等の取り組みにより産業活性化を目指すこととしております。

課題 2 関係人口の創出と拡大

町内の様々な課題を解決するためには、町外からの専門的知識を有する人材を確保し、町内にある地域資源等を活用した課題解決の取り組みが不可欠となっています。そこで、令和4年4月1日に設立した地域商社の㈱あさぎり商社において、町外企業の得意な分野を活かした取組の中で、ローカルフードを活用した新しいビジネスモデルの構築を目指します。

また、関係人口の増加を図るために、受け皿となる「特定地域づくり事業協同組合」の設立を図り、多様性に富む人材を確保し、地域産業の活性化を目指します。

あさぎり商社の運営イメージ

課題 3 脱炭素社会の実現

町民による植樹

2050カーボンニュートラルを目指して「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。CO2排出量の削減のためには様々な取り組みが必要ですが、特に太陽光発電システムなどを用いた再生可能エネルギーによる電力の地産地消や、荒廃農地を活用したくぬぎなどの植林によるCO2の吸収、また植林した樹木を燃焼させて作ったバイオ炭によるCO2の固定化など、脱炭素へ向けて町が取り組むべき喫緊の課題が数多くあります。

課題 4 町行政業務の省力化と効率化

新たな未来社会として国が提唱するSociety 5.0（超スマート社会）では、人工知能（AI）の活用などにより、私たちのくらしや働き方が大きく変わることが予想されています。

このように、新しい価値やサービスが次々と創出される未来社会における行政の役割を意識しながら、ICT（情報通信技術）の積極的な利活用など、新たな領域に踏み込んだ改革に取り組み、住民サービスの向上と効率的な行政運営との両立を図ります。

Society 5.0のイメージ図（内閣府作成）

課題5 健幸なまちづくり事業の推進

運動で元気に!体も心も何歳でも!

「年を重ねる=自然に病気や認知症になる」などと考える人の認識を変えることが求められます。取り組みとして、高齢であったり持病があっても安全にできる運動教室を展開中で、運動習慣によって病気が改善した等の声が聞かれています。

この教室は、産官学医連携をとりながらエビデンスに基づいたものであり、体力年齢が若返った等の効果も出ています。

幸せの土台は健康から。健幸づくり事業を広げるご支援をよろしくお願いします。

課題6 くま川鉄道沿線等基本構想事業

くま川鉄道沿線におけるあさぎり駅及びおかどめ幸福駅周辺の活性化に関する事項を調査・審議し、推進を図るために、中心市街地等活性化推進委員会を組織します。

くま川鉄道沿線等基本構想事業についての様々なアイデアやご支援をぜひお願いします。

菜の花とくま川鉄道

課題7 地域産業の活性化とスマート農業の推進

持続可能な農業をめざす!

本町は農業を基幹とする町で、他地域と同様に少子高齢化や生産年齢人口の減少による労働力不足の現状にあります。このことから、地域の経済活動を持続するため「(株)あさぎり商社」を立ち上げました。また、町外部からの人材の獲得や新規就農者などの参入促進を目的として、特定地域づくり事業協同組合の設立を目標としています。一方で、農家の経営診断事業を実施し農業経営におけるデータ収集・分析を行い農業経営基盤の強化を図るとともに、「スマート農業」環境モニタリング装置などの導入を図りたいと考えております。

課題8 GIGAスクール構想を推進したい

国が進めるGIGAスクール構想において、本町においても児童生徒に対し、タブレットPCを1人1台導入しました。このタブレットPCを有効活用するため学校ICT部会により、日々研究を行っております。

令和3年度においては、コロナウイルス感染症対策等により学校が長期休業となっても児童生徒の学びを止めないために実施するオンライン授業の実証実験をモデル校を対象に行いました。今後は実証実験の結果をもとに町内小中学校全校にオンライン授業ができる体制を整えていく予定です。

オンライン授業実証実験の様子

2022年度 くまもと 企業版ふるさと納税 対象プロジェクト集

うるおいある未来のために。
肥後銀行
HigoBank

（お問い合わせ）
肥後銀行　地域振興部　公務室
TEL　096-326-8609
Mail　komu@higobank.co.jp